Interim Report

半期ディスクロージャー誌

2017

農林中央金庫

NORINCHUKIN

農林水産業と食と地域のくらしを支える リーディングバンク

私たち農林中央金庫の使命、それは
JAバンク・JFマリンバンク・JForestグループの全国機関として
農林水産業をしっかりと支えていくこと。
ひいては日本に暮らすすべてのみなさまのために、
食の発展や地域のくらしに貢献すること。

国内有数の機関投資家として
グローバルな投資活動による安定収益の確保も、
私たちの使命を果たすための重要な活動です。

農林中央金庫は
変化を恐れず、変わらぬ使命を追求し、
これからも挑戦し続けてまいります。

組合員等	農業者等	漁業者等	林業者等
市町村組織	JA（農協）	JF（漁協）	JForest（森組）
都道府県組織	JA信農連	JF信漁連	JForest森連
	農 林 中 央 金 庫		

プロフィール

名　称	■ 農林中央金庫 （英文名称：The Norinchukin Bank）
根拠法	■ 農林中央金庫法 （平成13年法律第93号）
設立年月日	■ 大正12（1923）年12月20日
経営管理委員会会長	■ 中家（なかや） 徹（とおる）
代表理事理事長	■ 河野（こうの） 良雄（よしお）
資本金	■ 3兆4,804億円　（平成29年9月30日現在） ●出資は、会員および優先出資者から受け入れています。
連結総資産額	■ 113兆2,015億円（平成29年9月30日現在）

目次

P2 トップメッセージ

P4 平成29年度半期決算の概況

P5 農林中央金庫の取組み

05 中期経営計画の概要
06 「JAバンク自己改革」の取組み
06 食農ビジネスの取組み
10 震災復興支援の取組み
11 リテールビジネスの取組み
12 適切な財務運営と リスク管理の取組み
13 CSRの取組み

P15 資料編

16 財務データ
50 バーゼルⅢデータ
95 内部統制
96 コーポレートデータ

本誌には、当金庫の平成29年9月末時点における財務状況および業績に関する実績値のほか、当金庫に関連する見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、経営を取り巻く環境の変化等により異なる結果となり得ることをご了承ください。

連結自己資本比率（国際統一基準）

- 普通出資等Tier 1比率 18.72%（平成29年9月30日現在）
- Tier 1比率 18.75%（平成29年9月30日現在）
- 総自己資本比率 23.54%（平成29年9月30日現在）

会　員

- JA（農協）、JF（漁協）、JForest（森組）およびそれらの連合会、その他の農林水産業者の協同組織等のうち、農林中央金庫に出資している団体。（平成29年9月30日現在 3,595団体）

従業員数

- 3,674人（平成29年9月30日現在）

事業所

- 本店…1
- 国内支店…19
- 分室…1
- 営業所…17
- 海外支店…3
- 海外駐在員事務所…2（平成29年9月30日現在）

格　付（平成29年9月30日現在）

格付機関名	長期債務格付	短期債務格付
スタンダード＆プアーズ社	A	A-1
ムーディーズ社	A1	P-1

本誌では、農業協同組合をJA（農協）またはJA、漁業協同組合をJF（漁協）またはJF、森林組合をJForest（森組）またはJForestとそれぞれ記載しています。

平成29年度半期決算の概況等について報告いたします

農林中央金庫
経営管理委員会会長
中家　徹

農林中央金庫
代表理事理事長
河野　良雄

平成29年度は、平成28年度からの3年間を計画期間とする「中期経営計画（平成28～30年度）」の中間年度として、「農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンク」の実現に向け業務運営を着実に進めております。

平成29年度半期の金融市場については、地政学リスクの高まりや軟調なインフレ指標を受け、長期金利は低下する局面もありましたが、半期を通じては概ね前年度末の水準を維持しました。グローバルな景気回復を背景に株価が堅調に推移したほか、為替相場も対ユーロを中心に円安が進行しました。

このような環境において、資金収支を安定的に積み上げるべく財務運営を行った結果、平成29年度半期において、1,426億円の連結経常利益を確保するとともに、連結自己資本比率についても普通出資等Tier 1比率18.72%、Tier 1比率18.75%、総自己資本比率23.54%と高い水準を維持することができました。今回の中期経営計画の期間中においては、1,500億円程度の経常利益を確保することを目標として掲げており、国内におけるマイナス金利政策の長期化、外貨調達コストの上昇、および米国における利上げ見通しなど、今後の経済・金融環境は引き続き厳しいものが想定されますが、適切な財務運営を目指してまいります。

今後の業務運営といたしましては、中期経営計画の基本方針である「食農ビジネス」「リテールビジネス」「投資ビジネス」の3つのビジネス領域の確立と、これら全体を統括し、支えるコーポレート機能の充実に取り組むとともに、「JAバンク自己改革」の着実な実践や将来を見据えた課題にも取り組んでまいります。

JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫といたしましては、今後とも、協同組合ならではの役割・機能を発揮しつつ、みなさまから安心・信頼される金融機関・組織を目指していくとともに、農林水産業・農山漁村の振興に貢献する取組みを進めてまいります。

最後になりますが、JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫を、これまで以上にお引き立て賜りますよう、お願い申しあげます。

平成30年1月

農林中央金庫
経営管理委員会会長

中家 徹

農林中央金庫
代表理事理事長

河野良雄

平成29年度半期決算の概況

■ 損益の概況

当半期の連結経常利益は、前年同期比456億円減益の1,426億円、親会社株主に帰属する連結半期純利益は前年同期比369億円減益の1,065億円となりました。

また、当金庫単体の経常利益は前年同期比477億円減益の1,382億円、半期純利益は前年同期比379億円減益の1,045億円となりました。

■ 残高の概況

当半期末の連結総資産は113兆2,015億円で前年度末に比べて6兆1,388億円増加しました。連結純資産は前年度末比1,605億円増加の7兆1,694億円となりました。

また、当金庫単体の総資産は前年度末比6兆288億円増加の111兆8,412億円となりました。主要な勘定残高については、資産の部では貸出金が11兆6,545億円、有価証券が62兆5,725億円となりました。負債の部では預金が65兆2,812億円となり、農林債が2兆989億円となりました。

■ 自己資本比率

当半期末の国際統一基準による連結自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が18.72%、Tier 1比率が18.75%、総自己資本比率が23.54%となりました。また、単体自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が18.83%、Tier 1比率が18.88%、総自己資本比率が23.74%となりました。

主要な経営指標の推移

〈連結〉 （単位：億円）

	平成27年度半期	平成27年度	平成28年度半期	平成28年度	**平成29年度半期**
連結経常収益	7,068	12,879	7,006	13,653	**7,560**
連結経常利益	2,633	3,249	1,883	2,140	**1,426**
親会社株主に帰属する連結半期（当年度）純利益	2,152	2,712	1,434	2,061	**1,065**
連結半期（当年度）包括利益	△ 2,755	△ 981	△ 566	△ 1,092	**2,305**
連結純資産額	70,003	71,867	70,613	70,088	**71,694**
連結総資産額	995,464	1,011,829	1,021,604	1,070,627	**1,132,015**
連結自己資本比率（国際統一基準）					
普通出資等Tier 1比率（%）	18.44	18.94	20.19	19.31	**18.72**
Tier 1比率（%）	18.52	18.99	20.23	19.34	**18.75**
総自己資本比率（%）	25.42	25.07	26.38	24.39	**23.54**

注　「連結自己資本比率（国際統一基準）」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農林水産省告示第4号）に基づき算出しています。

〈単体〉 （単位：億円）

	平成27年度半期	平成27年度	平成28年度半期	平成28年度	**平成29年度半期**
経常収益	6,984	12,746	6,929	13,521	**7,456**
経常利益	2,603	3,221	1,859	2,133	**1,382**
半期（当年度）純利益	2,137	2,715	1,424	2,034	**1,045**
出資総額	34,714	34,804	34,804	34,804	**34,804**
出資総口数（千口）	34,520,399	34,610,679	34,610,679	34,610,679	**34,610,679**
純資産額	69,246	71,336	70,073	69,390	**70,983**
総資産額	985,501	1,001,300	1,010,040	1,058,124	**1,118,412**
預金残高	548,243	588,385	616,290	619,042	**652,812**
農林債残高	33,744	31,330	27,782	24,238	**20,989**
貸出金残高	190,124	179,158	127,471	119,485	**116,545**
有価証券残高	600,662	583,297	547,008	621,082	**625,725**
職員数（人）	3,608	3,561	3,653	3,601	**3,674**
単体自己資本比率（国際統一基準）					
普通出資等Tier 1比率（%）	18.46	19.02	20.28	19.42	**18.83**
Tier 1比率（%）	18.55	19.07	20.34	19.47	**18.88**
総自己資本比率（%）	25.63	25.29	26.63	24.60	**23.74**

注1　預金残高には譲渡性預金を含みません。
注2　「単体自己資本比率（国際統一基準）」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農林水産省告示第4号）に基づき算出しています。

農林中央金庫の取組み

中期経営計画の概要

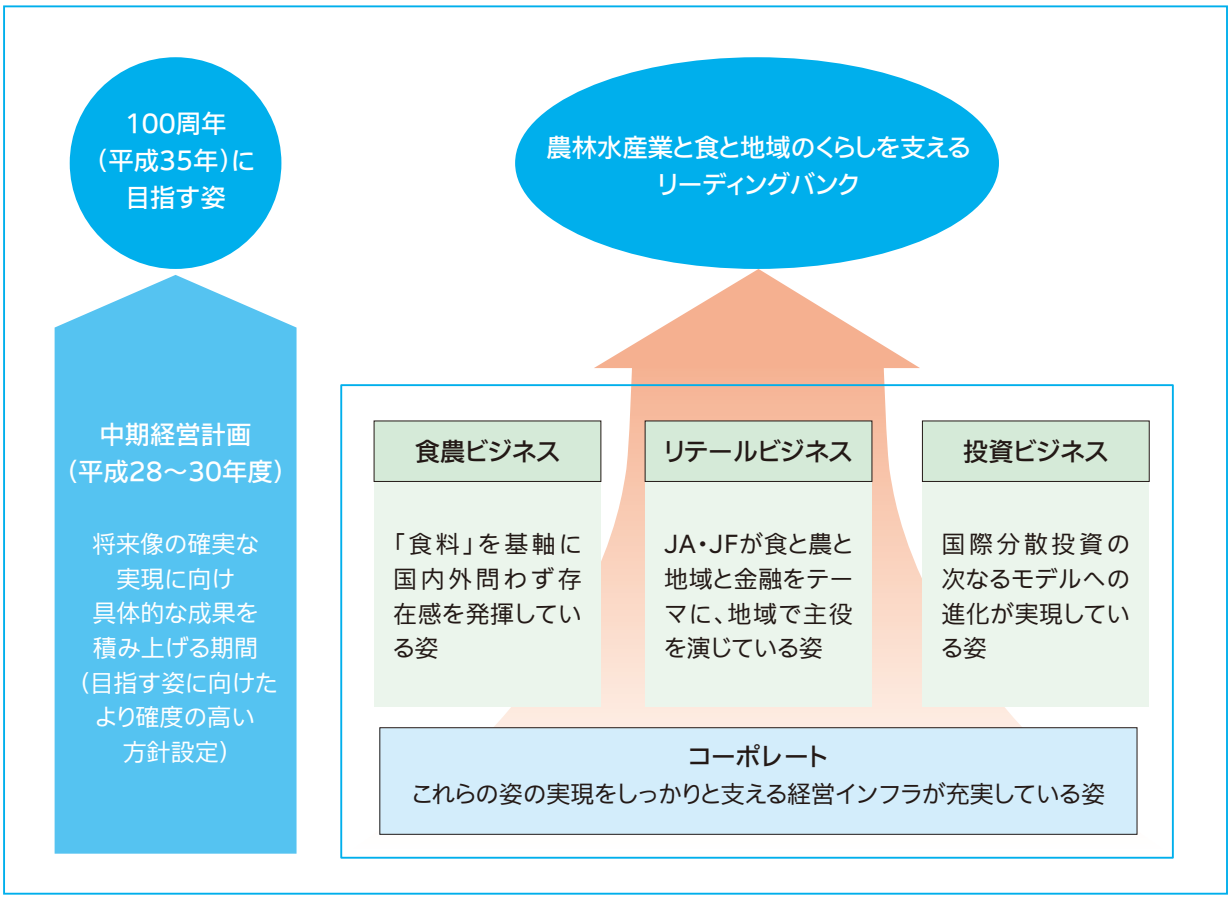
当金庫・系統を取り巻く環境は、農協法の改正やTPP大筋合意、国際金融規制の強化等、厳しさが増している一方、農林水産業の成長産業化等に対する社会の関心・期待はかつてないほど大きく高まっています。

こうした当金庫・系統を取り巻く経営環境や、当金庫の基本的役割を踏まえて、平成28年度から平成30年度までの3年間の経営・業務運営方針となる「中期経営計画（平成28～30年度）」を策定しています。

中期経営計画においては、「農林水産業と食に関わる金融機関として農林水産業の成長産業化にしっかりと貢献していくこと」「系統信用事業の基盤を一層強化すること」「国際分散投資をさらに進化させ会員への安定還元を実現すること」の3点を掲げ、それぞれ「食農ビジネス」「リテールビジネス」「投資ビジネス」として3つのビジネス領域を確立するとともに、これら全体を統括し、支えるコーポレート機能の充実に取り組むことを基本方針として定めています。

また、迅速な意思決定と施策の実践・展開、機動的な経営資源の活用を実現する観点から、本部制を導入し、「食農ビジネス」を担う「食農法人営業本部」、JAバンク・JFマリンバンクの「リテールビジネス」の推進・強化を担う「リテール事業本部」、国際分散投資の更なる進化を目指す「グローバル・インベストメンツ本部」のフロント3本部と、これらを支える経営インフラを担う「コーポレート本部」を合わせた4本部を立ち上げ、組織としても3つのビジネス領域を推進する体制を整えています。

「中期経営計画（平成28～30年度）」の基本方針



「JAバンク自己改革」の取組み

農業を取り巻く状況が厳しさを増すなか、政府の「農協改革」の動き等を踏まえ、JAグループは、平成26年に自らの改革として「JAグループ自己改革」を策定しました。JAバンクも、JAグループの一員としてこれまで以上に農業・地域に貢献していくため、平成30年度までを集中取組期間とした「JAバンク自己改革」をとりまとめ、実践しています。

「JAバンク自己改革」は、①事業規模2兆円・事業費1,000億円規模の「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を中心とした、農業所得増大と地域活性化に資する踏み込んだ対応、②JAが営農経済事業に全力投球できる環境整備、③農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供・地域貢献を“3本の柱”としています。

これまでに、リスクマネー供給を目的に創設した500億円規模の「F&A(Food & Agri)成長産業化出資枠」の活用も含めた食農関連分野への円滑な資金供給に加え、農業の売上拡大・付加価値向上に向けた、セミナー開催・海外見本市への出展等パッケージ化した輸出サポートプランの提供による農産物の輸出促進、継続的な国内商談会・ビジネスマッチングや6次産業化支援に取り組んできました。

また、生産コスト低減に向けた、農業者の規模拡大・効率化を支援する「農機具等リース応援事業(アグリシードリース)」や新技術の普及等イノベーティブな取組みを支援する「生産コスト低減応援事業」を実施するとともに、農業者の更なる経営高度化を支援するためのセミナー・相談会の開催サポートや農業経営情報発信サイト「アグリウェブ」の開設等を通じた経営相談機能の強化、地域活性化に向けた、新規就農者への支援拡充と若手・次世代農業経営者の育成支援等に取り組んできました。

さらに、JA店舗への現金事務効率化機器導入やJAごとの選択に基づく『代理店方式』の導入等の信用事業運営の合理化、100台規模での移動店舗の配備、農産物の消費拡大につながる金融商品を企画・販売する「農とあゆむプロジェクト」を進める等、農業の成長産業化を支援する取組みを順次展開しており、今後も、さらに取組みを強化していきます。

JAバンクおよび当金庫は、「JAバンク自己改革」の着実な実践と、引き続き、金融サービス提供の充実と経営健全性の確保に努めることで、農業・地域の発展に貢献します。

食農ビジネスの取組み

■ 食農ビジネスの取組み

当金庫は、会員および農林水産業への貢献を第一に、協同組織中央機関としての一層の機能発揮のための取組みを展開しています。平成28年度からの中期経営計画に掲げる「食農ビジネス」の実践に向け、農林水産業の成長産業化に資する多様なソリューション提供に取り組んでいます。

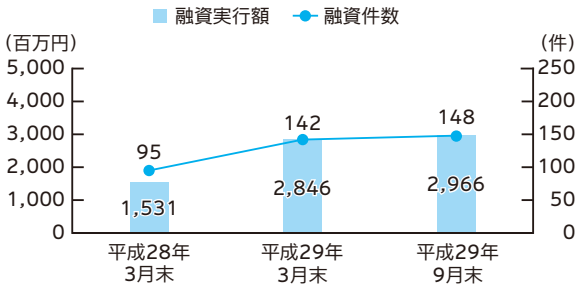
■ 食農関連分野への円滑な資金供給

● 農業融資の取組み

平成21年12月より、将来の地域農業の担い手と期待される農業法人に対しては農業生産および農産物の加工等に関する運転資金等として、原則無担保・無保証で貸付を行う「農業法人育成貸出(愛称:アグリシードローン)」等を取り扱っています。

このほか、JAバンクの農業融資の利用者に対し、当金庫から最大1%の利子補給・助成を行うなどの金利負担の軽減を図っています。平成29年度は9万件・16億円の助成を実施しました。

アグリシードローン累計融資件数・融資実行額推移



●「F&A(Food & Agri)成長産業化出資枠」の設定

当金庫は、日本の農林水産業の高付加価値化、国際競争力強化を支援するために、平成28年5月に「F&A(Food & Agri)成長産業化出資枠」を設定しました。

農林水産業の成長産業化のためには、川下(産業界)の高付加価値化・生産性向上も不可欠であり、そのためには、系統団体および国内外の産業界の企業との協働、およびそれを支えるリスクマネーの提供が必要と当金庫は考えています。

本出資枠は、こうした狙いを具体化するため、500億円規模の「F&A(Food & Agri)成長産業化出資枠」を設定し、高付加価値化や生産性向上等にかかるリスクマネーを供給していくものです。

これまでに、国内農業法人への出資を通じた財務安定化・事業発展支援のほか、6次産業化・再生可能エネルギー事業による高付加価値化、中東食農関連事業を通じた海外販路開拓、先端農業IT技術による生産合理化等を目的とした資金供給を行っています。

F&A(Food & Agri)成長産業化出資枠(一覧)

	投資対象	投資枠
アグリシードファンド	農業法人、農業に関連する事業を営む法人(小規模～中規模)	30億円
担い手経営体応援ファンド	農業法人、農業に関連する事業を営む法人(大規模)	50億円
農林水産業協同組合ファンド	農林漁業者およびその組織する6次化事業体(農協、集落営農組織、会社等)	29億円
輸出促進支援ファンド	中東アラビア半島6カ国食農関連事業	$50 million
農山漁村再エネファンド	農林水産物等を原材料とする再生可能エネルギーの開発、生産等を行う事業体	5億円
直接投資枠	農林水産業の規模拡大・生産性向上・付加価値創出等に資する案件	180億円
(拡張余力分)	各投資枠の状況に応じて今後配分予定	156億円
合計	—	500億円

■ 農業所得増大に貢献するソリューション提供

● 売上拡大・付加価値向上に向けた取組み

JA全農(全国農業協同組合連合会)との協働

農業所得増大、生産拡大、地域活性化を目指し、JA全農が押し進める流通加工構造改革や輸出拡大、生産資材コスト低減等の取組みに対し、当金庫は出融資をはじめとした投資アドバイスやファイナンススキーム検討等を通じ、緊密な連携に取り組んでいます。

こうした取組みの一環として、海外販路拡大に資する英国の食品卸会社をはじめ、生産効率化の技術を有するアグテック企業、青果・惣菜を取り扱う流通ベンチャー企業等に共同投資を行っています。

輸出促進の取組み

会員・農林漁業者等の輸出サポートとして、輸出セミナーの開催に加え、平成24年度より「香港フード・エキスポ」(海外見本市)にも継続的に出展してきました。

平成29年度は、政府が平成31年までに国産農畜水産物の輸出額1兆円超の目標を掲げ、オールジャパンでの輸出促進を図っているなか、これまで以上に輸出を目指す会員・農林漁業者等が一歩ずつ着実に輸出に取り組めるよう、①生産者への情報提供(「輸出の芽」の発刊)、②輸出実務ノウハウの提供(セミナーの開催)、③現地販売の機会提供(海外実売会の実施)、④現地バイヤーとの商談機会提供(フードタイペイ、香港フード・エキスポ)をパッケージ化し、提供しています。

香港フード・エキスポ2017

商談会・ビジネスマッチングへの取組み

当金庫では、系統の全国組織としての特色を活かし、お客様（系統団体・農林水産業者、および法人取引先等）の事業上のニーズを収集し、組織同士の恒常的な取引につなげるビジネスマッチングや商談会を実施しています。

平成29年度においては、これまでご参加いただいたセラー団体およびバイヤー企業から好評の全国商談会、ブロック商談会など計6回の開催を予定し、販路拡大を支援していきます。

JAグループ国産農畜産物商談会（全国商談会）

● 生産コスト低減に向けた取組み

農機具等リース応援事業

生産者の規模拡大等を通じた生産コストの低減を後押しするべく、農機具等にかかるリース料の一部助成を行うアグリシードリース事業を実施しました。第1回募集については米・野菜生産者向けに実施し、約8千件の助成を平成27年10月に決定、第2回募集については助成対象品目に畜産酪農を追加のうえ実施し、約4千件の助成を平成28年5月に決定しました。

母牛の分娩事故の減少を目的に、ICT技術を利用した体温管理センサーを導入することにより、分娩前管理負荷の大幅削減や飼養頭数の増加につながった事例など、規模拡大・コスト低減効果が発揮されています。

経営相談機能の強化事業

農業法人等の多様化する経営課題への対応力を強化するべく、平成27年より実施している「経営相談機能の強化事業」において、各都道府県で開催している経営セミナーや個別相談会の費用助成を行い、農業者の啓発機会の増加を促すとともに、平成28年5月には農業経営情報提供サイト「アグリウェブ」を立ち上げました。平成29年9月末時点の会員数は2,694名に上っています。

「アグリウェブ」では、農業を営まれる方々が、税務・労務やマーケティングなどさまざまな経営課題について、専門家に無料で質問できる相談窓口や基礎知識・コラム等の定期的な情報発信を行い、経営のヒントとなる気付きを発信しています。

生産コスト低減応援事業

JA全農および関係団体と連携し、生産コスト低減に資する新技術の普及や、イノベーティブな取組みへ費用助成を行う生産コスト低減応援事業を平成28年度から開始しました。

第1号事業として、JA全農と連携のうえ、牛の病気予防と健康チェックを目的とした「畜産酪農におけるDNAチップ普及促進応援事業」、第2号事業として、熟練農業者の技術・ノウハウの承継に資する「匠の技伝承応援事業」、第3号事業として、海外販売コスト低減に資する「輸出拡大に向けた青果物のリレー出荷体制構築応援事業」を実施しています。

匠の技伝承応援事業で作成したDVD

■ 地方創生・地域活性化に資する取組み

● 新規就農応援事業への取組み

将来の国内農業における中核的な担い手を育成すべく、新規就農応援事業を実施しています。平成27年度から、これまで実施してきた新規就農希望者への研修に対する助成事業を拡充するとともに、新たに、就農直後の経営の安定化を支援する目的で独立新規就農者の営農費用に対する助成事業を開始しています。平成28年度事業として、研修助成831件、営農助成3,651件の助成を行っています。

● 次世代の農業経営者への取組み

当金庫は、(一社)アグリフューチャージャパンのメインスポンサーとして、同社団が運営する日本農業経営大学校およびセミナー事業への運営サポートを通じて、次世代の農業経営者育成を後押ししています。日本農業経営大学校では平成25年4月に開校して以来、45名が卒業し、全国で就農しています。現在は第4期生・5期生が農林中央金庫品川研修センターにある校舎で同じ志を持つ仲間と切磋琢磨しています。

日本農業経営大学校の授業風景

● 日本農業法人協会との連携強化

平成26年2月、全国約1,800社の先駆的な農業法人を擁する(公社)日本農業法人協会と、包括的なパートナーシップ協定を締結しました。農業法人の設備投資や経営の効率化、農畜産物の付加価値向上など、同協会の会員が抱える課題に円滑に取り組めるよう、当金庫の持つネットワークを活用し、取引先の開拓や農畜産物の輸出などを幅広く支援しています。

また、農業労働力支援協議会を(公社)日本農業法人協会・(一社)全国農業会議所・JAグループとともに立ち上げ、農業の労働力確保や、経営者の育成に向け政府に対する政策提言の実施等、農業界が一丸となって取組みを進めています。

● インバウンド・グリーンツーリズム

当金庫、(株)ABC Cooking Studio、(株)リクルートライフスタイル、(株)農協観光の4社は、地域活性化・海外輸出支援への貢献を目的に包括的パートナーシップ協定を締結し、平成28年4月から食農グリーンツーリズムツアーを展開しています。

具体的には、地域の直売所や農業・漁業の体験、地域の方々との交流を目的に、これまで香港、シンガポール、台湾からの来日モニター、国内の大学生モニターを対象に全5回のモニターツアーを開催しています。

■ JAバンクの農業金融

JAバンクは、各種プロパー農業資金に対応するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。平成29年3月末時点のJAバンクの農業資金残高は1兆8,230億円(うち農業者向け貸付金1兆2,306億円)、(株)日本政策金融公庫等の受託貸付金残高は4,471億円となっています。

資金種類別農業資金残高

(単位:億円)

種類	平成29年3月末
プロパー農業資金	13,741
農業制度資金	4,489
農業近代化資金	1,495
その他制度資金	2,993
合計	18,230

注1　プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
注2　農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当します。
注3　その他制度資金には、農業経営改善促進資金(新スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。
注4　JAバンク(プロパー)のうち、農林中央金庫の貸出残高からは、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いています。

農業資金の受託貸付金残高

(単位:億円)

種類	平成29年3月末
日本政策金融公庫資金	4,466
その他	4
合計	4,471

震災復興支援の取組み

■ 復興支援プログラムの概要

当金庫は、東日本大震災により甚大な被害を受けた農林水産業の復興を全力かつ多面的に支援するため、平成23年4月に「復興支援プログラム」(支援額300億円)を創設し、被災された農林水産業者への支援や、被災会員への事業・経営支援等を行っています。

● 生産者・地域への復興支援

農林水産業者等の経営再開に向けて、復興ローン(東北農林水産業応援ローン)による長期低利資金の供給や、当金庫の関連法人であるアグリビジネス投資育成(株)を通じた復興ファンド(東北農林水産業応援ファンド)による資本供与、事業計画の策定支援等に取り組んでいます。

被災地の大型復興プロジェクトには、構想段階から積極的に関与する等、地域の復興実現に向けた各種の支援を行っています。また、農機・園芸施設等をリース方式で取得する農業者のリース料を助成するとともに、JA(農協)・JF(漁協)による農漁業者への災害資金に利子補給を行い、農漁業者の借入負担を支援する等、幅広い金融支援を展開しています。

このほか、農業者の営農再開に必要となる生産資機材等の費用助成や、漁業者の試験操業に用いる氷の費用助成、農林水産業を通じて復興を促進するプロジェクトや復興を通じて先進的な農林水産業を実現する取組みに対する支援、地元産木材を活用した木製品の寄贈等による被災県域の活性化に向けた支援等を行っています。

農業法人の運営する直売店舗

販路拡大に向けたイベント

子ども園に寄贈した木製砂場

商　品　名	件　数	金　額
復興ローン (東北農林水産業応援ローン)	融資件数 148件	融資額 455億円
復興ファンド (東北農林水産業応援ファンド)	出資件数 54件	出資額 11億円
リース料助成	助成件数 1,433件	リース料総額 55億円
JA・JF災害資金への利子補給	支援件数 4,002件	融資額 167億円

注　平成29年9月末までの累計実績

● 会員・利用者への復興支援

震災特例支援の枠組みにより資本増強を実施したJA(農協)については、平成28年に増強支援を受けた資本の返済を実現し、引き続き地域復興に向けて取り組んでいます。JF(漁協)についても、職員派遣などを通じた信用事業強化指導計画に基づく指導・助言等を実施し、経営改善が順調に進展しています。

JAバンク・JFマリンバンクの利用者には、JAバンクにおけるご相談窓口での対応や、JFマリンバンクにおける可動式端末機の活用等を通じて、安定的な金融機能を提供しています。また、JAバンク・JFマリンバンクによる復興応援ローンの取組支援や、二重債務問題・防災集団移転促進事業への対応等を通じた生活再建支援にも取り組んでいます。

東日本大震災から6年半が経過し、被災地の多くでは営農・営漁の再開や生活再建が進んでいますが、その状況には地域差が生じており、いまだ約45千人(平成29年9月時点)もの方々が仮設住宅での生活を余儀なくされているなど、被災地全体を見渡すと、復興は未だ道半ばの現状にあります。これからの復興の取組みに対して十全な支援を継続しつつ、被災地における担い手の育成や大規模化等の新たな取組みへの後押しにも重点を置きながら、今後とも、農林水産業と地域の復興を全力かつ多面的に支援していきます。

● JAグループ・JFグループ・JForestグループによる復興支援の取組みのご紹介

JAグループ・JFグループ・JForestグループは、東日本大震災に伴う農林水産業への甚大な被害に対する支援活動や、復興への取組みを紹介し、将来にわたって記録していくため、以下のWebサイトを開設しています。

・サイト名：農林漁業協同組合の復興への取組み記録
・URL：http://www.quake-coop-japan.org

リテールビジネスの取組み

■ JAバンクの取組み

JAバンクでは、平成28年度からスタートした「JAバンク中期戦略（平成28～30年度）」に基づき、組合員をはじめとする地域のみなさまのニーズに沿った事業を展開し、「農業所得増大・地域活性化」にこれまで以上に貢献するべく取り組んでいます。

なかでも「JAバンク自己改革の完遂」に向けては、事業費1,000億円規模の「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」の実践、「農とあゆむプロジェクト」の呼称のもと、国産農畜産物の消費拡大につながる「金融商品の企画・販売」や、農村・地域の基盤維持を目的とした「移動店舗の配備」等の取組みを進めています。

また、「地域・農村を支える多様な担い手」から「産業としての農業をリードする大規模法人」まで、農家のみなさまのニーズに対してより踏み込んだ対応を行うため、他の事業とも連携して各県に「県域担い手サポートセンター」を設置したほか、JAバンク利子補給制度の拡充等、農業金融サービスの一層の強化に役職員が一丸となって取り組んでいます。

加えて、地域のみなさまには、貯金や投資信託等の資産形成にかかるご提案や、住宅ローン等の生活関連融資や相続に関するご相談等、みなさまのライフイベントにおける多様なニーズにきめ細かにおこたえすることで、家計や暮らしに貢献できるよう努めています。そのほか、提携ATM網やインターネットバンキング機能の充実等を通じて、年金・給与を受け取られるみなさまや、JAカード等をご利用いただくみなさまの利便性向上にも取り組んでいます。

■ JFマリンバンクの取組み

「JFマリンバンク中期事業推進方策（平成27～29年度）」に基づき、浜の暮らしを守る信頼の金融の実現を目指し、事業推進力の維持・強化に向けて、平成29年度を仕上げの年と位置付けて取り組んでいます。

具体的には、漁業金融機能強化（漁業者向け貸出の増加等）に向けて、引き続き行動計画の策定・実践を通じた浜に出向く取組みを進めており、認定制度に基づき新たに設置した漁業金融相談員等による訪問活動等を通じて、浜との接点強化を図っています。その結果として、平成29年度半期の漁業近代化資金等の新規実行件数は全国目標を上回って推移しています。

また、JFマリンバンクでは、自然災害で被害を受けた漁業者等に対する災害資金をJFマリンバンク利子助成事業の対象に追加し負担軽減を図っています。今後とも国の水産施策である漁船リース事業への融資対応等を含め、漁業金融機能強化の取組みに的確に取り組んでいきます。

このほか、JF（漁協）・JF信漁連が一丸となって、個人貯金の全国一斉推進運動である「全国統一キャンペーン」を実施し、当金庫は各県の取組みをサポートしており、平成29年度半期の個人貯金残高は全国目標を上回って推移しています。あわせて、JF女性部・青年部の活動に対する支援などを通じて事業実績の確保に努めるとともに、YouTube動画掲載による浜の活動紹介や「浜の応援隊」派遣による浜のイベント活性化等を通じて地域貢献にも取り組んでいます。

これからも、組合員のみなさま、利用者のみなさまにJFマリンバンクを安心してご利用いただけるよう、「あんしん体制（信用事業安定運営責任体制）」のもとで健全で効率的な事業運営を進めていきます。

■ JForestグループの取組み

JForestグループでは、林業・関連産業の活性化による地域社会の活力創造等を目的とした「JForest森林・林業・山村未来創造運動～次代へ森を活かして地域を創る～」(平成28～32年度)に取り組んでいます。当金庫では、従来から取り組んでいる高性能林業機械の導入資金の融資に加えて、公益信託 農林中金森林再生基金(通称:農中森力(もりぢから)基金)による荒廃した民有林の再生を通じた森林の多面的機能の持続的発揮を目指した活動への助成や、担い手確保、労働安全性向上を目指した防護ズボン等の安全装備品に対する購入費用の助成等を通じて、施業集約化のサポートを行っています。

また、昨年度新たに木材利用の拡大に向けて、木材関連産業企業・団体の参画を通じた産官学金連携のプラットフォームであるウッドソリューション・ネットワークを設立し、あわせて東京大学に木材利用システム学にかかる寄付研究部門を設置しました。

■ 系統人材育成・開発の取組み

当金庫の役職員が農林水産業の現場や地域の実情を十分に理解し、その経験を企画・施策づくりにつなげるため、JA(農協)・JA信農連等と当金庫の人材交流を継続的に実施しています。また、系統団体、第一次産業従事者、農林水産業と関係の深い産業界の方々を講師に招いた役職員向け講演会・勉強会を定期的に開催してきました。

さらに、系統組織を取り巻く厳しい環境変化を踏まえ、経営ビジョンの実践および実行力開発・巻き込み型リーダーシップを発揮し、変化にすばやく適切に対応できる「変革リーダーの育成」に取り組んでいます。

JA(農協)には、変革リーダーに必要な内部統制ほか金融の専門知識、ビジョンの策定・実践のための戦略的思考力、人を巻き込み動かしていくための人員動員力を習得するための「JAバンク中央アカデミー 経営者コース」(JA信用事業担当役員を対象、平成29年度上期時点受講者数累計541名)および「同 部長コース」(JA信用事業担当部長を対象、同306名)に加えて、両コースの受講者を軸とした変革のスピードを加速させるため、「組合長・理事長セミナー」(JA組合長・理事長を対象)、「ブロック・シンポジウム」(JA支店長・中堅職員を対象)も平成28年度から新設しました。受講者においては、これらの研修を通じ策定した経営戦略を実践しているところであり、将来の環境変化への継続的な対応に向けた変革への取組みの定着化をサポートしています。

また、JF信漁連等には、浜に必要な金融サービスを提供するうえでキーマンとなる店舗運営に携わる管理職を対象に「JFマリンバンクテーマ別研修 店舗運営マネジメントコース」を、JForest(森組)には、経営実務を担う参事クラスを対象に「森林組合参事研修」を提供しており、各系統において変革・革新をリードできる人材の養成を通じて、組織変革の実践をサポートしています。

系統組織の変革に向けた取組みの実践に向け、引き続き組合員・利用者のみなさまの期待と信頼にこたえる人材の育成に取り組んでいます。

適切な財務運営とリスク管理の取組み

当金庫では、「中期経営計画(平成28～30年度)」のもと、市場環境等を踏まえた適切な財務運営を行うとともに、競争力強化に寄与するリスク管理を実践することとしています。具体的には、適切な財務運営を行い、引き続き財務基盤の強化に努めるとともに、グローバルに事業展開する金融機関として相応しい自己資本の水準を維持します。また、安定的な収益基盤を確固たるものとするため、市場環境等に対応した機動的なアセットアロケーション運営および投資ノウハウの高度化・蓄積に注力するとともに、一層の収益力強化に向けて、市場環境等をにらみつつ選別的に新しい良質な投資機会を追求します。

リスク管理につきましては、経営の競争力強化につながる取組みとして、当金庫の事業特性を踏まえた有効な牽制機能の発揮を通じ、フォワードルッキングなリスク管理等の枠組み構築と運営に努めています。

CSRの取組み

当金庫は、農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、またグローバルな投融資活動を行う金融機関として、多様なステークホルダーの信頼を得て、経済・社会の持続的な発展に貢献していくことをCSR（企業の社会的責任）の基本としています。また、農林水産業の現場にある会員と相互に連携し、グループ全体でCSRに取り組んでいます。

平成20年度にはCSR委員会とCSR専担部署を設置し、同年以降、毎年CSR報告書を発行する等、CSRの取組態勢の充実を図っています。

平成28年度には、CSRに関する社会的な要請の広がりを受け、当金庫のCSRの課題を6つの分野・17の課題に整理し、次の3つの国際的なイニシアチブに参加しました。

イニシアチブへの参加

国連グローバル・コンパクト	赤道原則（エクエーター原則）	CDP
UN GLOBAL COMPACT Network Japan WE SUPPORT	EQUATOR PRINCIPLES	CDP DRIVING SUSTAINABLE ECONOMIES

■ 農林中央金庫のマテリアリティ課題

CSRの6つの分野

コア事業を通したCSR分野

- 農林水産業の発展への寄与
- 責任ある金融

経営の基盤となるCSR分野

- 環境・社会への貢献
- 顧客からの信頼
- 従業員の尊重
- 組織の基盤

CSRの6つの分野と17の課題

分　野	課　題
農林水産業の発展への寄与	1 農林水産業の振興
	2 地域コミュニティへの貢献
責任ある金融	3 責任ある投融資
	4 環境保全事業の推進
環境・社会への貢献	5 健全な社会づくりへの貢献
	6 環境への配慮
顧客からの信頼	7 金融インフラの信頼性
	8 お客様の尊重
	9 適切な事業活動
従業員の尊重	10 適正な労働慣行
	11 従業員の多様性
	12 人材育成
	13 労働安全衛生
組織の基盤	14 ガバナンス
	15 企業倫理
	16 人権尊重
	17 ステークホルダー・エンゲージメント

（詳しくは、当金庫HPのCSRサイトhttps://www.nochubank.or.jp/contribution/をご覧ください）

農林中央金庫コーポレートブランドについて

現在、当金庫が目指している「農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンク」の実現に向けて、私たちの価値観と信念、そして進むべき方向性をコーポレートブランドとしてデザインしました。平成29年7月より、ホームページや新聞広告などを通じて周知を図っています。

コーポレートロゴ

NORINCHUKIN

農林中央金庫

描かれているのは、農林水産業が営まれ、
数多の「いのち」がつながってきた、日本の景色そのもの。
海・大地・森の各色がひとつに混じり合うその様は、
そこにある「いのち」の息吹と、
ともに歩み続ける私たち一人ひとりの、意思を表しています。

第66回日経広告賞金融部門最優秀賞受賞

日本経済新聞社が主催する「第66回日経広告賞」において、当金庫の企業広告が金融部門の最優秀賞を受賞しました。

農林水産業が生み出す「いのち」は、その先に連なるたくさんの「いのち」の営みにつながり、私たちが暮らす社会を形作っています。一つひとつの「いのち」が織りなしてできている「営みの生態系」、今回の広告ではそれを俯瞰した全体図を描きました。そのなかの一員として、これまで以上の役割を果たしていく、私たち農林中央金庫の決意を表した「ステートメント」も記しています。

平成29年9月27日の日本経済新聞朝刊に掲載された30段広告

資料編

営業状況やバーゼルⅢなども踏まえた
財務内容などに関する財務データのほか、
資本・会員の状況、役員、グループ会社、店舗
といった会社データをまとめています。

財務データ

連結

半期連結財務諸表 …… 16
セグメント情報等 …… 24
リスク管理債権の状況（連結ベース）…… 25
損益の状況（連結ベース） …… 25
営業の状況（連結ベース） …… 26
有価証券等の時価情報（連結ベース）…… 27

単体

半期財務諸表 …… 31
損益の状況 …… 36
営業の状況（預金） …… 38
営業の状況（農林債） …… 39
営業の状況（貸出等） …… 39
営業の状況（農林水産業貸出等）…… 42
リスク管理債権の状況 …… 43
営業の状況（証券） …… 44
有価証券等の時価情報 …… 46

バーゼルⅢデータ

自己資本の充実の状況等（連結ベース）…… 50
流動性にかかる経営の健全性の状況（連結ベース）…… 73
自己資本の充実の状況等 …… 74
流動性にかかる経営の健全性の状況…… 94

内部統制

財務諸表の適正性等にかかる確認 …… 95

コーポレートデータ

資本・会員の状況 …… 96
役員の一覧…… 97
当金庫のグループ会社一覧…… 99
店舗一覧 …… 100

- 当金庫の任意の委嘱に基づき、当金庫の平成29年度の中間連結会計期間にかかる中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項およびその他の注記について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。
- 当金庫の任意の委嘱に基づき、当金庫の平成29年度の中間会計期間にかかる中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針およびその他の注記について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

半期連結財務諸表

■ 半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目		平成28年度半期末（平成28年9月30日現在）	平成29年度半期末（平成29年9月30日現在）
資産の部	貸出金	12,854,382	11,766,118
	外国為替	201,177	215,432
	有価証券	54,676,884	62,546,412
	金銭の信託	5,547,822	8,192,529
	特定取引資産	9,642	9,940
	買入金銭債権	257,399	281,439
	コールローン及び買入手形	136,181	353,746
	債券貸借取引支払保証金	1,013	—
	現金預け金	26,249,127	26,714,355
	その他資産	1,019,096	1,625,076
	有形固定資産	108,635	123,867
	無形固定資産	25,133	38,630
	退職給付に係る資産	28,421	46,268
	繰延税金資産	2,177	6,353
	支払承諾見返	1,126,864	1,338,261
	貸倒引当金	△ 83,549	△ 56,878
	投資損失引当金	△ 5	△ 3
	資産の部合計	102,160,405	113,201,550
負債の部	預金	61,612,319	65,261,852
	譲渡性預金	2,155,187	3,248,360
	農林債	2,767,760	2,090,958
	特定取引負債	8,477	5,589
	借用金	3,542,235	4,716,146
	コールマネー及び売渡手形	5,056	2,705
	売現先勘定	17,045,055	21,157,106
	債券貸借取引受入担保金	1,013	—
	外国為替	3	7
	受託金	1,960,753	2,198,929
	その他負債	4,171,376	5,326,002
	賞与引当金	7,889	7,655
	退職給付に係る負債	39,437	38,330
	役員退職慰労引当金	1,128	1,306
	農林水産業助成等引当金	6,746	21
	繰延税金負債	639,037	630,294
	再評価に係る繰延税金負債	8,718	8,607
	支払承諾	1,126,864	1,338,261
	負債の部合計	95,099,062	106,032,137
純資産の部	資本金	3,480,488	3,480,488
	資本剰余金	25,020	24,993
	利益剰余金	1,847,320	1,947,301
	自己優先出資	△ 150	△ 150
	会員勘定合計	5,352,679	5,452,634
	その他有価証券評価差額金	1,953,076	1,726,800
	繰延ヘッジ損益	△ 266,583	△ 44,307
	土地再評価差額金	14,600	14,312
	為替換算調整勘定	△ 161	△ 48
	退職給付に係る調整累計額	△ 239	11,347
	その他の包括利益累計額合計	1,700,692	1,708,104
	非支配株主持分	7,970	8,674
	純資産の部合計	7,061,342	7,169,413
	負債及び純資産の部合計	102,160,405	113,201,550

■ 半期連結損益計算書及び半期連結包括利益計算書

半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成28年度半期 （平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）	平成29年度半期 （平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）
経常収益	700,628	756,064
資金運用収益	507,607	589,088
（うち貸出金利息）	(29,557)	(37,612)
（うち有価証券利息配当金）	(471,438)	(541,436)
役務取引等収益	14,401	13,818
特定取引収益	54	—
その他業務収益	65,294	58,322
その他経常収益	113,270	94,835
経常費用	512,321	613,453
資金調達費用	397,114	490,950
（うち預金利息）	(22,130)	(37,517)
役務取引等費用	7,634	8,491
特定取引費用	29	146
その他業務費用	19,199	24,083
事業管理費	80,932	80,852
その他経常費用	7,411	8,928
経常利益	188,306	142,610
特別利益	5,903	—
特別損失	351	741
税金等調整前半期純利益	193,858	141,869
法人税、住民税及び事業税	41,603	29,852
法人税等調整額	8,401	4,972
法人税等合計	50,004	34,825
半期純利益	143,854	107,044
非支配株主に帰属する半期純利益	397	497
親会社株主に帰属する半期純利益	143,456	106,546

半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成28年度半期 （平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）	平成29年度半期 （平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）
半期純利益	143,854	107,044
その他の包括利益	△ 200,518	123,483
その他有価証券評価差額金	△ 165,361	142,160
繰延ヘッジ損益	△ 34,990	△ 17,852
為替換算調整勘定	△ 21	0
退職給付に係る調整額	△ 21	△ 1,330
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 123	504
半期包括利益	△ 56,664	230,527
（内訳） 親会社株主に係る半期包括利益	△ 57,058	230,026
非支配株主に係る半期包括利益	393	500

■ 半期連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科　　目		平成28年度半期 （平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）	平成29年度半期 （平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）
資本剰余金の部	資本剰余金当年度当初残高	25,020	24,993
	資本剰余金増加高	—	—
	資本剰余金減少高	—	—
	資本剰余金半期末残高	25,020	24,993
利益剰余金の部	利益剰余金当年度当初残高	1,770,832	1,910,262
	利益剰余金増加高	144,875	106,546
	親会社株主に帰属する半期純利益	143,456	106,546
	土地再評価差額金取崩額	1,419	—
	利益剰余金減少高	68,387	69,507
	配当金	68,387	69,507
	利益剰余金半期末残高	1,847,320	1,947,301

■ 半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科　　目	平成28年度半期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度半期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
Ⅰ 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前半期純利益	193,858	141,869
減価償却費	6,912	7,859
減損損失	0	—
持分法による投資損益(△は益)	△ 3,734	△ 5,002
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 10,305	148
投資損失引当金の増減額(△は減少)	5	△ 7
賞与引当金の増減額(△は減少)	178	△ 238
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 451	△ 672
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 318	△ 293
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 51	20
農林水産業助成等引当金の増減額(△は減少)	△ 5,938	△ 501
資金運用収益	△ 507,607	△ 589,088
資金調達費用	397,114	490,950
有価証券関係損益(△は益)	△ 101,527	△ 54,549
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 17,736	△ 20,022
為替差損益(△は益)	4,315,878	△ 1,180,691
固定資産処分損益(△は益)	△ 5,552	741
特定取引資産の純増(△)減	4,641	774
特定取引負債の純増減(△)	0	△ 560
貸出金の純増(△)減	5,167,778	292,170
預金の純増減(△)	2,788,945	3,375,666
譲渡性預金の純増減(△)	△ 1,443,150	△ 440,909
農林債の純増減(△)	△ 354,316	△ 321,865
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	452,115	344,535
有利息預け金の純増(△)減	940,696	258,396
コールローン等の純増(△)減	△ 9,699	△ 231,085
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	2,048,039	1,173
コールマネー等の純増減(△)	△ 1,442,383	1,511,437
受託金の純増減(△)	563,022	941,497
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 902,874	△ 1,013
外国為替(資産)の純増(△)減	36,154	8,668
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 14	5
資金運用による収入	549,648	598,606
資金調達による支出	△ 232,441	△ 316,263
その他	△ 74,487	△ 701,459
小計	12,352,401	4,110,295
法人税等の支払額	△ 41,515	△ 22,811
事業活動によるキャッシュ・フロー	12,310,886	4,087,484
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 5,072,452	△ 10,341,924
有価証券の売却による収入	1,311,781	4,051,702
有価証券の償還による収入	3,512,047	7,199,785
金銭の信託の増加による支出	△ 334,925	△ 1,335,910
金銭の信託の減少による収入	524,354	455,165
有形固定資産の取得による支出	△ 3,793	△ 4,627
無形固定資産の取得による支出	△ 5,785	△ 8,081
有形固定資産の売却による収入	8,532	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,241	16,108
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△ 50,000	—
配当金の支払額	△ 68,387	△ 69,507
非支配株主への配当金の支払額	△ 395	△ 420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,783	△ 69,927
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,131,862	4,033,665
Ⅴ 現金及び現金同等物の当年度当初残高	13,623,612	22,229,610
Ⅵ 現金及び現金同等物の半期末残高	25,755,475	26,263,276

半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成29年度半期)

1　連結の範囲に関する事項

(1)連結される子会社・子法人等　12社

主要な会社名

農中信託銀行株式会社

協同住宅ローン株式会社

(2)非連結の子会社・子法人等　0社

2　持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連法人等　8社

主要な会社名

JA三井リース株式会社

三菱UFJニコス株式会社

持分法適用により生じたのれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。

(2)持分法非適用の関連法人等　0社

3　連結される子会社(農林中央金庫法第24条第4項に規定する子会社をいう。)・子法人等(農林中央金庫法施行令第8条第2項に規定する子法人等(同法第24条第4項に規定する子会社を除く。)をいう。)の半期決算日等に関する事項

(1)連結される子会社・子法人等の半期決算日は次のとおりであります。

9月末日　12社

(2)連結される子会社・子法人等は、それぞれの半期決算日の半期財務諸表により連結しております。

4　会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期連結会計期間中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2)有価証券の評価基準および評価方法

a　有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定。)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

b　金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

a　有形固定資産(リース資産を除く。)

当金庫の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　15年～50年

その他　5年～15年

連結される子会社・子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

b　無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

c　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額とし

て債権額から直接減額しており、その金額は16,878百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。以下同じ。)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9)農林水産業助成等引当金の計上基準

農林水産業助成等引当金は、「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」の中で助成が見込まれる費用のうち、必要と認められる額を計上しております。

(10)退職給付にかかる会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当半期連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社・法人等は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる当半期連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用しております。

(11)外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として半期連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの半期決算日等の為替相場により換算しております。

(12)ヘッジ会計の方法

a　金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b　為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c　連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(13)半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、半期連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、無利息預け金および日本銀行への預け金であります。

(14)消費税等の会計処理

当金庫ならびに国内の連結される子会社・子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15)税効果会計に関する事項

半期連結会計期間にかかる納付税額および法人税等調整額は、当金庫の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当半期連結会計期間にかかる金額を計算しております。

注記事項(平成29年度半期)

1　半期連結貸借対照表関係

(1)関連法人等の株式および出資金総額(連結子会社・連結子法人等の株式を除く。)　113,378百万円

(2)無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に965,135百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券はありません。当半期連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは573,978百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3)貸出金のうち、破綻先債権額は320百万円、延滞債権額は29,858百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(4)貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は277百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,526百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は44,983百万円であります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7)手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,186百万円であります。

(8)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	2,415,115百万円
有価証券	25,603,726百万円
担保資産に対応する債務	
借用金	3,080,713百万円
売現先勘定	21,157,106百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券11,771,584百万円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金3,954百万円、金融商品等差入担保金607,915百万円、その他差入現金担保金584,491百万円および保証金・敷金7,659百万円が含まれております。

(9)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,680,616百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,410,225百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10)土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

(11)有形固定資産の減価償却累計額　97,707百万円

(12)借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,513,296百万円が含まれております。このうち「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)第7条第4項に定めるTier 2資本調達の要件を充足しているものが1,415,480百万円あります。

(13)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,300百万円であります。

2　半期連結損益計算書関係

(1)「その他経常収益」には、償却債権取立益39百万円、株式等売却益3,378百万円および金銭の信託運用益83,063百万円を含んでおります。

(2)「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額3,545百万円、貸出金償却19百万円、株式等売却損7百万円、株式等償却1,158百万円および金銭の信託運用損130百万円を含んでおります。

(3)「事業管理費」には、給料・手当26,566百万円および事務委託費14,129百万円を含んでおります。

3　半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の半期末残高と半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成29年9月30日現在

現金預け金勘定	26,714,355百万円
有利息預け金	△ 451,078百万円
現金及び現金同等物	26,263,276百万円

4　リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

a　リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、コンピュータ端末機および通話システム機器等の一部であります。

b　リース資産の減価償却の方法

半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4　会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

1年以内	1年超	合計
3,318百万円	4,166百万円	7,485百万円

半期連結財務諸表

5　金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における半期連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸出金	11,766,118		
貸倒引当金(※1)	△ 53,596		
	11,712,522	11,744,908	32,386
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	17,150,272	17,234,984	84,712
その他有価証券	44,681,024	44,681,024	—
(3)金銭の信託(※1)			
その他の金銭の信託	8,192,203	8,199,887	7,684
(4)特定取引資産(※2)			
売買目的有価証券	3,816	3,816	—
(5)買入金銭債権	281,439	281,697	258
(6)コールローン及び買入手形	353,746	353,746	—
(7)現金預け金	26,714,355	26,714,355	—
資産計	109,089,378	109,214,420	125,041
(1)預金	65,261,852	65,261,882	30
(2)譲渡性預金	3,248,360	3,248,360	—
(3)農林債	2,090,958	2,097,068	6,109
(4)借用金	4,716,146	4,716,146	—
(5)コールマネー及び売渡手形	2,705	2,705	—
(6)売現先勘定	21,157,106	21,157,106	—
(7)受託金	2,198,929	2,198,929	—
負債計	98,676,059	98,682,199	6,139
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	270	270	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(435,450)	(435,450)	—
デリバティブ取引計	(435,179)	(435,179)	—

(※)1 貸出金、金銭の信託に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 デリバティブ取引は含めておりません。

3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主な価格決定変数であります。住宅ローンについては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト率や回収率、期限前償還率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は半期連結決算日における半期連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格またはブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。債券は、業界団体が公表する取引価格等のほか、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(ディスカウント・キャッシュ・フロー法等)、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

このうち、事業法人等の発行する短期社債および私募債については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(短期社債の場合は市場で観測される現行格付ごとの短期社債レートを価格決定変数とし、私募債の場合は与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。一部の証券化商品等については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法等)により時価を算定しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当半期連結会計期間末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。

組合やリミテッド・パートナーシップの出資金(以下、「組合出資金等」という。)については、組合等の財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金等の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「有価証券の時価等」に記載しております。

(3)金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記(1)および(2)と同様の方法により評価しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「金銭の信託の時価等」に記載しております。

(4)特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

(6)コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(店頭金利等を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)によっております。

負債

(1)預金

要求払預金については、半期連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社の信用状態は取組み後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)譲渡性預金

預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外のものは同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。

(4)借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、同様の借入において想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、借入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)コールマネー及び売渡手形、(6)売現先勘定および(7)受託金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨スワップ等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

なお、デリバティブ取引に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「デリバティブ取引の時価情報」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	半期連結貸借対照表計上額
非上場株式等(※1)(※2)	410,519
組合出資金等(※3)	304,596
合計	715,116

(※)1 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

2 当半期連結会計期間において、非上場株式等について1,036百万円減損処理を行っております。

3 組合出資金等のうち、組合等の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

6　出資一口当たり情報

(1)出資一口当たりの純資産額　957円83銭

(注)非支配株主持分、後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

(2)出資一口当たりの半期純利益　25円02銭

(注)後配出資および優先出資にかかる口数を分母より控除しております。

7　重要な後発事象

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下、「MUFG」という。)との戦略的業務提携の強化・拡充に向けた資本提携の見直しの一環である、平成29年10月2日のMUFGを完全親会社、三菱UFJニコス株式会社(以下、「MUN」という。)を完全子会社とする株式交換により、当金庫が保有するMUNの普通株式の全部に代えて、現金50,000百万円が交付されました。なお、この株式交換による交換利益は14,272百万円となります。

これにより、MUNは当金庫の関連法人等ではなくなりました。

セグメント情報等

■ セグメント情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 関連情報

平成28年度半期

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	38,552	595,602	66,472	700,628

注　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
688,544	5,330	2,463	4,290	700,628

注1　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
注2　経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。
注3　米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
107,654	292	433	255	108,635

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	141,774	―

注　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

平成29年度半期

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	38,569	666,229	51,266	756,064

注　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
740,666	8,396	1,683	5,318	756,064

注1　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
注2　経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。
注3　米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
122,741	300	488	336	123,867

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	182,261	―

注　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

リスク管理債権の状況（連結ベース）

■ リスク管理債権

（単位：億円）

	平成28年度半期	平成29年度半期
破綻先債権	6	3
延滞債権	931	298
3カ月以上延滞債権	1	2
貸出条件緩和債権	164	145
リスク管理債権合計	1,104	449

注1　破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

注2　3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

注3　貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■ 貸倒引当金

（単位：億円）

	平成28年度半期	平成29年度半期
貸倒引当金	835	568

損益の状況（連結ベース）

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

（単位：億円、%）

		平成28年度半期				平成29年度半期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	946,933	255,156	△ 298,075	904,014	933,173	291,765	△ 303,716	921,222
	利息	5,060	822	△ 805	5,076	5,331	1,278	△ 718	5,890
	利回り	1.06	0.64		1.12	1.13	0.87		1.27
資金調達勘定	平均残高	919,319	259,789	△ 312,423	866,685	950,474	290,788	△ 303,705	937,557
	利息	4,011	641	△ 795	3,857	4,379	1,040	△ 718	4,701
	利回り	0.87	0.49		0.88	0.91	0.71		1.00

注1　「国内」とは当金庫（海外店を除く。）および国内連結子会社であります。

注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

■ 役務取引の状況

（単位：億円）

	平成28年度半期				平成29年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	143	1	△ 0	144	136	1	△ 0	138
役務取引等費用	66	9	△ 0	76	69	15	△ 0	84

注1　「国内」とは当金庫（海外店を除く。）および国内連結子会社であります。

注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 特定取引の状況

（単位：億円）

	平成28年度半期				平成29年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	0	—	—	0	—	—	—	—
特定取引費用	0	—	—	0	1	—	—	1

注1　「国内」とは当金庫（海外店を除く。）および国内連結子会社であります。

注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

営業の状況（連結ベース）

■ 種類別預金残高

（単位：億円、%）

	平成28年度半期(構成比)				平成29年度半期(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	541,543 (88.3)	—（ —）	—	541,543 (87.9)	565,299 (87.0)	—（ —）	—	565,299 (86.6)
流動性預金	30,853 (5.0)	—（ —）	—	30,853 (5.0)	31,544 (4.9)	—（ —）	—	31,544 (4.8)
その他預金	41,167 (6.7)	2,560 (100.0)	△1	43,725 (7.1)	53,175 (8.1)	2,600 (100.0)	△1	55,774 (8.6)
計	613,564 (100.0)	2,560 (100.0)	△1	616,123 (100.0)	650,020 (100.0)	2,600 (100.0)	△1	652,618 (100.0)
譲渡性預金	—	21,551	—	21,551	100	32,383	—	32,483
合計	613,564	24,112	△1	637,675	650,120	34,983	△1	685,102

注1　定期性預金＝定期預金
注2　流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金
注3　その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金
注4　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注5　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 貸出金残高

（単位：億円）

	平成28年度半期				平成29年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	107,665	6,962	—	114,628	95,352	8,507	—	103,860
手形貸付	1,588	2,354	—	3,942	1,529	2,443	—	3,973
当座貸越	9,952	—	—	9,952	9,805	—	—	9,805
割引手形	20	—	—	20	21	—	—	21
合計	119,226	9,317	—	128,543	106,709	10,951	—	117,661

注1　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 業種別貸出金残高

（単位：億円、%）

		平成28年度半期(構成比)	平成29年度半期(構成比)
国内		119,226 (92.8)	106,709 (90.7)
	製造業	17,190 (13.4)	18,683 (15.9)
	農業	318 (0.2)	431 (0.4)
	林業	60 (0.0)	53 (0.0)
	漁業	221 (0.2)	181 (0.2)
	鉱業	118 (0.1)	124 (0.1)
	建設業	532 (0.4)	500 (0.4)
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,976 (1.5)	2,935 (2.5)
	情報通信業	1,150 (0.9)	1,062 (0.9)
	運輸業	5,254 (4.1)	5,937 (5.0)
	卸売・小売業	7,381 (5.7)	7,989 (6.8)
	金融・保険業	19,867 (15.5)	23,453 (19.9)
	不動産業	5,375 (4.2)	6,095 (5.2)
	各種サービス業	9,727 (7.6)	12,686 (10.8)
	地方公共団体	330 (0.3)	180 (0.2)
	その他	49,720 (38.7)	26,393 (22.4)
海外		9,317 (7.2)	10,951 (9.3)
	政府等	—（ —）	—（ —）
	金融機関	4,787 (3.7)	5,041 (4.3)
	その他	4,529 (3.5)	5,909 (5.0)
合計		128,543 (100.0)	117,661 (100.0)

注1　「国内」とは当金庫(海外店および特別国際金融取引勘定分を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店、特別国際金融取引勘定分および海外連結子会社であります。
注3　国内の「その他」には、政府向け貸出(平成28年度半期48,066億円、平成29年度半期24,673億円)が含まれております。

■ 有価証券種類別保有残高

（単位：億円、%）

	平成28年度半期				平成29年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国債	136,535	53	—	136,588 (25.0)	148,818	—	—	148,818 (23.8)
地方債	1	—	—	1 (0.0)	30	—	—	30 (0.0)
短期社債	—	—	—	—（ —）	1,500	—	—	1,500 (0.2)
社債	2,505	—	—	2,505 (0.5)	3,188	—	—	3,188 (0.5)
株式	7,603	—	—	7,603 (1.4)	8,931	—	—	8,931 (1.4)
外国債券	282,377	381	—	282,759 (51.7)	323,397	439	—	323,836 (51.8)
外国株式	259	0	△0	259 (0.0)	465	0	△25	440 (0.1)
投資信託	111,042	—	—	111,042 (20.3)	130,894	—	—	130,894 (20.9)
その他	6,008	—	—	6,008 (1.1)	7,823	—	—	7,823 (1.3)
合計	546,333	435	△0	546,768 (100.0)	625,049	439	△25	625,464 (100.0)

注1　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。
注3　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

有価証券等の時価情報（連結ベース）

■ 有価証券の時価等

満期保有目的の債券

（単位：億円）

	種類	平成28年度半期			平成29年度半期		
		半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が半期連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	60,033	60,368	334	20,059	20,153	94
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	49	50	0	37	37	0
	その他	75,315	76,225	910	94,465	95,402	936
	外国債券	74,575	75,479	904	93,744	94,677	933
	その他	740	746	5	721	724	3
	小計	135,398	136,644	1,245	114,562	115,594	1,031
時価が半期連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	15,177	15,157	△ 20	52,096	51,925	△ 171
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	26,340	26,170	△ 170	7,357	7,346	△ 10
	外国債券	26,132	25,961	△ 170	5,565	5,555	△ 10
	その他	208	208	△ 0	1,792	1,791	△ 0
	小計	41,518	41,327	△ 190	59,453	59,271	△ 182
合計		176,917	177,972	1,055	174,016	174,866	849

注　上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

その他有価証券

（単位：億円）

	種類	平成28年度半期			平成29年度半期		
		半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,963	2,503	3,460	7,416	2,637	4,778
	債券	62,998	59,278	3,719	57,303	54,597	2,706
	国債	61,323	57,607	3,716	54,603	51,901	2,702
	地方債	1	1	0	1	1	0
	短期社債	—	—	—	1,500	1,499	0
	社債	1,673	1,670	2	1,198	1,194	4
	その他	282,285	264,744	17,541	295,220	278,557	16,663
	外国債券	180,358	172,678	7,680	183,377	178,460	4,917
	外国株式	126	67	59	258	78	179
	投資信託	99,241	90,023	9,217	107,988	97,371	10,617
	その他	2,559	1,975	584	3,595	2,647	948
	小計	351,248	326,526	24,722	359,940	335,792	24,148
半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	193	224	△ 30	62	71	△ 9
	債券	835	836	△ 0	24,040	24,055	△ 15
	国債	53	53	△ 0	22,059	22,070	△ 11
	地方債	—	—	—	28	29	△ 0
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	782	783	△ 0	1,952	1,955	△ 3
	その他	14,692	15,106	△ 414	63,349	65,695	△ 2,345
	外国債券	1,693	1,713	△ 20	41,149	41,696	△ 547
	外国株式	—	—	—	—	—	—
	投資信託	10,210	10,567	△ 357	20,436	22,192	△ 1,756
	その他	2,789	2,825	△ 36	1,763	1,805	△ 41
	小計	15,721	16,167	△ 445	87,452	89,822	△ 2,370
合計		366,970	342,693	24,276	447,392	425,614	21,778

注1　上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
注2　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前半期連結会計期間における減損処理額は、2億円（うち、株式2億円）であります。

当半期連結会計期間における減損処理額は、1億円（うち、株式1億円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価等の50％以下の銘柄
・時価が取得原価等の50％超70％以下の水準で一定期間推移している銘柄

有価証券等の時価情報（連結ベース）

■ 金銭の信託の時価等

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

（単位：億円）

	平成28年度半期					平成29年度半期				
	半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	55,475	53,294	2,181	2,187	5	81,925	80,270	1,655	1,894	239

注　「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		平成28年度半期				平成29年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	2,946,685	—	△ 280	△ 280	665,928	—	△ 80	△ 80
		買建	49,237	14,995	0	0	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,250,336	3,019,092	6,930	6,930	251,493	227,137	5,646	5,646
		受取変動・支払固定	251,909	217,093	△ 8,347	△ 8,347	248,709	225,492	△ 5,082	△ 5,082
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△ 1,696	△ 1,696			483	483

注1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。
注2　時価の算定
　取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
　店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		平成28年度半期				平成29年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	326,293	3,427	5,330	5,330	196,282	10,940	△ 658	△ 658
		買建	330,542	3,994	△ 5,534	△ 5,534	199,581	10,923	464	464
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△ 203	△ 203			△ 193	△ 193

注1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。
注2　時価の算定
　割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成28年度半期				平成29年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	319	—	—	—	—	—	—	—
合計					—	—			—	—

注1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。
注2　時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
注3　店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額を半期連結貸借対照表に計上(平成28年度半期319百万円)しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成28年度半期				平成29年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	1,581	—	△ 14	△ 14	8,452	—	31	31
		買建	658	—	△ 1	△ 1	3,768	—	△ 50	△ 50
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△ 16	△ 16			△ 19	△ 19

注1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。
注2　時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

有価証券等の時価情報(連結ベース)

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年度半期			平成29年度半期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債	2,320,000	1,540,000	18,329	1,745,000	1,065,000	6,590
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、預金等	6,816,280	6,705,048	△ 406,863	7,633,133	7,513,513	△ 54,219
金利スワップの特例処理	金利スワップ(受取変動・支払固定)	貸出金、円貨建の有価証券等	217,849	201,012	注3	236,784	220,160	注3
合計					△ 388,533			△ 47,628

注1　主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
注2　時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
注3　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年度半期			平成29年度半期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	10,483,217	4,479,104	162,343	13,530,110	7,189,204	△ 306,738
	資金関連スワップ		4,956,042	—	211,291	4,143,430	—	△ 81,083
合計					373,634			△ 387,821

注1　主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
注2　時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

半期財務諸表

■ 半期貸借対照表

（単位：百万円）

科目		平成28年度半期末（平成28年9月30日現在）	平成29年度半期末（平成29年9月30日現在）
資産の部	貸出金	12,747,173	11,654,523
	外国為替	201,177	215,432
	有価証券	54,700,832	62,572,532
	金銭の信託	5,547,191	8,191,761
	特定取引資産	9,642	9,940
	買入金銭債権	257,399	281,439
	コールローン	136,181	353,746
	債券貸借取引支払保証金	1,013	—
	現金預け金	26,219,277	26,687,883
	その他資産	1,013,819	1,619,722
	有形固定資産	106,672	121,404
	無形固定資産	23,042	35,660
	前払年金費用	10,595	16,922
	支払承諾見返	112,409	135,922
	貸倒引当金	△ 81,013	△ 54,268
	投資損失引当金	△ 1,344	△ 1,330
	資産の部合計	101,004,073	111,841,291
負債の部	預金	61,629,018	65,281,229
	譲渡性預金	2,155,187	3,248,360
	農林債	2,778,263	2,098,959
	特定取引負債	8,477	5,589
	借用金	3,487,235	4,659,646
	コールマネー	5,056	2,705
	売現先勘定	17,045,055	21,157,106
	債券貸借取引受入担保金	1,013	—
	外国為替	3	7
	受託金	1,960,753	2,198,929
	その他負債	4,132,258	5,289,613
	賞与引当金	6,301	6,061
	退職給付引当金	20,490	23,414
	役員退職慰労引当金	825	975
	農林水産業助成等引当金	6,746	21
	繰延税金負債	638,899	625,746
	再評価に係る繰延税金負債	8,718	8,607
	支払承諾	112,409	135,922
	負債の部合計	93,996,715	104,742,898
純資産の部	資本金	3,480,488	3,480,488
	普通出資金	3,455,488	3,455,488
	（うち後配出資金）	(3,029,771)	(3,029,771)
	優先出資金	24,999	24,999
	資本剰余金	25,020	25,020
	資本準備金	24,999	24,999
	その他資本剰余金	20	20
	利益剰余金	1,801,189	1,897,458
	利益準備金	668,466	709,566
	その他利益剰余金	1,132,723	1,187,892
	特別積立金	236,400	277,500
	別途積立金	559,403	559,403
	固定資産圧縮積立金	7,596	7,343
	退職給与基金	7	7
	半期未処分剰余金	329,316	343,638
	会員勘定合計	5,306,698	5,402,967
	その他有価証券評価差額金	1,952,684	1,725,680
	繰延ヘッジ損益	△ 266,625	△44,567
	土地再評価差額金	14,600	14,312
	評価・換算差額等合計	1,700,659	1,695,425
	純資産の部合計	7,007,358	7,098,393
	負債及び純資産の部合計	101,004,073	111,841,291

半期財務諸表

■ 半期損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成28年度半期 （平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）	平成29年度半期 （平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）
経常収益	692,991	745,631
資金運用収益	510,236	591,244
（うち貸出金利息）	（27,884）	（35,957）
（うち有価証券利息配当金）	（475,741）	（545,249）
役務取引等収益	7,654	7,221
特定取引収益	54	—
その他業務収益	64,327	57,169
その他経常収益	110,718	89,996
経常費用	506,997	607,377
資金調達費用	397,108	490,908
（うち預金利息）	（22,130）	（37,517）
役務取引等費用	6,704	7,400
特定取引費用	29	146
その他業務費用	19,199	24,081
事業管理費	76,863	76,106
その他経常費用	7,093	8,733
経常利益	185,993	138,253
特別利益	5,900	—
特別損失	351	740
税引前半期純利益	191,542	137,512
法人税、住民税及び事業税	40,532	28,696
法人税等調整額	8,570	4,303
法人税等合計	49,103	33,000
半期純利益	142,439	104,512
当年度当初繰越剰余金	185,457	239,125
土地再評価差額金取崩額	1,419	—
半期未処分剰余金	329,316	343,638

重要な会計方針(平成29年度半期)

1　特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前年度末と当半期末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当半期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2　有価証券の評価基準および評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等(農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として半期決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定。)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。

3　デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4　固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物	15年～50年
その他	5年～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5　引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,944百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当半期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:	各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌年度から損益処理

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。以下同じ。)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6)農林水産業助成等引当金

農林水産業助成等引当金は、「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」の中で助成が見込まれる費用のうち、必要と認められる額を計上しております。

6　外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として半期決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7　ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社等株式および外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

(3)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8　その他半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付にかかる会計処理

退職給付にかかる未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、半期連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)税効果会計に関する事項

半期にかかる納付税額および法人税等調整額は、当年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当半期にかかる金額を計算しております。

注記事項(平成29年度半期)

1　半期貸借対照表関係

(1)子会社等の株式および出資金総額　156,535百万円

(2)無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に965,135百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券はありません。当半期末に当該処分をせずに所有しているものは573,978百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3)貸出金のうち、破綻先債権額は59百万円、延滞債権額は27,508百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(4)貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額に該当するものは17百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,853百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は40,438百万円であります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7)手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受

手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,186百万円であります。

(8)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	2,415,115百万円
有価証券	25,603,726百万円
担保資産に対応する債務	
借用金	3,080,713百万円
売現先勘定	21,157,106百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券11,757,937百万円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産には、その他差入現金担保金584,491百万円、先物取引差入証拠金3,954百万円、金融商品等差入担保金607,915百万円および保証金・敷金7,382百万円が含まれております。

(9)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,871,716百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,601,325百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10)借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,513,296百万円が含まれております。このうち「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)第7条第4項に定めるTier 2資本調達の要件を充足しているものが1,415,480百万円あります。

(11)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は3,300百万円であります。

2　半期損益計算書関係

(1)「その他経常収益」には、償却債権取立益37百万円、株式等売却益3,378百万円および金銭の信託運用益83,062百万円を含んでおります。

(2)「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額3,363百万円、貸出金償却19百万円、株式等売却損7百万円、株式等償却1,158百万円および金銭の信託運用損130百万円を含んでおります。

3　重要な後発事象

該当ありません。

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位:億円、%)

	平成28年度半期			平成29年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	△ 746	1,991	1,244	△ 1,280	2,492	1,211
役務取引等収支	20	△ 11	9	13	△ 15	△ 1
特定取引収支	0	△ 0	0	0	△ 1	△ 1
その他業務収支	132	318	451	33	297	330
業務粗利益	△ 592	2,298	1,705	△ 1,233	2,772	1,539
業務粗利益率	△ 0.17	1.10	0.37	△ 0.36	1.22	0.33

注1　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注2　資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成28年度半期113億円、平成29年度半期208億円)を控除しております。

注3　業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益※}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

※ 業務粗利益×年間日数／経過日数

注4　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ 業務純益

(単位:億円)

	平成28年度半期	平成29年度半期
実質業務純益	937	778
業務純益	937	719

注　「実質業務純益」とは、「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。
また、「業務純益」とは、「実質業務純益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円、%)

		平成28年度半期			平成29年度半期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	690,153	416,216	903,133	682,000	451,679	920,133
	利息	1,456	4,335	5,102	904	5,671	5,912
	利回り	0.42	2.07	1.12	0.26	2.50	1.28
資金調達勘定	平均残高	639,754	429,888	866,406	668,578	482,246	937,278
	利息	2,203	2,343	3,857	2,185	3,179	4,700
	利回り	0.68	1.08	0.88	0.65	1.31	1.00

注1　合計欄で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

注2　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

		平成28年度半期			平成29年度半期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	115	△ 331	△ 216	△ 17	△ 535	△ 552
	支払利息	238	△ 143	94	201	△ 220	△ 18
国際業務部門	受取利息	△ 583	△ 84	△ 668	391	944	1,336
	支払利息	△ 642	1,053	411	307	528	835
合計	受取利息	△ 104	△ 674	△ 779	97	712	810
	支払利息	10	601	611	331	512	843

注1　残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

注2　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 役務取引の状況

(単位:億円)

	平成28年度半期			平成29年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	66	10	76	55	17	72
役務取引等費用	45	21	67	41	32	74

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 特定取引の状況

(単位:億円)

	平成28年度半期			平成29年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	0	0	0	—	—	—
特定取引費用	0	0	0	△ 0	1	1

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		平成28年度半期	平成29年度半期
国内業務部門	国債等債券関係損益	96	—
	金融派生商品損益	—	—
	その他	36	33
	合計	132	33
国際業務部門	外国為替売買損益	104	△ 24
	国債等債券関係損益	187	323
	金融派生商品損益	25	△ 1
	その他	—	—
	合計	318	297
合計	外国為替売買損益	104	△ 24
	国債等債券関係損益	284	323
	金融派生商品損益	25	△ 1
	その他	36	33
	合計	451	330

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 事業管理費の内訳

(単位:億円)

	平成28年度半期	平成29年度半期
給料・手当[注]	198	201
退職給付費用	17	△ 0
福利厚生費	28	29
減価償却費	35	38
土地建物機械賃借料	59	60
保守管理費	29	32
旅費	13	15
通信費	5	6
広告宣伝費	25	27
事務委託費	178	186
農林水産業助成等引当金繰入額	48	—
租税公課	19	18
その他	106	145
合計	768	761

注　当金庫は「系統金融機関向けの総合的な監督指針」にある「役職員の過度なリスクテイクを引き起こすような報酬体系」は採用しておりません。

■ 利益率

(単位:%)

	平成28年度半期	平成29年度半期
総資産経常利益率	0.38	0.26
純資産経常利益率	7.30	5.10
総資産半期純利益率	0.29	0.20
純資産半期純利益率	5.59	3.85

注1　総資産経常(半期純)利益率 ＝ $\frac{\text{経常(半期純)利益※}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

注2　純資産経常(半期純)利益率 ＝ $\frac{\text{経常(半期純)利益※}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

※ 経常(半期純)利益×年間日数／経過日数

注3　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ 総資金利鞘

(単位:%)

		平成28年度半期	平成29年度半期
国内業務部門	資金運用利回り	0.42	0.26
	資金調達原価	0.89	0.84
	総資金利鞘	△ 0.47	△ 0.58
国際業務部門	資金運用利回り	2.07	2.50
	資金調達原価	1.13	1.35
	総資金利鞘	0.94	1.14
合計	資金運用利回り	1.12	1.28
	資金調達原価	1.06	1.15
	総資金利鞘	0.06	0.12

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

営業の状況(預金)

■ 種類別預金残高

〈半期末残高〉

(単位:億円、%)

	平成28年度半期(構成比)			平成29年度半期(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	541,583 (94.4)	ー (ー)	541,583 (87.9)	565,339 (94.6)	ー (ー)	565,339 (86.6)
流動性預金	30,978 (5.4)	ー (ー)	30,978 (5.0)	31,696 (5.3)	ー (ー)	31,696 (4.9)
その他預金	1,290 (0.2)	42,436 (100.0)	43,727 (7.1)	347 (0.1)	55,428 (100.0)	55,776 (8.5)
計	573,853 (100.0)	42,436 (100.0)	616,290 (100.0)	597,383 (100.0)	55,428 (100.0)	652,812 (100.0)
譲渡性預金	ー	21,551	21,551	100	32,383	32,483
合計	573,853	63,988	637,842	597,483	87,811	685,295

注1　定期性預金＝定期預金
注2　流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金
注3　その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金
注4　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位:億円、%)

	平成28年度半期(構成比)			平成29年度半期(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	532,285 (93.9)	ー (ー)	532,285 (87.6)	555,077 (94.2)	ー (ー)	555,077 (86.9)
流動性預金	33,819 (6.0)	ー (ー)	33,819 (5.6)	33,866 (5.7)	ー (ー)	33,866 (5.3)
その他預金	370 (0.1)	41,019 (100.0)	41,389 (6.8)	299 (0.1)	49,343 (100.0)	49,643 (7.8)
計	566,475 (100.0)	41,019 (100.0)	607,494 (100.0)	589,243 (100.0)	49,343 (100.0)	638,587 (100.0)
譲渡性預金	45	28,040	28,085	38	35,784	35,823
合計	566,520	69,059	635,580	589,282	85,128	674,410

注1　定期性預金＝定期預金
注2　流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金
注3　その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金
注4　国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。
注5　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 預金者別預金残高

(単位:億円、%)

	平成28年度半期(構成比)	平成29年度半期(構成比)
会員	563,348 (91.4)	587,403 (90.0)
うち農業団体	544,341 (88.3)	568,043 (87.0)
うち水産団体	18,762 (3.0)	19,170 (2.9)
うち森林団体	62 (0.0)	88 (0.0)
金融機関・政府公金等	47,996 (7.8)	61,221 (9.4)
その他	4,944 (0.8)	4,188 (0.6)
合計	616,290 (100.0)	652,812 (100.0)

注　譲渡性預金を除いております。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類		期間 / 年度別	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金		平成28年度半期	140,691	98,246	298,760	3,377	187	320	541,583
		平成29年度半期	145,435	98,705	319,898	612	672	15	565,339
	うち固定金利	平成28年度半期	140,691	98,246	298,760	3,377	187	320	541,583
		平成29年度半期	145,435	98,705	319,898	612	672	15	565,339
	うち変動金利	平成28年度半期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
		平成29年度半期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

営業の状況（農林債）

■ 農林債の残高

（単位：億円）

	平成28年度半期		平成29年度半期	
	残高	平均残高	残高	平均残高
利付農林債	27,782	29,755	20,989	22,790
割引農林債	—	—	—	—
合計	27,782	29,755	20,989	22,790

注　利付農林債には「農林債（利子一括払）」を含んでおります。

■ 農林債の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成28年度半期	平成29年度半期
1年以下	8,062	7,102
うち割引農林債	—	—
1年超3年以下	12,767	10,180
3年超5年以下	6,953	3,706
合計	27,782	20,989

注1　利付農林債には「農林債（利子一括払）」を含んでおります。
注2　売出期間は、残存期間に含めておりません。

営業の状況（貸出等）

■ 貸出金残高

〈半期末残高〉

（単位：億円）

	平成28年度半期			平成29年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	97,605	15,369	112,974	80,185	21,955	102,140
手形貸付	1,359	2,583	3,942	1,288	2,684	3,973
当座貸越	10,534	—	10,534	10,409	—	10,409
割引手形	20	—	20	21	—	21
合計	109,518	17,953	127,471	91,904	24,640	116,545

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

（単位：億円）

	平成28年度半期			平成29年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	118,686	15,690	134,377	80,419	20,650	101,070
手形貸付	1,205	2,352	3,557	1,294	2,190	3,485
当座貸越	10,336	—	10,336	10,084	—	10,084
割引手形	21	—	21	19	—	19
合計	130,249	18,043	148,292	91,818	22,841	114,659

注1　国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法）により算出しております。
注2　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

種類		期間／年度別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期限の定めのないもの	合計
貸出金		平成28年度半期	80,300	17,770	16,709	6,789	5,762	139	127,471
		平成29年度半期	55,234	21,941	23,130	8,093	8,129	16	116,545
	うち変動金利	平成28年度半期	13,360	17,182	12,672	6,623	5,401	126	55,366
		平成29年度半期	14,868	17,799	16,749	7,918	7,756	12	65,105
	うち固定金利	平成28年度半期	66,939	588	4,036	165	361	12	72,104
		平成29年度半期	40,365	4,141	6,380	174	372	4	51,440

■ 貸出金の預金に対する比率

（単位：億円、%）

			平成28年度半期	平成29年度半期
貸出金（A）			127,471	116,545
うち国内業務部門			109,518	91,904
うち国際業務部門			17,953	24,640
預金（B）			637,842	685,295
うち国内業務部門			573,853	597,483
うち国際業務部門			63,988	87,811
比率	（A）／（B）	合計	19.98	17.00
		うち国内業務部門	19.08	15.38
		うち国際業務部門	28.05	28.06
	期中平均	合計	23.33	17.00
		うち国内業務部門	22.99	15.58
		うち国際業務部門	26.12	26.83

注1　預金には、譲渡性預金を含んでおります。
注2　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金使途別残高

（単位：億円、%）

	平成28年度半期（構成比）	平成29年度半期（構成比）
設備資金	11,376　（　8.9）	15,052　（ 12.9）
運転資金	116,094　（ 91.1）	101,492　（ 87.1）
合計	127,471　（100.0）	116,545　（100.0）

■ 業種別貸出金残高

（単位：億円、%）

		平成28年度半期（構成比）	平成29年度半期（構成比）
国内		118,154　（ 92.7）	105,593　（ 90.6）
	製造業	17,190　（ 13.5）	18,683　（ 16.0）
	農業	318　（　0.3）	431　（　0.4）
	林業	60　（　0.0）	53　（　0.0）
	漁業	221　（　0.2）	181　（　0.2）
	鉱業	118　（　0.1）	124　（　0.1）
	建設業	532　（　0.4）	500　（　0.4）
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,976　（　1.6）	2,935　（　2.5）
	情報通信業	1,150　（　0.9）	1,062　（　0.9）
	運輸業	5,254　（　4.1）	5,937　（　5.1）
	卸売・小売業	7,381　（　5.8）	7,989　（　6.9）
	金融・保険業	20,449　（ 16.0）	24,057　（ 20.6）
	不動産業	5,375　（　4.2）	6,095　（　5.2）
	各種サービス業	9,727　（　7.6）	12,686　（ 10.9）
	地方公共団体	330　（　0.3）	180　（　0.2）
	その他	48,066　（ 37.7）	24,673　（ 21.2）
海外		9,317　（　7.3）	10,951　（　9.4）
	政府等	—　（　—）	—　（　—）
	金融機関	4,787　（　3.8）	5,041　（　4.3）
	その他	4,529　（　3.5）	5,909　（　5.1）
合計		127,471　（100.0）	116,545　（100.0）

注1　「国内」とは国内店（特別国際金融取引勘定分を除く。）であり、「海外」とは海外店、および特別国際金融取引勘定分であります。
注2　国内の「その他」には、政府向け貸出（平成28年度半期48,066億円、平成29年度半期24,673億円）が含まれております。

■ 貸出先別貸出金残高

（単位：億円、%）

	平成28年度半期（構成比）	平成29年度半期（構成比）
系統団体	8,770　（　6.9）	14,853　（ 12.8）
会員	6,089　（　4.8）	11,743　（ 10.1）
うち農業団体	5,721　（　4.5）	11,348　（　9.7）
うち水産団体	261　（　0.2）	305　（　0.3）
うち森林団体	86　（　0.1）	72　（　0.1）
農林水産業者等	2,680　（　2.1）	3,109　（　2.7）
関連産業法人	37,002　（ 29.0）	41,522　（ 35.6）
その他	81,698　（ 64.1）	60,169　（ 51.6）
合計	127,471　（100.0）	116,545　（100.0）
（うち中小企業比率）	（15.3）	（14.7）

注1　系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。
注2　中小企業比率は、国および会員等を除いた、国内店残高で算出し表示しております。

■ 貸出金の担保別内訳

（単位：億円）

	平成28年度半期	平成29年度半期
有価証券	126	220
債権	133	134
商品	—	—
不動産	705	692
財団	287	422
その他	2,447	3,396
計	3,699	4,866
保証	10,343	6,435
信用	113,428	105,243
合計	127,471	116,545

■ 支払承諾見返の担保別内訳

（単位：億円）

	平成28年度半期	平成29年度半期
有価証券	—	0
債権	8	2
商品	—	—
不動産	74	90
財団	7	9
その他	1	5
計	91	109
保証	18	24
信用	1,014	1,225
合計	1,124	1,359

■ 貸倒引当金の内訳

（単位：億円）

	平成28年度半期	平成29年度半期
一般貸倒引当金	136	370
個別貸倒引当金	673	172
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	810	542

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 貸出金償却額

（単位：億円）

平成28年度半期	平成29年度半期
0	0

営業の状況(農林水産業貸出等)

■ 主要な農林水産業関係の貸出金残高

(業種別)

(単位:百万円、%)

	平成28年度半期(構成比)	平成29年度半期(構成比)
農業関連	709,312 (87.2)	1,313,580 (92.4)
農業	31,848 (3.9)	43,155 (3.0)
穀作	141 (0.0)	252 (0.0)
野菜・園芸	1,214 (0.2)	2,040 (0.1)
果樹・樹園農業	235 (0.0)	305 (0.0)
養豚・肉牛・酪農	20,375 (2.5)	28,338 (2.0)
養鶏・鶏卵	6,131 (0.8)	8,087 (0.6)
その他農業	3,750 (0.5)	4,131 (0.3)
農業関連団体等	677,464 (83.3)	1,270,424 (89.4)
漁業関連	58,946 (7.2)	60,069 (4.2)
漁業	22,126 (2.7)	18,121 (1.3)
海面漁業	20,921 (2.6)	16,870 (1.2)
海面養殖業	1,065 (0.1)	922 (0.1)
その他漁業	139 (0.0)	327 (0.0)
漁業関連団体等	36,819 (4.5)	41,948 (2.9)
林業関連	9,386 (1.2)	8,253 (0.6)
林業	6,048 (0.7)	5,337 (0.4)
林業関連団体等	3,337 (0.4)	2,915 (0.2)
その他系統関連団体等	35,716 (4.4)	39,874 (2.8)
合計	813,362 (100.0)	1,421,777 (100.0)

(資金種類別)

(単位:百万円、%)

	平成28年度半期(構成比)	平成29年度半期(構成比)
プロパー資金	802,390 (98.7)	1,410,354 (99.2)
農業関連	704,093 (86.6)	1,308,263 (92.0)
漁業関連	56,300 (6.9)	56,953 (4.0)
林業関連	6,382 (0.8)	5,381 (0.4)
その他系統団体等	35,613 (4.4)	39,755 (2.8)
制度資金	10,971 (1.3)	11,423 (0.8)
農業関連	5,219 (0.6)	5,316 (0.4)
漁業関連	2,645 (0.3)	3,115 (0.2)
林業関連	3,003 (0.4)	2,871 (0.2)
その他系統団体等	103 (0.0)	119 (0.0)
近代化資金	5,896 (0.7)	6,686 (0.4)
農業関連	4,559 (0.6)	4,681 (0.3)
漁業関連	1,337 (0.2)	1,988 (0.1)
その他系統団体等	0 (0.0)	16 (0.0)
その他制度資金	5,074 (0.6)	4,737 (0.4)
農業関連	659 (0.1)	634 (0.1)
漁業関連	1,308 (0.2)	1,127 (0.1)
林業関連	3,003 (0.4)	2,871 (0.2)
その他系統団体等	103 (0.0)	103 (0.0)
合計	813,362 (100.0)	1,421,777 (100.0)
農業関連	709,312 (87.2)	1,313,580 (92.4)
漁業関連	58,946 (7.2)	60,069 (4.2)
林業関連	9,386 (1.2)	8,253 (0.6)
その他系統団体等	35,716 (4.4)	39,874 (2.8)

注1　上表は当金庫子会社等にかかる貸出金残高を除いて記載しております。
注2　「その他農業」には、複合経営で業種が明確に位置づけられない者および農業サービス業が含まれております。
注3　「農業関連団体等」には、信農連・農協・経済連および経済連の子会社など農業関連の会員および施設団体等が含まれております。
注4　「プロパー資金」には、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金が含まれております。

リスク管理債権の状況

■ リスク管理債権

(単位:億円)

	平成28年度半期	平成29年度半期
破綻先債権	4	0
延滞債権	901	275
3カ月以上延滞債権	—	0
貸出条件緩和債権	149	128
リスク管理債権合計	1,055	404

注1　破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

注2　3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

注3　貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

	平成28年度半期	平成29年度半期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	25	1
危険債権	888	280
要管理債権	149	128
小計	1,062	411
正常債権	127,629	117,614
合計	128,692	118,025

注　本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、半期貸借対照表の農林中央金庫保証付私募債、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。
なお、当金庫は同法の対象とはなっておりませんが、参考として、同法の定める基準に従い資産査定額を掲載しております。

1 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権
正常債権とは、債務者の財務状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

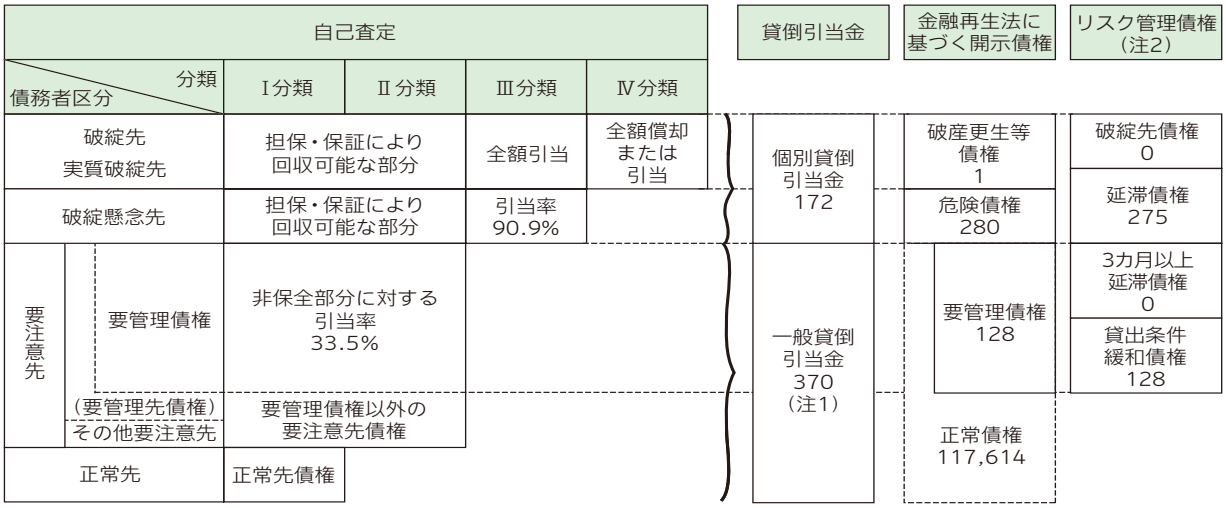
■ 平成29年度半期の与信関係費用

(単位:億円)

貸出金償却	0
一般貸倒引当金繰入額	58
個別貸倒引当金繰入額	△ 24
特定海外債権引当勘定繰入額	—
その他	—
与信関係費用計	33

■ 開示債権およびリスク管理債権と引当・保全の状況(平成29年9月30日現在)

(単位:億円)



注1　一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.23%、要管理先を除く要注意先については3.99%、要管理先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については9.47%となっております。

注2　金融再生法に基づく開示債権の合計額とリスク管理債権の合計額との差額は、貸出金以外の債権額です。

営業の状況(証券)

■ 有価証券種類別保有残高

〈半期末残高〉

(単位:億円、%)

		平成28年度半期(構成比)	平成29年度半期(構成比)
国内業務部門	国債	136,398 (81.3)	148,698 (79.7)
	地方債	1 (0.0)	1 (0.0)
	短期社債	— (—)	1,500 (0.8)
	社債	2,505 (1.5)	3,188 (1.7)
	株式	7,988 (4.8)	9,326 (5.0)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	20,133 (12.0)	23,362 (12.5)
	その他	687 (0.4)	548 (0.3)
	小計	167,717 (100.0)	186,624 (100.0)
国際業務部門	国債	53 (0.0)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	282,759 (74.5)	323,836 (73.7)
	外国株式	259 (0.1)	465 (0.1)
	投資信託	90,898 (24.0)	107,523 (24.5)
	その他	5,320 (1.4)	7,274 (1.7)
	小計	379,291 (100.0)	439,100 (100.0)
合計	国債	136,451 (24.9)	148,698 (23.8)
	地方債	1 (0.0)	1 (0.0)
	短期社債	— (—)	1,500 (0.2)
	社債	2,505 (0.5)	3,188 (0.5)
	株式	7,988 (1.5)	9,326 (1.5)
	外国債券	282,759 (51.7)	323,836 (51.8)
	外国株式	259 (0.0)	465 (0.1)
	投資信託	111,032 (20.3)	130,885 (20.9)
	その他	6,008 (1.1)	7,823 (1.2)
	小計	547,008 (100.0)	625,725 (100.0)

注1　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。
注2　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

〈平均残高〉

(単位:億円、%)

		平成28年度半期(構成比)	平成29年度半期(構成比)
国内業務部門	国債	140,010 (85.5)	146,712 (82.9)
	地方債	1 (0.0)	1 (0.0)
	短期社債	— (—)	1,631 (0.9)
	社債	1,077 (0.7)	3,053 (1.7)
	株式	4,605 (2.8)	4,612 (2.6)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	17,396 (10.6)	20,396 (11.6)
	その他	636 (0.4)	523 (0.3)
	小計	163,728 (100.0)	176,929 (100.0)
国際業務部門	国債	21 (0.0)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	290,846 (75.7)	314,874 (75.4)
	外国株式	215 (0.1)	274 (0.1)
	投資信託	88,077 (22.9)	96,625 (23.1)
	その他	5,022 (1.3)	5,863 (1.4)
	小計	384,183 (100.0)	417,638 (100.0)
合計	国債	140,031 (25.6)	146,712 (24.7)
	地方債	1 (0.0)	1 (0.0)
	短期社債	— (—)	1,631 (0.3)
	社債	1,077 (0.2)	3,053 (0.5)
	株式	4,605 (0.8)	4,612 (0.8)
	外国債券	290,846 (53.1)	314,874 (52.9)
	外国株式	215 (0.0)	274 (0.0)
	投資信託	105,474 (19.3)	117,021 (19.7)
	その他	5,658 (1.0)	6,386 (1.1)
	小計	547,912 (100.0)	594,568 (100.0)

注1　国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。
注2　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。
注3　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。
注4　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成28年度半期					平成29年度半期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの
債券	10,605	96,744	18,389	13,220	—	43,834	90,729	4,701	14,121	—
国債	10,599	95,026	18,307	12,518	—	42,022	88,593	4,664	13,417	—
地方債	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—
短期社債	—	—	—	—	—	1,500	—	—	—	—
社債	5	1,717	81	701	—	311	2,136	36	704	—
株式	—	—	—	—	7,988	—	—	—	—	9,326
その他	38,287	189,140	32,198	43,389	97,044	21,305	152,587	114,941	58,310	115,866
外国債券	37,423	179,005	29,509	36,821	—	19,608	141,371	111,440	51,416	—
外国株式	—	—	—	—	259	—	—	—	—	465
投資信託	—	8,823	246	6,421	95,540	693	9,717	320	6,590	113,563
その他	864	1,312	2,441	146	1,243	1,002	1,498	3,180	303	1,837
合計	48,893	285,885	50,587	56,609	105,032	65,140	243,317	119,642	72,432	125,193

注1　残高は、半期末日の半期貸借対照表計上額に基づいた金額であります。
注2　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の預金に対する比率

(単位:億円、%)

			平成28年度半期	平成29年度半期
有価証券(A)			547,008	625,725
うち国内業務部門			167,717	186,624
うち国際業務部門			379,291	439,100
預金(B)			637,842	685,295
うち国内業務部門			573,853	597,483
うち国際業務部門			63,988	87,811
比率	(A)／(B)	合計	85.75	91.30
		うち国内業務部門	29.22	31.23
		うち国際業務部門	592.74	500.04
	期中平均	合計	86.20	88.16
		うち国内業務部門	28.90	30.02
		うち国際業務部門	556.30	490.59

注1　預金には、譲渡性預金を含んでおります。
注2　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

有価証券等の時価情報

■ 有価証券の時価等

満期保有目的の債券

(単位:億円)

	種類	平成28年度半期			平成29年度半期		
		半期貸借対照表計上額	時価	差額	半期貸借対照表計上額	時価	差額
時価が半期貸借対照表計上額を超えるもの	国債	60,033	60,368	334	20,059	20,153	94
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	49	50	0	37	37	0
	その他	75,315	76,225	910	94,465	95,402	936
	外国債券	74,575	75,479	904	93,744	94,677	933
	その他	740	746	5	721	724	3
	小計	135,398	136,644	1,245	114,562	115,594	1,031
時価が半期貸借対照表計上額を超えないもの	国債	15,177	15,157	△ 20	52,096	51,925	△ 171
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	26,340	26,170	△ 170	7,357	7,346	△ 10
	外国債券	26,132	25,961	△ 170	5,565	5,555	△ 10
	その他	208	208	△ 0	1,792	1,791	△ 0
	小計	41,518	41,327	△ 190	59,453	59,271	△ 182
合計		176,917	177,972	1,055	174,016	174,866	849

注　上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

子会社および関連会社株式

該当ありません。

注　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式は次のとおりであります。

(単位:億円)

	平成28年度半期	平成29年度半期
	半期貸借対照表計上額	半期貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	458	483
関連法人等株式および出資金	1,081	1,081
合計	1,539	1,565

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社および関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位:億円)

	種類	平成28年度半期			平成29年度半期		
		半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,963	2,503	3,460	7,416	2,637	4,778
	債券	62,862	59,143	3,718	57,182	54,477	2,705
	国債	61,187	57,472	3,715	54,483	51,781	2,701
	地方債	1	1	0	1	1	0
	短期社債	—	—	—	1,500	1,499	0
	社債	1,673	1,670	2	1,198	1,194	4
	その他	282,277	264,737	17,540	295,214	278,551	16,662
	外国債券	180,358	172,678	7,680	183,377	178,460	4,917
	外国株式	126	67	59	258	78	179
	投資信託	99,233	90,016	9,217	107,982	97,366	10,616
	その他	2,559	1,975	584	3,595	2,647	948
	小計	351,104	326,384	24,719	359,813	335,666	24,146
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	193	224	△ 30	62	71	△ 9
	債券	835	836	△ 0	24,011	24,026	△ 14
	国債	53	53	△ 0	22,059	22,070	△ 11
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	782	783	△ 0	1,952	1,955	△ 3
	その他	14,691	15,105	△ 414	63,346	65,692	△ 2,345
	外国債券	1,693	1,713	△ 20	41,149	41,696	△ 547
	外国株式	—	—	—	—	—	—
	投資信託	10,209	10,566	△ 357	20,433	22,189	△ 1,756
	その他	2,789	2,825	△ 36	1,763	1,805	△ 41
	小計	15,720	16,166	△ 445	87,420	89,790	△ 2,370
合計		366,824	342,550	24,274	447,234	425,457	21,776

注1　上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
注2　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前半期における減損処理額は、2億円(うち、株式2億円)であります。

当半期における減損処理額は、1億円(うち、株式1億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

・時価が取得原価等の50%以下の銘柄

・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	平成28年度半期					平成29年度半期				
	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	55,469	53,287	2,181	2,187	5	81,917	80,262	1,655	1,894	239

注　「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成28年度半期				平成29年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	2,946,685	—	△ 280	△ 280	665,928	—	△ 80	△ 80
		買建	49,237	14,995	0	0	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,250,336	3,019,092	6,930	6,930	251,493	227,137	5,646	5,646
		受取変動・支払固定	251,909	217,093	△ 8,347	△ 8,347	248,709	225,492	△ 5,082	△ 5,082
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△ 1,696	△ 1,696			483	483

注1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2　時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

有価証券等の時価情報

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成28年度半期				平成29年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	326,293	3,427	5,330	5,330	196,282	10,940	△ 658	△ 658
		買建	330,542	3,994	△ 5,534	△ 5,534	199,581	10,923	464	464
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△ 203	△ 203			△ 193	△ 193

注1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。
注2　時価の算定
　　割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成28年度半期				平成29年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	319	—	—	—	—	—	—	—
合計					—	—			—	—

注1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。
注2　時価の算定
　　取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
　　店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
注3　店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額を半期貸借対照表に計上(平成28年度半期319百万円)しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成28年度半期				平成29年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	1,581	—	△ 14	△ 14	8,452	—	31	31
		買建	658	—	△ 1	△ 1	3,768	—	△ 50	△ 50
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△ 16	△ 16			△ 19	△ 19

注1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。
注2　時価の算定
　　取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
　　店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年度半期			平成29年度半期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債	2,320,000	1,540,000	18,329	1,745,000	1,065,000	6,590
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、預金等	6,816,280	6,705,048	△ 406,863	7,633,133	7,513,513	△ 54,219
金利スワップの特例処理	金利スワップ(受取変動・支払固定)	貸出金、円貨建の有価証券等	217,849	201,012	注3	236,784	220,160	注3
合計					△ 388,533			△ 47,628

注1　主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2　時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年度半期			平成29年度半期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	10,483,217	4,479,104	162,343	13,530,110	7,189,204	△ 306,738
	資金関連スワップ		4,956,042	—	211,291	4,143,430	—	△ 81,083
合計					373,634			△ 387,821

注1　主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2　時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

自己資本の充実の状況等（連結ベース）

■ 自己資本の充実の状況等にかかる開示について

当金庫は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」（以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しています。なお、信用リスク・アセットの計算については「先進的内部格付手法（一部は基礎的内部格付手法）」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しています。

自己資本の充実の状況等については、平成19年金融庁・農林水産省告示第6号「農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項」（以下「開示告示」という。）に基づき開示を行っています。これらの開示については、本ディスクロージャー誌のほか、当金庫ホームページ（https://www.nochubank.or.jp/）のIRライブラリに掲載しています。

連結自己資本比率算出に関する説明事項等

■ 連結の範囲にかかる事項等

- 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違の生じた原因

  該当ありません。
- 連結子会社の数：12社（平成29年9月末）

  主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容は以下のとおりです。

  農中信託銀行株式会社：信託業務・銀行業務

  協同住宅ローン株式会社：住宅ローン貸付・住宅ローン保証等
- 連結グループに属する会社で会計連結範囲に含まれないもの

  該当ありません。
- 連結グループに属しない会社で会計連結範囲に含まれるもの

  該当ありません。
- 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

  該当ありません。
- 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等

  該当ありません。

■ 所要自己資本を下回った会社の名称と額

（その他金融機関等であって当金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額）

該当ありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結ベース）

■ 自己資本の構成

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項　目	平成28年度半期	経過措置による不算入額	平成29年度半期	経過措置による不算入額	参照番号
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)						
1a+2-26	普通出資に係る会員勘定の額	5,302,830		5,402,811		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,455,509		3,455,509		E1.1-E1.2+E1.3
2	うち、利益剰余金の額	1,847,320		1,947,301		E2
26	うち、外部流出予定額（△）	—		—		
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—		E3
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,020,415	680,276	1,366,483	341,620	E4
5	普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—		E8.1
	経過措置により普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,877		1,044		
	うち、非支配株主持分に係る経過措置により普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	1,877		1,044		
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額（イ）	6,325,122		6,770,339		
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)						
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	19,912	13,274	33,604	8,401	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	8,668	5,778	10,616	2,654	A1.1+A1.2
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	11,243	7,495	22,987	5,746	A2.1-A2.2
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—	A3
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 46,230	△ 30,820	9,457	2,364	E7
12	適格引当金不足額	24,145	16,097	17,329	4,332	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	12,320	8,213	26,743	6,685	A4-D3
16	自己保有普通出資（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—	A5
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	—	—	A6
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	—	—	A7
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	A8
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	A9
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	A10
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	A11
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	A12
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	A13
27	その他Tier 1資本不足額	—		—		
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額（ロ）	10,147		87,134		
普通出資等Tier 1資本						
29	普通出資等Tier 1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	6,314,975		6,683,204		

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号		項　目	平成28年度半期	経過措置による不算入額	平成29年度半期	経過措置による不算入額	参照番号
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)							
30	31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,000		48,973		E5.1+E5.2
	31b	その他Tier 1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		
	32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	—		—		D1.1+D1.2
		特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—		—		
34-35		その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,117		3,318		E8.2
33+35		適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	509		424		
33		うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	509		424		
35		うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—		
		経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 64		△ 9		
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	△ 64		△ 9		
36		その他Tier 1資本に係る基礎項目の額　(ニ)	52,562		52,707		
その他Tier 1資本に係る調整項目							
37		自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—	—	A14
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—	—	A15
39		少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—	—	A16
40		その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	29,595	19,730	40,054	10,013	A17
		経過措置によりその他Tier 1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	8,048		2,166		
		うち、適格引当金不足額の50%相当額	8,048		2,166		
42		Tier 2資本不足額	—		—		
43		その他Tier 1資本に係る調整項目の額　(ホ)	37,644		42,220		
その他Tier 1資本							
44		その他Tier 1資本の額((ニ)−(ホ))　(ヘ)	14,918		10,487		
Tier 1資本							
45		Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ))　(ト)	6,329,894		6,693,691		
Tier 2資本に係る基礎項目(4)							
		Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—		—		E6
		Tier 2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		
		Tier 2資本調達手段に係る負債の額	1,415,480		1,415,480		D2.1+D2.2
46		特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—		—		
48-49		Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	139		102		E8.3
47+49		適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	97,816		97,816		
47		うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	97,816		97,816		
49		うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—		
50		一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	5		12		
50a		うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	5		12		A18
50b		うち、適格引当金Tier 2算入額	—		—		A19
		経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	442,145		209,277		
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	442,145		209,277		
51		Tier 2資本に係る基礎項目の額　(チ)	1,955,585		1,722,688		

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目	平成28年度半期	経過措置による不算入額	平成29年度半期	経過措置による不算入額	参照番号
Tier 2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	—	—	—	A20
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—	—	A21
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—	—	A22
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—	—	A23
	経過措置によりTier 2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	33,442		14,776		
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	5,778		2,654		
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	8,048		2,166		
	うち、その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	19,614		9,955		
57	Tier 2資本に係る調整項目の額　(リ)	33,442		14,776		
Tier 2資本						
58	Tier 2資本の額((チ)−(リ))　(ヌ)	1,922,143		1,707,912		
総自己資本						
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))　(ル)	8,252,037		8,401,604		
リスク・アセット(5)						
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	16,298		12,727		
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	7,495		5,746		
	うち、退職給付に係る資産の額	8,213		6,685		
	うち、その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段に係る額	589		294		
60	リスク・アセットの額の合計額　(ヲ)	31,275,045		35,681,820		
連結自己資本比率						
61	連結普通出資等Tier 1比率((ハ)/(ヲ))	20.19%		18.72%		
62	連結Tier 1比率((ト)/(ヲ))	20.23%		18.75%		
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	26.38%		23.54%		
調整項目に係る参考事項(6)						
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	305,318		342,609		A24.1+A24.2
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	50,391		50,666		A25
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		A26
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		A27
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(7)						
76	一般貸倒引当金の額	5		12		
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	116		135		
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	166,909		195,747		
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(8)						
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	509		424		
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	339		424		
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	921,604		768,003		
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		

■ 連結貸借対照表と自己資本の構成要素との対応関係

(連結貸借対照表の各科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明)

平成28年度半期

(単位:百万円)

	公表連結貸借対照表	規制上の連結対象に基づいた貸借対照表	参照番号
資産の部			
貸出金	12,854,382		
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		103,000	
Tier 2資本調達手段の額		—	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		103,000	A24.1
外国為替	201,177		
有価証券	54,676,884	54,676,884	
金銭の信託	5,547,822	5,547,822	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額		14,446	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A15
Tier 2資本調達手段の額		—	A21
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		202,318	
普通出資の額		—	A7
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A16
Tier 2資本調達手段の額		—	A22
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		202,318	A24.2
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		99,716	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A11
その他Tier 1資本調達手段の額		49,325	A17
Tier 2資本調達手段の額		—	A23
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		50,391	A25
特定取引資産	9,642		
買入金銭債権	257,399		
コールローン及び買入手形	136,181		
買現先勘定	—		
債券貸借取引支払保証金	1,013		
現金預け金	26,249,127		
その他資産	1,019,096		
有形固定資産	108,635		
無形固定資産	25,133	25,133	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		25,133	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		6,394	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A9
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A12
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A26
退職給付に係る資産	28,421	28,421	A4
繰延税金資産	2,177	2,177	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	A3
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A10
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A13
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A27
支払承諾見返	1,126,864		
貸倒引当金	△ 83,549	△ 83,549	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 5	A18
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A19
投資損失引当金	△ 5		
資産の部合計	102,160,405		

（単位：百万円）

	公表連結貸借対照表	規制上の連結対象に基づいた貸借対照表	参照番号
負債の部			
預金	61,612,319		
譲渡性預金	2,155,187		
農林債	2,767,760		
社債	—	—	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2.1
特定取引負債	8,477		
借用金	3,542,235	3,542,235	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.2
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,415,480	D2.2
コールマネー及び売渡手形	5,056		
売現先勘定	17,045,055		
債券貸借取引受入担保金	1,013		
外国為替	3		
受託金	1,960,753		
その他負債	4,171,376		
賞与引当金	7,889		
退職給付に係る負債	39,437		
役員退職慰労引当金	1,128		
農林水産業助成等引当金	6,746		
繰延税金負債	639,037	639,037	
うち、退職給付に係る資産の額		7,886	D3
再評価に係る繰延税金負債	8,718	8,718	
支払承諾	1,126,864		
負債の部合計	95,099,062		
純資産の部			
資本金	3,480,488	3,480,488	E1.1
うち、優先出資金		24,999	E1.2
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.1
資本剰余金	25,020	25,020	
うち、その他資本剰余金		20	E1.3
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.2
利益剰余金	1,847,320	1,847,320	E2
自己優先出資	△ 150	△ 150	
会員勘定合計	5,352,679	5,352,679	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	1,953,076	1,953,076	
繰延ヘッジ損益	△ 266,583	△ 266,583	
うち、繰延ヘッジ損益の額		△ 77,050	E7
土地再評価差額金	14,600	14,600	
為替換算調整勘定	△ 161	△ 161	
退職給付に係る調整累計額	△ 239	△ 239	
その他の包括利益累計額合計	1,700,692	1,700,692	E4
非支配株主持分	7,970	7,970	
うち、普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		—	E8.1
うち、その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		3,117	E8.2
うち、Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		139	E8.3
純資産の部合計	7,061,342		
負債及び純資産の部合計	102,160,405		

注1　「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しております。
注2　「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成」に関する開示における「経過措置による不算入額」が含まれています。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

平成29年度半期

(単位:百万円)

	公表連結貸借対照表	規制上の連結対象に基づいた貸借対照表	参照番号
資産の部			
貸出金	11,766,118		
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		103,000	
Tier 2資本調達手段の額		—	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		103,000	A24.1
外国為替	215,432		
有価証券	62,546,412	62,546,412	
金銭の信託	8,192,529	8,192,529	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額		13,270	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A15
Tier 2資本調達手段の額		—	A21
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		239,609	
普通出資の額		—	A7
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A16
Tier 2資本調達手段の額		—	A22
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		239,609	A24.2
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		100,733	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A11
その他Tier 1資本調達手段の額		50,067	A17
Tier 2資本調達手段の額		—	A23
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		50,666	A25
特定取引資産	9,940		
買入金銭債権	281,439		
コールローン及び買入手形	353,746		
買現先勘定	—		
債券貸借取引支払保証金	—		
現金預け金	26,714,355		
その他資産	1,625,076		
有形固定資産	123,867		
無形固定資産	38,630	38,630	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		38,630	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		9,895	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A9
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A12
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A26
退職給付に係る資産	46,268	46,268	A4
繰延税金資産	6,353	6,353	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	A3
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A10
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A13
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A27
支払承諾見返	1,338,261		
貸倒引当金	△ 56,878	△ 56,878	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 12	A18
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A19
投資損失引当金	△ 3		
資産の部合計	113,201,550		

（単位：百万円）

	公表連結貸借対照表	規制上の連結対象に基づいた貸借対照表	参照番号
負債の部			
預金	65,261,852		
譲渡性預金	3,248,360		
農林債	2,090,958		
社債	—	—	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2.1
特定取引負債	5,589		
借用金	4,716,146	4,716,146	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.2
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,415,480	D2.2
コールマネー及び売渡手形	2,705		
売現先勘定	21,157,106		
債券貸借取引受入担保金	—		
外国為替	7		
受託金	2,198,929		
その他負債	5,326,002		
賞与引当金	7,655		
退職給付に係る負債	38,330		
役員退職慰労引当金	1,306		
農林水産業助成等引当金	21		
繰延税金負債	630,294	630,294	
うち、退職給付に係る資産の額		12,839	D3
再評価に係る繰延税金負債	8,607	8,607	
支払承諾	1,338,261		
負債の部合計	106,032,137		
純資産の部			
資本金	3,480,488	3,480,488	E1.1
うち、優先出資金		24,999	E1.2
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.1
資本剰余金	24,993	24,993	
うち、その他資本剰余金		20	E1.3
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,473	E5.2
利益剰余金	1,947,301	1,947,301	E2
自己優先出資	△ 150	△ 150	
会員勘定合計	5,452,634	5,452,634	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	1,726,800	1,726,800	
繰延ヘッジ損益	△ 44,307	△ 44,307	
うち、繰延ヘッジ損益の額		11,821	E7
土地再評価差額金	14,312	14,312	
為替換算調整勘定	△ 48	△ 48	
退職給付に係る調整累計額	11,347	11,347	
その他の包括利益累計額合計	1,708,104	1,708,104	E4
非支配株主持分	8,674	8,674	
うち、普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		—	E8.1
うち、その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		3,318	E8.2
うち、Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		102	E8.3
純資産の部合計	7,169,413		
負債及び純資産の部合計	113,201,550		

注1　「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しております。
注2　「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成」に関する開示における「経過措置による不算入額」が含まれています。

自己資本の充実度に関する事項(連結ベース)

(各リスク区分ごとの自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

■ 所要自己資本の額

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期		平成29年度半期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	1,323,620	23,304	1,506,302	27,124
内部格付手法を適用するエクスポージャー	1,176,499	23,126	1,338,417	26,874
事業法人(特定貸付債権を除く)	67,814	2,466	85,450	1,892
事業法人(特定貸付債権)	3,364	271	7,204	535
ソブリン	657,189	4	696,630	1
金融機関等	158,783	1,190	170,499	941
リテール	11,805	386	13,750	428
居住用不動産	11,373	343	13,312	385
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—
その他リテール	432	43	437	42
証券化等	52,378	349	72,059	443
株式等	11,233	1,829	13,483	2,129
PD/LGD方式	7,164	730	8,632	850
簡易手法(マーケット・ベース方式)	991	335	1,111	375
内部モデル手法(マーケット・ベース方式)	3,077	763	3,739	902
信用リスク・アセットのみなし計算	208,499	16,417	273,551	20,312
購入債権	3,409	124	3,516	50
その他資産	2,020	86	2,271	139
標準的手法を適用するエクスポージャー	529	7	522	8
単体において標準的手法を適用する資産	37	2	44	3
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化を除く)	492	4	477	5
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化)	—	—	—	—
CVAリスク相当額	6,066	51	2,499	48
中央清算機関関連エクスポージャー	140,170	106	164,638	183
調整項目にかかる経過措置により算入されるもの	354	13	224	10
マーケット・リスク		1,878		1,494
標準的方式		1,871		1,485
金利リスク・カテゴリー		—		—
株式リスク・カテゴリー		—		—
外国為替リスク・カテゴリー		1,871		1,485
コモディティ・リスク・カテゴリー		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		7		9
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		722		711
所要自己資本の額の総計		25,905		29,330

注1　信用リスクに対する所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額

注2　「内部格付手法を適用するエクスポージャー」(リテールを除く)のうち、先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーに対するEADおよび所要自己資本の額は、EAD88,589億円、所要自己資本の額1,849億円となっております。

注3　「証券化等」とは証券化エクスポージャーおよび再証券化エクスポージャーのことをいいます。

注4　「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注5　「信用リスク・アセットのみなし計算」にはみなし計算が適用される中央清算機関関連エクスポージャーのEAD1,711億円、所要自己資本の額2億円を含んでおりません。

注6　「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期	平成29年度半期
連結総所要自己資本の額	25,020	28,545

注　「連結総所要自己資本の額」は自己資本比率告示第2条各号の算式の分母に8%を乗じた額をいいます。

信用リスクに関する事項（連結ベース）

（信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、および証券化エクスポージャーを除く。）

1. 信用リスクエクスポージャー

平成28年度半期

■ 地域別内訳

（単位：億円）

項　目	貸出金、コミットメント、オフバランスシートエクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスクエクスポージャー合計	デフォルト・エクスポージャー
日本	131,074	153,867	480	275,628	561,050	787
アジア	2,300	1,461	221	1,113	5,097	—
欧州	2,633	88,061	1,203	79,559	171,458	—
米州	7,645	142,998	769	147,897	299,309	—
その他	1,411	3,675	256	2,051	7,395	—
連結子会社分	11,808	295	—	581	12,685	53
合計	156,874	390,359	2,930	506,831	1,056,997	841

■ 業種別内訳

（単位：億円）

項　目	貸出金、コミットメント、オフバランスシートエクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスクエクスポージャー合計	デフォルト・エクスポージャー	貸出金償却（部分直接償却実施額）
製造業	25,366	4,065	16	1	29,450	233	—
農業	370	3	1	0	375	55	0
林業	64	—	—	—	64	2	—
漁業	223	4	—	0	227	154	—
鉱業	128	—	—	0	128	—	—
建設業	817	100	—	0	917	2	—
電気・ガス・熱供給・水道業	2,582	51	—	0	2,633	—	—
情報通信業	1,259	64	—	2	1,326	—	—
運輸業	5,827	1,170	33	0	7,031	65	—
卸売・小売業	15,495	1,146	1	0	16,643	78	0
金融・保険業	25,381	83,729	2,876	504,163	616,150	9	—
不動産業	5,933	1,416	—	27	7,377	140	—
サービス業	13,061	793	1	10	13,866	44	13
地方公共団体	481	1	—	0	483	—	—
その他	48,073	297,515	—	2,044	347,633	0	—
連結子会社分	11,808	295	—	581	12,685	53	10
合計	156,874	390,359	2,930	506,831	1,056,997	841	24

注　「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

（単位：億円）

項　目	貸出金、コミットメント、オフバランスシートエクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスクエクスポージャー合計
1年以内	90,296	46,849	1,491	498,418	637,055
1年超3年以内	17,735	124,058	1,365	51	143,210
3年超5年以内	19,917	143,540	21	0	163,480
5年超7年以内	8,041	23,186	6	0	31,234
7年超	9,022	37,000	46	0	46,069
期間の定めなし	52	15,428	—	7,780	23,260
連結子会社分	11,808	295	—	581	12,685
合計	156,874	390,359	2,930	506,831	1,056,997

注1　信用リスクに関するエクスポージャーの平成28年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。
注2　連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%程度と極めて限定的なため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。
注3　信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは535億円です。
注4　デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

平成29年度半期

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項　目	貸出金、コミットメント、オフバランスシートエクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスクエクスポージャー合計	デフォルト・エクスポージャー
日本	117,091	169,205	41	290,992	577,330	905
アジア	3,272	1,466	—	2,343	7,082	—
欧州	3,219	94,622	1,287	94,901	194,030	—
米州	9,233	163,477	24	184,468	357,205	—
その他	3,905	1,864	—	2,368	8,139	—
連結子会社分	13,752	282	—	588	14,623	50
合計	150,475	430,920	1,353	575,662	1,158,412	956

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項　目	貸出金、コミットメント、オフバランスシートエクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスクエクスポージャー合計	デフォルト・エクスポージャー	貸出金償却(部分直接償却実施額)
製造業	28,260	5,076	9	1	33,348	636	27
農業	499	7	0	0	508	55	1
林業	56	—	—	—	56	2	—
漁業	183	4	—	0	187	104	—
鉱業	135	—	—	0	135	—	—
建設業	814	123	—	0	937	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	4,093	58	—	0	4,152	—	—
情報通信業	1,126	100	—	0	1,227	—	—
運輸業	6,413	1,761	25	0	8,201	20	—
卸売・小売業	16,234	1,239	0	0	17,475	39	—
金融・保険業	30,596	63,362	1,316	572,731	668,007	8	—
不動産業	6,895	1,545	—	27	8,468	0	—
サービス業	16,405	884	0	10	17,301	38	0
地方公共団体	331	1	—	0	332	—	—
その他	24,673	356,472	0	2,301	383,447	0	—
連結子会社分	13,752	282	—	588	14,623	50	9
合計	150,475	430,920	1,353	575,662	1,158,412	956	38

注　「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項　目	貸出金、コミットメント、オフバランスシートエクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスクエクスポージャー合計
1年以内	65,918	61,982	4	562,174	690,080
1年超3年以内	21,463	142,129	15	58	163,667
3年超5年以内	27,294	82,342	11	0	109,648
5年超7年以内	9,763	28,156	4	0	37,923
7年超	12,258	95,931	1,318	0	109,508
期間の定めなし	23	20,095	—	12,840	32,960
連結子会社分	13,752	282	—	588	14,623
合計	150,475	430,920	1,353	575,662	1,158,412

注1　信用リスクに関するエクスポージャーの平成29年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。
注2　連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%程度と極めて限定的なため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。
注3　信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは527億円です。
注4　デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2. 貸倒引当金等の状況

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減

（単位：億円）

項　目	平成28年度半期	平成29年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	123	350	227
個別貸倒引当金	321	172	△ 149
日本	321	172	△ 149
アジア	—	—	—
欧州	—	—	—
米州	—	—	—
その他	—	—	—
連結子会社	36	37	0
連結相殺	△ 10	△ 10	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	470	549	79

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減

（単位：億円）

項　目	平成28年度半期	平成29年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	123	350	227
個別貸倒引当金	321	172	△ 149
製造業	78	26	△ 51
農業	45	41	△ 3
林業	2	2	△ 0
漁業	56	51	△ 4
鉱業	—	—	—
建設業	2	—	△ 2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業	17	12	△ 4
卸売・小売業	16	14	△ 1
金融・保険業	6	5	△ 1
不動産業	76	—	△ 76
サービス業	20	17	△ 3
地方公共団体	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
連結子会社	36	37	0
連結相殺	△ 10	△ 10	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	470	549	79

3. 内部格付手法を適用するエクスポージャー

a. 事業法人等エクスポージャー

平成28年度半期

(単位:億円)

項　目	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均EL default	加重平均リスク・ウェイト	EAD	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
事業法人向けエクスポージャー	1.16%	43.86%		45%	67,814	57,457	10,357	7,656	75.00%
格付1-1～格付4	0.12%	43.82%		35%	63,556	53,442	10,114	7,586	75.00%
格付5～格付7	1.58%	44.55%		117%	3,125	2,960	164	61	75.00%
格付8-1～格付8-2	15.83%	44.76%		321%	558	490	68	9	75.00%
小計	0.32%	43.86%		41%	67,240	56,893	10,347	7,656	75.00%
格付8-3～格付10-2	100.00%	43.73%	43.73%	551%	574	564	10	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%		0%	657,189	638,774	18,415	70	75.00%
格付1-1～格付4	0.00%	45.00%		0%	657,184	638,769	18,415	70	75.00%
格付5～格付7	2.85%	45.00%		180%	5	5	—	—	—
格付8-1～格付8-2	9.88%	6.57%		92%	0	0	—	—	—
小計	0.00%	45.00%		0%	657,189	638,774	18,415	70	75.00%
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	21.20%		9%	158,783	60,930	97,853	7	75.00%
格付1-1～格付4	0.04%	21.17%		9%	157,980	60,168	97,812	7	75.00%
格付5～格付7	2.04%	28.22%		82%	795	756	39	—	—
格付8-1～格付8-2	8.94%	45.00%		254%	7	6	0	—	—
小計	0.05%	21.20%		9%	158,783	60,930	97,853	7	75.00%
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0.16%	90.00%		127%	7,166	7,166	—	—	—
格付1-1～格付4	0.08%	90.00%		124%	7,064	7,064	—	—	—
格付5～格付7	2.07%	90.00%		291%	93	93	—	—	—
格付8-1～格付8-2	15.84%	90.00%		723%	5	5	—	—	—
小計	0.12%	90.00%		127%	7,163	7,163	—	—	—
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	90.00%	1,193%	2	2	—	—	—

注1　PD、LGD、EL defaultおよびリスク・ウェイトは、EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。
注2　リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

平成29年度半期

(単位:億円)

項　目	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均EL default	加重平均リスク・ウェイト	EAD	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
事業法人向けエクスポージャー	1.20%	28.97%		28%	85,450	65,095	20,355	8,348	75.00%
格付1-1～格付4	0.10%	29.08%		22%	80,587	60,623	19,963	8,156	75.00%
格付5～格付7	1.62%	27.63%		75%	3,590	3,352	237	87	75.00%
格付8-1～格付8-2	15.82%	28.41%		203%	462	400	62	21	75.00%
小計	0.25%	29.01%		25%	84,640	64,377	20,263	8,265	75.00%
格付8-3～格付10-2	100.00%	24.94%	24.94%	312%	810	718	91	82	75.00%
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	44.99%		0%	696,630	674,050	22,579	176	75.00%
格付1-1～格付4	0.00%	44.99%		0%	696,630	674,050	22,579	176	75.00%
格付5～格付7	3.21%	45.00%		189%	0	0	—	—	—
格付8-1～格付8-2	—	—		—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	44.99%		0%	696,630	674,050	22,579	176	75.00%
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	16.67%		7%	170,499	48,860	121,638	7	75.00%
格付1-1～格付4	0.04%	16.59%		7%	169,656	48,053	121,602	7	75.00%
格付5～格付7	2.02%	31.76%		87%	840	805	34	—	—
格付8-1～格付8-2	8.94%	28.84%		157%	3	2	0	—	—
小計	0.05%	16.67%		7%	170,499	48,860	121,638	7	75.00%
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0.12%	90.00%		123%	8,632	8,632	—	—	—
格付1-1～格付4	0.08%	90.00%		121%	8,532	8,532	—	—	—
格付5～格付7	2.15%	90.00%		283%	93	93	—	—	—
格付8-1～格付8-2	15.84%	90.00%		723%	6	6	—	—	—
小計	0.11%	90.00%		123%	8,632	8,632	—	—	—
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	90.00%	1,193%	0	0	—	—	—

注1　PD、LGD、EL defaultおよびリスク・ウェイトは、EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。
注2　リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

■ 内部格付、自己査定および金融再生法に基づく開示債権の関係

内部格付	自己査定				(参考)金融再生法に基づく開示債権
	債務者区分	資産分類		定義	
1-1　4 1-2　5 2　6 3　7	正常先	Ⅰ分類		業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者。1-1格から4格までが、外部格付の投資適格に相当する内部格付	正常債権
8-1 8-2 8-3 8-4	要注意先：その他要注意先	Ⅱ分類		今後の管理に注意を要する債務者	
	要注意先：要管理先				要管理債権
9	破綻懸念先		Ⅲ分類	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者	危険債権
10-1	実質破綻先		Ⅳ分類	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者	破産更生債権およびこれらに準ずる債権
10-2	破綻先			法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者	

b. リテールエクスポージャー

平成28年度半期

(単位:億円)

項　目	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均EL default	加重平均リスク・ウェイト	EAD				
						オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.96%	48.63%	73.02%	40%	12,492	2,358	10,133	—	—
非デフォルト 非延滞	0.37%	48.64%		33%	12,341	2,241	10,099	—	—
非デフォルト 延滞	25.22%	47.66%		425%	103	73	30	—	—
非デフォルト 小計	0.58%	48.63%		36%	12,444	2,315	10,129	—	—
デフォルト	100.00%		73.02%	1,041%	47	43	4	—	—
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—		—	—	—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—		—	—	—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—		—	—	—	—	—	—
デフォルト	—		—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5.18%	60.10%	96.81%	121%	434	402	32	—	—
非デフォルト 非延滞	0.83%	60.13%		62%	413	381	32	—	—
非デフォルト 延滞	23.31%	55.97%		298%	2	2	0	—	—
非デフォルト 小計	0.96%	60.10%		64%	416	383	32	—	—
デフォルト	100.00%		96.81%	1,415%	18	18	0	—	—
合計	1.10%	49.00%	79.69%	43%	12,927	2,760	10,166	—	—
非デフォルト 非延滞	0.38%	49.01%		34%	12,755	2,623	10,131	—	—
非デフォルト 延滞	25.18%	47.85%		422%	106	75	30	—	—
非デフォルト 小計	0.59%	49.00%		37%	12,861	2,698	10,162	—	—
デフォルト	100.00%		79.69%	1,146%	66	61	4	—	—

注1　みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産については、本項目にかかる定量開示対象として含めています。
注2　「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しませんが、延滞が発生しているものを記載しています。
注3　リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。
注4　「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGD default)と期待損失(EL default)とを勘案して算出しています。
注5　平成28年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

平成29年度半期

(単位:億円)

項　目	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均EL default	加重平均リスク・ウェイト	EAD	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.83%	48.88%	74.69%	38%	14,265	2,250	12,015	—	—
非デフォルト 非延滞	0.35%	48.88%		32%	14,130	2,148	11,982	—	—
非デフォルト 延滞	24.61%	48.52%		428%	87	60	27	—	—
非デフォルト 小計	0.50%	48.88%		34%	14,218	2,208	12,009	—	—
デフォルト	100.00%		74.69%	1,064%	47	42	5	—	—
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—		—	—	—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—		—	—	—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—		—	—	—	—	—	—
デフォルト	—		—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4.89%	60.33%	97.05%	117%	439	405	34	—	—
非デフォルト 非延滞	0.82%	60.35%		62%	418	385	33	—	—
非デフォルト 延滞	22.97%	56.59%		298%	2	2	0	—	—
非デフォルト 小計	0.96%	60.33%		64%	421	387	33	—	—
デフォルト	100.00%		97.05%	1,412%	17	17	0	—	—
合計	0.95%	49.21%	80.70%	40%	14,704	2,655	12,049	—	—
非デフォルト 非延滞	0.36%	49.21%		33%	14,549	2,533	12,015	—	—
非デフォルト 延滞	24.57%	48.76%		424%	90	62	27	—	—
非デフォルト 小計	0.51%	49.21%		35%	14,639	2,595	12,043	—	—
デフォルト	100.00%		80.70%	1,157%	64	59	5	—	—

注1　みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産については、本項目にかかる定量開示対象として含めています。
注2　「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しませんが、延滞が発生しているものを記載しています。
注3　リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。
注4　「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGD default)と期待損失(EL default)とを勘案して算出しています。
注5　平成29年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

c. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期	平成29年度半期	増減
事業法人向けエクスポージャー	43	87	44
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1	2	0
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0
合計	45	90	44

注　損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比にかかる要因分析

信用状況は概ね良好に推移したものの、一部投融資先の信用状況の悪化による貸倒引当金の計上に伴い、平成29年度半期における損失の実績値合計は前年度比+44億円となりました。

■ 長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:億円)

項　目	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	294	72	464	252	559	431
ソブリン向けエクスポージャー	16	—	11	—	4	—
金融機関等向けエクスポージャー	5	—	4	—	5	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	11	0	2	0	10	0
居住用不動産向けエクスポージャー	18	9	19	9	16	9
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	3	3	4	1	3	2

項　目	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	735	74	425	96	244	17
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	4	—	3	—	9	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	31	0	23	0	6	—
居住用不動産向けエクスポージャー	18	7	18	18	16	6
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	3	1	3	0	10	1

項　目	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	202	4	173	31	157	16
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	11	—	9	—	9	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	5	—	5	11	4	0
居住用不動産向けエクスポージャー	20	3	21	3	21	4
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2	0	2	0	2	0

項　目	平成28年度		平成28年度半期		平成29年度半期	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	147	41	73	43	59	87
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	10	—	5	—	4	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	4	—	2	—	2	—
居住用不動産向けエクスポージャー	23	3	11	1	12	2
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2	0	1	0	1	0

注1　損失の推計値と実績値の集計対象は、連結貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。
注2　各年度の損失推計値は、期待損失額です。

d. スロッティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

■ スロッティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期	平成29年度半期
スロッティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	3,831	7,986
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	3,831	7,986
リスク・ウェイト 50%	602	594
リスク・ウェイト 70%	2,016	5,318
リスク・ウェイト 90%	684	1,011
リスク・ウェイト 115%	159	525
リスク・ウェイト 250%	161	143
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	207	393
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	—	—
リスク・ウェイト 70%	—	—
リスク・ウェイト 95%	—	—
リスク・ウェイト 120%	—	—
リスク・ウェイト 140%	—	—
リスク・ウェイト 250%	—	—
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	—	—

注1　「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。
注2　「ボラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のボラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。
注3　「スロッティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第4項または第6項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。
注4　リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第4項および第6項の規定を適用しております。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

■ マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期	平成29年度半期
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	991	1,111
リスク・ウェイト 300%	—	—
リスク・ウェイト 400%	991	1,111

注　「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

4. 標準的手法を適用するエクスポージャー

■ 標準的手法を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期		平成29年度半期	
	エクスポージャー	外部格付を参照するもの	エクスポージャー	外部格付を参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	535	—	527	—
リスク・ウェイト 0%	406	—	374	—
リスク・ウェイト 10%	0	—	0	—
リスク・ウェイト 20%	33	—	43	—
リスク・ウェイト 35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 50%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 100%	85	—	98	—
リスク・ウェイト 150%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 1,250%	—	—	—	—
上記以外	10	—	10	—

注　「上記以外」には、ルックスルー方式により信用リスク・アセットを計測するファンド等の資産、および、リスク・ウェイトが150%を上回り1,250%を下回る資産が含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項 (連結ベース)

■ 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額 (適格金融資産担保、適格資産担保、保証、クレジット・デリバティブ)

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期	平成29年度半期
内部格付手法	87,089	109,385
適格金融資産担保	79,968	101,647
事業法人向けエクスポージャー	2,477	—
ソブリン向けエクスポージャー	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	77,490	101,647
適格資産担保	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
保証、クレジット・デリバティブ	7,121	7,737
事業法人向けエクスポージャー	3,700	4,114
ソブリン向けエクスポージャー	2,568	2,567
金融機関等向けエクスポージャー	851	1,056
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
適格金融資産担保	—	—
保証、クレジット・デリバティブ	—	—

注　みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項（連結ベース）

■ 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

■ 与信相当額の内訳

（単位：億円）

項　目		平成28年度半期	平成29年度半期
グロスの再構築コストの合計額（零を下回らないものに限る。）	(A)	4,261	1,583
グロスのアドオンの合計額	(B)	4,343	5,626
グロスの与信相当額	(C)＝(A)＋(B)	8,604	7,209
うち外為関連取引		7,328	4,744
うち金利関連取引		1,273	2,464
うち株式関連取引		3	—
うちクレジット・デリバティブ		—	—
うち長期決済期間取引		—	—
ネッティング契約による与信相当額の削減額（CSA差入担保の額を含む。）	(D)	2,361	2,945
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(E)＝(C)－(D)	6,242	4,264
担保の額	(F)	2,873	6
うち適格金融資産担保		2,873	6
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	(G)＝(E)－(F)	3,369	4,257

注1　みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。
注2　自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：億円）

項　目	平成28年度半期	平成29年度半期
プロテクションの購入	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
うちトータル・リターン・スワップ	—	—
プロテクションの提供	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
うちトータル・リターン・スワップ	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

注1　みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。
注2　自己資本比率告示第10条第2項、同条第3項および第56条の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

証券化エクスポージャー等に関する事項(連結ベース)

1. 信用リスク・アセットの算出対象

■ 当金庫がオリジネーターである証券化エクスポージャー等の額

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期	平成29年度半期
原資産の合計額	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—
保有する再証券化エクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー等の額	—	—
保有し信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額	—	—

■ 当金庫が投資家である証券化エクスポージャー等の額および原資産の種類別内訳

平成28年度半期

(単位:億円)

項　目			証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)					
			エクスポージャーの額	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	再証券化エクスポージャー			
					エクスポージャーの額			1,250%のリスク・ウェイトが適用される額
						2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品	
エクスポージャーの額			52,378 (　8)	0 (　—)	693	0	693	0
個人等	資産担保証券(ABS)		8,344 (　5)	— (　—)	—	—	—	—
個人等	住宅ローン担保証券(RMBS)		21,346 (　—)	— (　—)	27	—	27	—
不動産	商業用モーゲージ担保証券(CMBS)		591 (　—)	— (　—)	—	—	—	—
事業法人等	債務担保証券(CDO)		22,093 (　—)	0 (　—)	666	0	666	0
事業法人等		ローン債務担保(CLO)	22,093 (　—)	— (　—)	666	—	666	—
事業法人等		証券化商品担保(ABS CDO等)	0 (　—)	0 (　—)	0	0	—	0
事業法人等		債券担保(CBO)他	— (　—)	— (　—)	—	—	—	—
その他			3 (　3)	— (　—)	—	—	—	—

注1　再証券化エクスポージャーとは、証券化エクスポージャーのなかで裏付け資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。
注2　オフ・バランスは(　)内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

平成29年度半期

(単位:億円)

項　目			証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)					
			エクスポージャーの額	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	再証券化エクスポージャー			
					エクスポージャーの額			1,250%のリスク・ウェイトが適用される額
						2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品	
エクスポージャーの額			72,059 (　—)	0 (　—)	77	0	77	0
個人等	資産担保証券(ABS)		11,031 (　—)	— (　—)	—	—	—	—
個人等	住宅ローン担保証券(RMBS)		22,277 (　—)	— (　—)	—	—	—	—
不動産	商業用モーゲージ担保証券(CMBS)		667 (　—)	— (　—)	—	—	—	—
事業法人等	債務担保証券(CDO)		38,083 (　—)	0 (　—)	77	0	77	0
事業法人等		ローン債務担保(CLO)	38,083 (　—)	— (　—)	77	—	77	—
事業法人等		証券化商品担保(ABS CDO等)	0 (　—)	0 (　—)	0	0	—	0
事業法人等		債券担保(CBO)他	— (　—)	— (　—)	—	—	—	—
その他			— (　—)	— (　—)	—	—	—	—

注1　再証券化エクスポージャーとは、証券化エクスポージャーのなかで裏付け資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。
注2　オフ・バランスは(　)内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャー等のリスク・ウェイト区分ごとの額および所要自己資本の額

平成28年度半期

(単位:億円)

項　目	エクスポージャーの額	(オン・バランス)	(オフ・バランス)	所要自己資本の額	(オン・バランス)	(オフ・バランス)
証券化エクスポージャーの額	51,685	51,676	8	330	328	2
リスク・ウェイト:20%以下	51,555	51,550	5	315	315	0
リスク・ウェイト:20%超50%以下	74	74	—	3	3	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	11	11	—	0	0	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	40	40	—	8	8	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	3	—	3	2	—	2
リスク・ウェイト:1,250%	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャーの額	693	693	—	18	18	—
リスク・ウェイト:20%以下	27	27	—	0	0	—
リスク・ウェイト:20%超50%以下	666	666	—	18	18	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:1,250%	0	0	—	0	0	—

平成29年度半期

(単位:億円)

項　目	エクスポージャーの額	(オン・バランス)	(オフ・バランス)	所要自己資本の額	(オン・バランス)	(オフ・バランス)
証券化エクスポージャーの額	71,982	71,982	—	441	441	—
リスク・ウェイト:20%以下	71,868	71,868	—	435	435	—
リスク・ウェイト:20%超50%以下	66	66	—	1	1	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	47	47	—	3	3	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:1,250%	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャーの額	77	77	—	1	1	—
リスク・ウェイト:20%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:20%超50%以下	77	77	—	1	1	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:1,250%	0	0	—	0	0	—

■ 投資家として保有し、信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額 (単位:億円)

項　目	平成28年度半期		平成29年度半期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
再証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%超50%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:50%超100%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:250%超1,250%未満	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:1,250%	—	—	—	—

2. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー等

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項(連結ベース)

■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額

● VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成28年度半期	平成29年度半期
算出基準日		平成28年9月30日	**平成29年9月30日**
VaR (直近60営業日)	算出基準日	43	**55**
	最大値	125	**129**
	最小値	36	**24**
	平均値	62	**62**

● ストレスVaR(ストレス・バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成28年度半期	平成29年度半期
算出基準日		平成28年9月30日	**平成29年9月30日**
ストレスVaR (直近60営業日)	算出基準日	220	**194**
	最大値	316	**552**
	最小値	83	**102**
	平均値	179	**247**

● マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成28年度半期	平成29年度半期
内部モデル方式採用分 (B)+(G)+(J)	(A)	727	**930**
VaR(MAX(C、D))	(B)	188	**187**
算出基準日分	(C)	43	**55**
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(D)	188	**187**
(乗数)	(E)	3.00	**3.00**
(バック・テスティングによる超過回数)	(F)	1	**1**
ストレスVaR(MAX(H、I))	(G)	539	**743**
算出基準日分	(H)	220	**194**
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(I)	539	**743**
個別リスク計測時の追加賦課分(標準的方式)	(J)	0	**0**

注1　平成29年度半期におけるバック・テスティングの結果、損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離はしておりません。
注2　モデル自体の要因により、バック・テスティングの超過回数が一定以上となった場合には、必要に応じて内部モデルを見直すこととしています。
注3　「特定取引勘定における個別リスク」は標準的方式を採用していることから、追加的リスク、包括的リスクは計測対象とはなっていません。

株式等エクスポージャーに関する事項(連結ベース)

(出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く。)

■ 連結貸借対照表計上額および時価

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期		平成29年度半期	
	連結貸借対照表計上額	時　価	連結貸借対照表計上額	時　価
株式等エクスポージャー	11,229		**13,483**	
上場株式等エクスポージャー	9,356	9,356	**11,468**	**11,468**
上記以外の株式等エクスポージャー	1,872		**2,014**	

注　自己資本比率告示第2条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 売却および償却に伴う損益の額

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期			平成29年度半期		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	325	0	2	**33**	**0**	**11**

注　連結損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

■ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期	平成29年度半期
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	3,278	**4,948**

注1　株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。
注2　自己資本比率告示第2条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期 EAD	平成29年度半期 EAD
株式等	11,233	13,483
PD/LGD方式	7,164	8,632
簡易手法(マーケット・ベース方式)	991	1,111
内部モデル手法(マーケット・ベース方式)	3,077	3,739

みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期		平成29年度半期	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト
ルックスルー方式	151,102	66%	195,669	64%
マジョリティ方式	6,227	383%	8,039	386%
マンデート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	15,510	329%	15,887	326%
蓋然性判断基準	2,492	429%	3,542	425%
計	175,333	98%	223,138	92%

注1　「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。

注2　「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。

注3　「マンデート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかな場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。

注4　「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。

注5　「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。

注6　リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額(CVAリスク相当分を除く)と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

金利リスクに関する事項 (連結ベース)

(金利リスク(特定取引にかかるものを除く。)に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額)

■ 金利リスク量(特定取引にかかるものを除く。)

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期	平成29年度半期
金利リスク	15,955	25,151
円金利リスク	2,014	1,044
ドル金利リスク	11,019	19,289
ユーロ金利リスク	2,781	4,689
その他通貨金利リスク	139	128

注1　金利リスク量はグリッド間および他資産との相関を一切考慮せず、保有期間1年、観測期間平成7年以降直近までの金利変動の信頼区間99%に相当する経済的価値の低下額を算出しております。なお、連結子会社における金利リスク量は、子会社の資産規模からして限定的であるため、当金庫単体のリスク量を算出しております。

注2　コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティ等の影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。

連結レバレッジ比率に関する開示事項

■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示事項

(単位:百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項　目	平成28年度半期	平成29年度半期
オン・バランス資産の額　(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	100,156,100	110,901,642
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	102,160,405	113,201,550
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額　(△)		
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額　(△)	2,004,304	2,299,908
2	7	Tier 1資本に係る調整項目の額　(△)	94,022	119,897
3		オン・バランス資産の額　(イ)	100,062,077	110,781,745
デリバティブ取引等に関する額　(2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	293,407	135,372
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	317,140	256,731
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	378,462	611,965
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額　(△)	—	—
8		清算会員である農林中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額　(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額　(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額　(ロ)	989,010	1,004,069
レポ取引等に関する額　(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	72,528	190,889
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額　(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	448,510	533,201
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額　(ハ)	521,039	724,090
オフ・バランス取引の額　(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,388,193	3,853,628
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額　(△)	1,571,515	1,717,770
19	6	オフ・バランス取引の額　(ニ)	1,816,678	2,135,858
連結レバレッジ比率　(5)				
20		資本の額　(ホ)	6,329,894	6,693,691
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))　(ヘ)	103,388,805	114,645,763
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	6.12%	5.83%

流動性にかかる経営の健全性の状況（連結ベース）

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%、件）

項　目		平成29年度第1四半期		平成29年度第2四半期	
適格流動資産　（1）					
1	適格流動資産の合計額		36,748,317		37,230,666
資金流出額　（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	60,392	6,086	59,664	5,987
3	うち、安定預金の額	344	10	333	10
4	うち、準安定預金の額	60,048	6,075	59,331	5,977
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	11,828,560	8,483,563	10,626,287	7,962,113
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,873,504	7,528,507	9,448,095	6,783,921
8	うち、負債性有価証券の額	955,056	955,056	1,178,192	1,178,192
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		310,923		324,671
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,658,400	1,615,008	2,705,770	1,668,668
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,366,638	1,366,638	1,418,185	1,418,185
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,291,762	248,370	1,287,585	250,483
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	4,505,997	236,915	3,951,299	202,558
15	偶発事象に係る資金流出額	4,039,668	143,310	4,193,216	151,773
16	資金流出合計額		10,795,804		10,315,771
資金流入額　（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	2,204,604	0	1,256,461	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,100,220	2,499,028	3,214,108	2,707,879
19	その他資金流入額	5,635,243	600,583	6,472,890	964,680
20	資金流入合計額	10,940,067	3,099,612	10,943,459	3,672,559
連結流動性カバレッジ比率　（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		36,748,317		37,230,666
22	純資金流出額		7,696,192		6,643,212
23	連結流動性カバレッジ比率		477.4%		560.4%
24	平均値計算用データ数		62		62

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当四半期における連結流動性カバレッジ比率は、安定的に高水準を維持しています。

■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当四半期における連結流動性カバレッジ比率は、最低水準を十分に上回る水準で推移しています。

■ 算入可能適格流動性資産の合計額の内容に関する事項

流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項

■ 自己資本の構成

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目	平成28年度半期	経過措置による不算入額	平成29年度半期	経過措置による不算入額	参照番号
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)						
1a+2-26	普通出資に係る会員勘定の額	5,256,902		5,353,147		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,455,509		3,455,509		E1.1+E1.2
2	うち、利益剰余金の額	1,801,393		1,897,638		E2
26	うち、外部流出予定額(△)	—		—		
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—		E3
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,020,389	680,259	1,356,349	339,087	E4
	経過措置により普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—		
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,277,292		6,709,497		
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)						
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	9,988	6,659	20,611	5,152	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—	A1.1+A1.2
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	9,988	6,659	20,611	5,152	A2.1-A2.2
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 46,255	△ 30,837	9,249	2,312	E7
12	適格引当金不足額	21,692	14,461	13,868	3,467	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	
15	前払年金費用の額	4,593	3,062	9,781	2,445	A3-D3
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—	A4
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	—	—	A5
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	—	—	A6
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	A7
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	A8
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	A9
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	A10
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	
27	その他Tier 1資本不足額	—		—		
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額 (ロ)	△ 9,981		53,510		
普通出資等Tier 1資本						
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)−(ロ)) (ハ)	6,287,273		6,655,986		

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号		項　目	平成28年度半期	経過措置による不算入額	平成29年度半期	経過措置による不算入額	参照番号
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)							
30	31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,000		49,000		E5.1+E5.2
	32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	—		—		D1.1+D1.2
		特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—		—		
33+35		適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	599		499		
		経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△4		2		
		うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	△4		2		
36		その他Tier 1資本に係る基礎項目の額　(ニ)	49,595		49,502		
その他Tier 1資本に係る調整項目							
37		自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—	—	A11
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—	—	A12
39		少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—	—	A13
40		その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	23,424	15,616	31,233	7,808	A14
		経過措置によりその他Tier 1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	7,230		1,733		
		うち、適格引当金不足額の50%相当額	7,230		1,733		
42		Tier 2資本不足額	—		—		
43		その他Tier 1資本に係る調整項目の額　(ホ)	30,655		32,966		
その他Tier 1資本							
44		その他Tier 1資本の額((ニ)−(ホ))　(ヘ)	18,940		16,535		
Tier 1資本							
45		Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ))　(ト)	6,306,214		6,672,521		
Tier 2資本に係る基礎項目(4)							
46		Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—		—		E6
		Tier 2資本調達手段に係る負債の額	1,415,480		1,415,480		D2.1+D2.2
		特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—		—		
47+49		適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	97,816		97,816		
50		一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	1		5		
50a		うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	1		5		A15
50b		うち、適格引当金Tier 2算入額	—		—		A16
		経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	442,096		209,162		
		うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	442,096		209,162		
51		Tier 2資本に係る基礎項目の額　(チ)	1,955,394		1,722,463		
Tier 2資本に係る調整項目							
52		自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	—	—	—	A17
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—	—	A18
54		少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—	—	A19
55		その他金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—	—	A20
		経過措置によりTier 2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	7,230		1,733		
		うち、適格引当金不足額の50%相当額	7,230		1,733		
57		Tier 2資本に係る調整項目の額　(リ)	7,230		1,733		
Tier 2資本							
58		Tier 2資本の額((チ)−(リ))　(ヌ)	1,948,163		1,720,729		
総自己資本							
59		総自己資本の額((ト)+(ヌ))　(ル)	8,254,377		8,393,251		

自己資本の充実の状況等

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目	平成28年度半期	経過措置による不算入額	平成29年度半期	経過措置による不算入額	参照番号
リスク・アセット(5)						
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	33,630		19,552		
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	6,659		5,152		
	うち、前払年金費用	3,062		2,445		
	うち、その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段に係る額	23,908		11,954		
60	リスク・アセットの額の合計額　(ヲ)	30,993,646		35,340,763		
自己資本比率						
61	普通出資等Tier 1比率((ハ)／(ヲ))	20.28%		18.83%		
62	Tier 1比率((ト)／(ヲ))	20.34%		18.88%		
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))	26.63%		23.74%		
調整項目に係る参考事項(6)						
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	304,065		341,353		A21.1+A21.2
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	67,401		68,397		A22
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		A23
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(7)						
76	一般貸倒引当金の額	1		5		
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	46		55		
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	165,396		193,888		
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(8)						
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	599		499		
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	399		499		
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	921,604		768,003		
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		

■ 貸借対照表と自己資本の構成要素との対応関係

(貸借対照表の各科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明)

平成28年度半期

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象に基づいた 貸借対照表	参照番号
資産の部			
貸出金	12,747,173		
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		103,000	
Tier 2資本調達手段の額		—	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		103,000	A21.1
外国為替	201,177		
有価証券	54,700,832	54,700,827	
金銭の信託	5,547,191	5,547,191	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額		—	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	—
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A4
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A11
Tier 2資本調達手段の額		—	A17
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	—
普通出資の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A12
Tier 2資本調達手段の額		—	A18
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		201,065	—
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A13
Tier 2資本調達手段の額		—	A19
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		201,065	A21.2
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		106,441	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A7
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A9
その他Tier 1資本調達手段の額		39,040	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		67,401	A22
特定取引資産	9,642		
買入金銭債権	257,399		
コールローン	136,181		
買現先勘定	—		
債券貸借取引支払保証金	1,013		
現金預け金	26,219,277		
その他資産	1,013,819	1,013,819	
有形固定資産	106,672		
無形固定資産	23,042	23,042	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		23,042	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		6,394	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A10
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A23
前払年金費用の額	10,595	10,595	A3
支払承諾見返	112,409		
貸倒引当金	△ 81,013	△ 81,013	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 1	A15
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A16
投資損失引当金	△ 1,344		
資産の部合計	101,004,073		

自己資本の充実の状況等

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象に基づいた 貸借対照表	参照番号
負債の部			
預金	61,629,018		
譲渡性預金	2,155,187		
農林債	2,778,263		
社債		—	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2.1
特定取引負債	8,477		
借用金	3,487,235	3,487,235	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.2
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,415,480	D2.2
コールマネー	5,056		
売現先勘定	17,045,055		
債券貸借取引受入担保金	1,013		
外国為替	3		
受託金	1,960,753		
その他負債	4,132,258		
賞与引当金	6,301		
退職給付引当金	20,490		
役員退職慰労引当金	825		
農林水産業助成等引当金	6,746		
繰延税金負債	638,899	638,899	
うち、前払年金費用に係るものの額		2,940	D3
再評価に係る繰延税金負債	8,718	8,718	
支払承諾	112,409		
負債の部合計	93,996,715		
純資産の部			
資本金	3,480,488	3,480,488	
普通出資金	3,455,488	3,455,488	E1.1
(うち後配出資金)	3,029,771	3,029,771	
優先出資金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.1
資本剰余金	25,020	25,020	
資本準備金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.2
その他資本剰余金	20	20	E1.2
再評価積立金	20	20	
利益剰余金	1,801,189	1,801,393	E2
利益準備金	668,466	668,466	
その他利益剰余金	1,132,723	1,132,927	
特別積立金	236,400	236,400	
別途積立金	559,403	559,403	
固定資産圧縮積立金	7,596	7,596	
退職給与基金	7	7	
半期未処分剰余金	329,316	329,520	
会員勘定合計	5,306,698	5,306,908	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	1,952,684	1,952,684	
繰延ヘッジ損益	△ 266,625	△ 266,625	
うち、繰延ヘッジ損益の額		△ 77,092	E7
土地再評価差額金	14,600	14,600	
為替換算調整勘定		△ 10	
評価・換算差額等合計	1,700,659	1,700,649	E4
純資産の部合計	7,007,358		
負債及び純資産の部合計	101,004,073		

注1　「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しております。
注2　「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成」に関する開示における「経過措置による不算入額」が含まれています。

平成29年度半期

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
資産の部			
貸出金	11,654,523		
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		103,000	
Tier 2資本調達手段の額		—	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		103,000	A21.1
外国為替	215,432		
有価証券	62,572,532	62,572,526	
金銭の信託	8,191,761	8,191,761	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額		—	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	—
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A4
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A11
Tier 2資本調達手段の額		—	A17
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	—
普通出資の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A12
Tier 2資本調達手段の額		—	A18
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		238,353	—
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A13
Tier 2資本調達手段の額		—	A19
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		238,353	A21.2
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		107,438	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A7
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A9
その他Tier 1資本調達手段の額		39,041	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		68,397	A22
特定取引資産	9,940		
買入金銭債権	281,439		
コールローン	353,746		
買現先勘定	—		
債券貸借取引支払保証金	—		
現金預け金	26,687,883		
その他資産	1,619,722	1,619,722	
有形固定資産	121,404		
無形固定資産	35,660	35,660	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		35,660	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		9,895	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A10
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A23
前払年金費用の額	16,922	16,922	A3
支払承諾見返	135,922		
貸倒引当金	△ 54,268	△ 54,268	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 5	A15
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A16
投資損失引当金	△ 1,330		
資産の部合計	111,841,291		

自己資本の充実の状況等

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象に基づいた 貸借対照表	参照番号
負債の部			
預金	65,281,229		
譲渡性預金	3,248,360		
農林債	2,098,959		
社債		—	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2.1
特定取引負債	5,589		
借用金	4,659,646	4,659,646	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.2
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,415,480	D2.2
コールマネー	2,705		
売現先勘定	21,157,106		
債券貸借取引受入担保金	—		
外国為替	7		
受託金	2,198,929		
その他負債	5,289,613		
賞与引当金	6,061		
退職給付引当金	23,414		
役員退職慰労引当金	975		
農林水産業助成等引当金	21		
繰延税金負債	625,746	625,746	
うち、前払年金費用に係るものの額		4,695	D3
再評価に係る繰延税金負債	8,607	8,607	
支払承諾	135,922		
負債の部合計	104,742,898		
純資産の部			
資本金	3,480,488	3,480,488	
普通出資金	3,455,488	3,455,488	E1.1
(うち後配出資金)	3,029,771	3,029,771	
優先出資金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.1
資本剰余金	25,020	25,020	
資本準備金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.2
その他資本剰余金	20	20	E1.2
再評価積立金	20	20	
利益剰余金	1,897,458	1,897,638	E2
利益準備金	709,566	709,566	
その他利益剰余金	1,187,892	1,188,072	
特別積立金	277,500	277,500	
別途積立金	559,403	559,403	
固定資産圧縮積立金	7,343	7,343	
退職給与基金	7	7	
半期未処分剰余金	343,638	343,818	
会員勘定合計	5,402,967	5,403,147	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	1,725,680	1,725,680	
繰延ヘッジ損益	△ 44,567	△ 44,567	
うち、繰延ヘッジ損益の額		11,561	E7
土地再評価差額金	14,312	14,312	
為替換算調整勘定		11	
評価・換算差額等合計	1,695,425	1,695,436	E4
純資産の部合計	7,098,393		
負債及び純資産の部合計	111,841,291		

注1　「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しております。
注2　「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成」に関する開示における「経過措置による不算入額」が含まれています。

自己資本の充実度に関する事項

(各リスク区分ごとの自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

■ 所要自己資本の額

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期		平成29年度半期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	1,312,632	23,032	1,493,543	26,802
内部格付手法を適用するエクスポージャー	1,166,102	22,845	1,326,205	26,552
事業法人(特定貸付債権を除く)	68,366	2,471	86,022	1,893
事業法人(特定貸付債権)	3,364	271	7,204	535
ソブリン	657,189	4	696,630	1
金融機関等	159,003	1,192	170,796	943
リテール	36	11	37	9
居住用不動産	1	0	1	0
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—
その他リテール	34	11	35	9
証券化等	52,378	349	72,059	443
株式等	11,856	1,918	14,137	2,223
PD/LGD方式	7,788	819	9,288	944
簡易手法(マーケット・ベース方式)	989	335	1,109	376
内部モデル手法(マーケット・ベース方式)	3,077	763	3,739	902
信用リスク・アセットのみなし計算	208,489	16,416	273,543	20,311
購入債権	3,409	124	3,516	50
その他資産	2,008	85	2,257	138
標準的手法を適用するエクスポージャー	37	2	44	3
当座貸越(債券所有者)	—	—	—	—
前払費用	2	0	3	0
仮払金	34	2	40	3
その他	—	—	0	0
CVAリスク相当額	6,065	51	2,499	48
中央清算機関関連エクスポージャー	140,170	106	164,637	183
調整項目にかかる経過措置により算入されるもの	256	26	155	15
マーケット・リスク		1,878		1,494
標準的方式		1,871		1,485
金利リスク・カテゴリー		—		—
株式リスク・カテゴリー		—		—
外国為替リスク・カテゴリー		1,871		1,485
コモディティ・リスク・カテゴリー		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		7		9
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		703		691
所要自己資本の額の総計		25,614		28,988

注1　信用リスクに対する所要自己資本の額＝信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額

注2　「内部格付手法を適用するエクスポージャー」(リテールを除く)のうち、先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーに対するEADおよび所要自己資本の額は、EAD89,193億円、所要自己資本の額1,861億円となっております。

注3　「証券化等」とは証券化エクスポージャーおよび再証券化エクスポージャーのことをいいます。

注4　「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注5　「信用リスク・アセットのみなし計算」にはみなし計算が適用される中央清算機関関連エクスポージャーのEAD1,711億円、所要自己資本の額2億円を含んでおりません。

注6　「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期	平成29年度半期
単体総所要自己資本の額	24,794	28,272

注　「単体総所要自己資本の額」は自己資本比率告示第14条各号の算式の分母に8%を乗じた額をいいます。

信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、および証券化エクスポージャーを除く。)

1. 信用リスクエクスポージャー

平成28年度半期

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項　目	貸出金、コミットメント、オフバランスシートエクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスクエクスポージャー合計	デフォルト・エクスポージャー
日本	131,074	153,867	480	275,628	561,050	787
アジア	2,300	1,461	221	1,113	5,097	—
欧州	2,633	88,061	1,203	79,559	171,458	—
米州	7,645	142,998	769	147,897	299,309	—
その他	1,411	3,675	256	2,051	7,395	—
合計	145,065	390,064	2,930	506,250	1,044,312	787

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項　目	貸出金、コミットメント、オフバランスシートエクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスクエクスポージャー合計	デフォルト・エクスポージャー	貸出金償却(部分直接償却実施額)
製造業	25,366	4,065	16	1	29,450	233	—
農業	370	3	1	0	375	55	0
林業	64	—	—	—	64	2	—
漁業	223	4	—	0	227	154	—
鉱業	128	—	—	0	128	—	—
建設業	817	100	—	0	917	2	—
電気・ガス・熱供給・水道業	2,582	51	—	0	2,633	—	—
情報通信業	1,259	64	—	2	1,326	—	—
運輸業	5,827	1,170	33	0	7,031	65	—
卸売・小売業	15,495	1,146	1	0	16,643	78	0
金融・保険業	25,381	83,729	2,876	504,163	616,150	9	—
不動産業	5,933	1,416	—	27	7,377	140	—
サービス業	13,061	793	1	10	13,866	44	13
地方公共団体	481	1	—	0	483	—	—
その他	48,073	297,515	—	2,044	347,633	—	—
合計	145,065	390,064	2,930	506,250	1,044,312	787	14

注 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項　目	貸出金、コミットメント、オフバランスシートエクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスクエクスポージャー合計
1年以内	90,296	46,849	1,491	498,418	637,055
1年超3年以内	17,735	124,058	1,365	51	143,210
3年超5年以内	19,917	143,540	21	0	163,480
5年超7年以内	8,041	23,186	6	0	31,234
7年超	9,022	37,000	46	0	46,069
期間の定めなし	52	15,428	—	7,780	23,260
合計	145,065	390,064	2,930	506,250	1,044,312

注1　信用リスクに関するエクスポージャーの平成28年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。
注2　信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは37億円です。
注3　デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

平成29年度半期

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項　目	貸出金、コミットメント、オフバランスシートエクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスクエクスポージャー合計	デフォルト・エクスポージャー
日本	117,091	169,205	41	290,992	577,330	905
アジア	3,272	1,466	—	2,343	7,082	—
欧州	3,219	94,622	1,287	94,901	194,030	—
米州	9,233	163,477	24	184,468	357,205	—
その他	3,905	1,864	—	2,368	8,139	—
合計	136,722	430,637	1,353	575,074	1,143,788	905

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項　目	貸出金、コミットメント、オフバランスシートエクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスクエクスポージャー合計	デフォルト・エクスポージャー	貸出金償却(部分直接償却実施額)
製造業	28,260	5,076	9	1	33,348	636	27
農業	499	7	0	0	508	55	1
林業	56	—	—	—	56	2	—
漁業	183	4	—	0	187	104	—
鉱業	135	—	—	0	135	—	—
建設業	814	123	—	0	937	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	4,093	58	—	0	4,152	—	—
情報通信業	1,126	100	—	0	1,227	—	—
運輸業	6,413	1,761	25	0	8,201	20	—
卸売・小売業	16,234	1,239	0	0	17,475	39	—
金融・保険業	30,596	63,362	1,316	572,731	668,007	8	—
不動産業	6,895	1,545	—	27	8,468	0	—
サービス業	16,405	884	0	10	17,301	38	0
地方公共団体	331	1	—	0	332	—	—
その他	24,673	356,472	0	2,301	383,447	0	—
合計	136,722	430,637	1,353	575,074	1,143,788	905	29

注「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項　目	貸出金、コミットメント、オフバランスシートエクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスクエクスポージャー合計
1年以内	65,918	61,982	4	562,174	690,080
1年超3年以内	21,463	142,129	15	58	163,667
3年超5年以内	27,294	82,342	11	0	109,648
5年超7年以内	9,763	28,156	4	0	37,923
7年超	12,258	95,931	1,318	0	109,508
期間の定めなし	23	20,095	—	12,840	32,960
合計	136,722	430,637	1,353	575,074	1,143,788

注1　信用リスクに関するエクスポージャーの平成29年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。
注2　信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは44億円です。
注3　デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2. 貸倒引当金等の状況

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期	平成29年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	123	350	227
個別貸倒引当金	321	172	△ 149
日本	321	172	△ 149
アジア	—	—	—
欧州	—	—	—
米州	—	—	—
その他	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	444	523	78

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期	平成29年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	123	350	227
個別貸倒引当金	321	172	△ 149
製造業	78	26	△ 51
農業	45	41	△ 3
林業	2	2	△ 0
漁業	56	51	△ 4
鉱業	—	—	—
建設業	2	—	△ 2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業	17	12	△ 4
卸売・小売業	16	14	△ 1
金融・保険業	6	5	△ 1
不動産業	76	—	△ 76
サービス業	20	17	△ 3
地方公共団体	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	444	523	78

3. 内部格付手法を適用するエクスポージャー

a. 事業法人等エクスポージャー

平成28年度半期

(単位:億円)

項　目	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均EL default	加重平均リスク・ウェイト	EAD	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
事業法人向けエクスポージャー	1.12%	43.87%		45%	68,366	58,008	10,357	7,656	75.00%
格付1-1～格付4	0.12%	43.83%		35%	64,138	54,024	10,114	7,586	75.00%
格付5～格付7	1.57%	44.55%		117%	3,119	2,955	164	61	75.00%
格付8-1～格付8-2	15.83%	44.76%		321%	556	488	68	9	75.00%
小計	0.31%	43.87%		41%	67,815	57,467	10,347	7,656	75.00%
格付8-3～格付10-2	100.00%	43.68%	43.68%	551%	551	540	10	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%		0%	657,189	638,774	18,415	70	75.00%
格付1-1～格付4	0.00%	45.00%		0%	657,183	638,768	18,415	70	75.00%
格付5～格付7	2.85%	45.00%		180%	5	5	—	—	—
格付8-1～格付8-2	9.88%	6.57%		92%	0	0	—	—	—
小計	0.00%	45.00%		0%	657,189	638,774	18,415	70	75.00%
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	21.24%		9%	159,003	60,926	98,076	7	75.00%
格付1-1～格付4	0.04%	21.20%		9%	158,200	60,164	98,036	7	75.00%
格付5～格付7	2.04%	28.22%		82%	795	756	39	—	—
格付8-1～格付8-2	8.94%	45.00%		254%	7	6	0	—	—
小計	0.05%	21.24%		9%	159,003	60,926	98,076	7	75.00%
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0.16%	90.00%		131%	7,788	7,788	—	—	—
格付1-1～格付4	0.09%	90.00%		128%	7,671	7,671	—	—	—
格付5～格付7	2.26%	90.00%		292%	108	108	—	—	—
格付8-1～格付8-2	15.84%	90.00%		723%	5	5	—	—	—
小計	0.13%	90.00%		131%	7,786	7,786	—	—	—
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	90.00%	1,193%	2	2	—	—	—

注1　PD、LGD、EL defaultおよびリスク・ウェイトは、EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。
注2　リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

平成29年度半期

(単位:億円)

項　目	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均EL default	加重平均リスク・ウェイト	EAD	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
事業法人向けエクスポージャー	1.17%	28.98%		28%	86,022	65,667	20,355	8,348	75.00%
格付1-1～格付4	0.10%	29.08%		22%	81,191	61,227	19,963	8,156	75.00%
格付5～格付7	1.61%	27.56%		74%	3,577	3,339	237	87	75.00%
格付8-1～格付8-2	15.82%	28.35%		203%	461	399	62	21	75.00%
小計	0.25%	29.02%		25%	85,229	64,965	20,263	8,265	75.00%
格付8-3～格付10-2	100.00%	24.51%	24.51%	306%	793	701	91	82	75.00%
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	44.99%		0%	696,630	674,050	22,579	176	75.00%
格付1-1～格付4	0.00%	44.99%		0%	696,630	674,050	22,579	176	75.00%
格付5～格付7	3.21%	45.00%		189%	0	0	—	—	—
格付8-1～格付8-2	—	—		—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	44.99%		0%	696,630	674,050	22,579	176	75.00%
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	16.72%		7%	170,796	48,857	121,939	7	75.00%
格付1-1～格付4	0.04%	16.64%		7%	169,953	48,050	121,903	7	75.00%
格付5～格付7	2.02%	31.76%		87%	840	805	34	—	—
格付8-1～格付8-2	8.94%	28.84%		157%	3	2	0	—	—
小計	0.05%	16.72%		7%	170,796	48,857	121,939	7	75.00%
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0.12%	90.00%		127%	9,288	9,288	—	—	—
格付1-1～格付4	0.08%	90.00%		125%	9,171	9,171	—	—	—
格付5～格付7	2.32%	90.00%		285%	109	109	—	—	—
格付8-1～格付8-2	15.84%	90.00%		723%	6	6	—	—	—
小計	0.12%	90.00%		127%	9,287	9,287	—	—	—
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	90.00%	1,193%	0	0	—	—	—

注1　PD、LGD、EL defaultおよびリスク・ウェイトは、EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。
注2　リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

b. リテールエクスポージャー

平成28年度半期

(単位:億円)

項　目	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均EL default	加重平均リスク・ウェイト	EAD	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	4.70%	43.53%	59.45%	85%	1,117	1,117	—	—	—
非デフォルト 非延滞	0.64%	43.53%		43%	1,027	1,027	—	—	—
非デフォルト 延滞	27.71%	43.53%		405%	60	60	—	—	—
非デフォルト 小計	2.14%	43.53%		63%	1,088	1,088	—	—	—
デフォルト	100.00%		59.45%	895%	29	29	—	—	—
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—		—	—	—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—		—	—	—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—		—	—	—	—	—	—
デフォルト	—		—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	21.19%	86.25%	98.28%	390%	37	15	21	—	—
非デフォルト 非延滞	2.15%	86.96%		139%	29	7	21	—	—
非デフォルト 延滞	22.17%	49.45%		261%	0	0	0	—	—
非デフォルト 小計	2.53%	86.25%		141%	30	8	21	—	—
デフォルト	100.00%		98.28%	1,439%	7	7	0	—	—
合計	5.23%	44.68%	67.06%	95%	1,154	1,132	21	—	—
非デフォルト 非延滞	0.68%	44.74%		46%	1,057	1,035	21	—	—
非デフォルト 延滞	27.66%	43.58%		404%	61	60	0	—	—
非デフォルト 小計	2.15%	44.68%		65%	1,118	1,096	21	—	—
デフォルト	100.00%		67.06%	1,002%	36	36	0	—	—

注1　平成28年9月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大半は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。本項目にかかる定量開示には、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産を含めています。
注2　「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しませんが、延滞が発生しているものを記載しています。
注3　リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。
注4　「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGD default)と期待損失(EL default)とを勘案して算出しています。
注5　平成28年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

平成29年度半期

(単位:億円)

項　目	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均EL default	加重平均リスク・ウェイト	EAD	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	4.66%	43.92%	59.39%	84%	951	951	—	—	—
非デフォルト 非延滞	0.63%	43.92%		43%	878	878	—	—	—
非デフォルト 延滞	27.36%	43.92%		407%	47	47	—	—	—
非デフォルト 小計	2.00%	43.92%		61%	925	925	—	—	—
デフォルト	100.00%		59.39%	902%	25	25	—	—	—
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—		—	—	—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—		—	—	—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—		—	—	—	—	—	—
デフォルト	—		—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	15.47%	90.72%	97.55%	316%	37	11	25	—	—
非デフォルト 非延滞	2.19%	91.29%		147%	32	6	25	—	—
非デフォルト 延滞	20.74%	49.05%		249%	0	0	0	—	—
非デフォルト 小計	2.44%	90.72%		148%	32	7	25	—	—
デフォルト	100.00%		97.55%	1,405%	5	4	0	—	—
合計	5.07%	45.51%	65.60%	93%	989	963	25	—	—
非デフォルト 非延滞	0.68%	45.59%		46%	910	885	25	—	—
非デフォルト 延滞	27.30%	43.97%		405%	47	47	0	—	—
非デフォルト 小計	2.01%	45.51%		64%	958	932	25	—	—
デフォルト	100.00%		65.60%	984%	30	30	0	—	—

注1　平成29年9月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大半は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。本項目にかかる定量開示には、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産を含めています。
注2　「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しませんが、延滞が発生しているものを記載しています。
注3　リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。
注4　「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGD default)と期待損失(EL default)とを勘案して算出しています。
注5　平成29年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

c. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比

（単位：億円）

項　目	平成28年度半期	平成29年度半期	
			増減
事業法人向けエクスポージャー	43	87	44
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	0	0
合計	43	87	44

注　損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比にかかる要因分析

信用状況は概ね良好に推移したものの、一部投融資先の信用状況の悪化による貸倒引当金の計上に伴い、平成29年度半期における損失の実績値合計は前年度比＋44億円となりました。

■ 長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：億円）

項　目	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	282	68	456	233	554	427
ソブリン向けエクスポージャー	16	—	11	—	4	—
金融機関等向けエクスポージャー	5	—	4	—	5	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	11	0	2	0	10	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	1	0	1	0

項　目	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	731	70	423	94	243	17
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	4	—	3	—	9	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	31	0	23	0	6	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1	0	0	0	0	0

項　目	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	201	4	173	31	157	16
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	11	—	9	—	9	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	5	—	5	11	4	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	0	0
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0	0	0	0

項　目	平成28年度		平成28年度半期		平成29年度半期	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	147	41	73	43	59	87
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	10	—	5	—	4	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	4	—	2	—	2	—
居住用不動産向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0	—	0	0

注1　損失の推計値と実績値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注2　各年度の損失推計値は、期待損失額です。

d. スロッティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

■ スロッティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期	平成29年度半期
スロッティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	3,831	7,986
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	3,831	7,986
リスク・ウェイト 50%	602	594
リスク・ウェイト 70%	2,016	5,318
リスク・ウェイト 90%	684	1,011
リスク・ウェイト 115%	159	525
リスク・ウェイト 250%	161	143
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	207	393
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	—	—
リスク・ウェイト 70%	—	—
リスク・ウェイト 95%	—	—
リスク・ウェイト 120%	—	—
リスク・ウェイト 140%	—	—
リスク・ウェイト 250%	—	—
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	—	—

注1　「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。

注2　「ボラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のボラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3　「スロッティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第4項または第6項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4　リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第4項および第6項の規定を適用しております。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

■ マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期	平成29年度半期
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	989	1,109
リスク・ウェイト 300%	—	—
リスク・ウェイト 400%	989	1,109

注　「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

4. 標準的手法を適用するエクスポージャー

■ 標準的手法を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期		平成29年度半期	
	エクスポージャー	外部格付を参照するもの	エクスポージャー	外部格付を参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	37	—	44	—
リスク・ウェイト 0%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 10%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 20%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 50%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 100%	37	—	44	—
リスク・ウェイト 150%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 1,250%	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—

注　「上記以外」には、ルックスルー方式により信用リスク・アセットを計測するファンド等の資産、および、リスク・ウェイトが150%を上回り1,250%を下回る資産が含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

■ 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額（適格金融資産担保、適格資産担保、保証、クレジット・デリバティブ）

（単位：億円）

項　目	平成28年度半期	平成29年度半期
内部格付手法	87,089	109,385
適格金融資産担保	79,968	101,647
事業法人向けエクスポージャー	2,477	—
ソブリン向けエクスポージャー	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	77,490	101,647
適格資産担保	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
保証、クレジット・デリバティブ	7,121	7,737
事業法人向けエクスポージャー	3,700	4,114
ソブリン向けエクスポージャー	2,568	2,567
金融機関等向けエクスポージャー	851	1,056
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
適格金融資産担保	—	—
保証、クレジット・デリバティブ	—	—

注　みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

■ 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

■ 与信相当額の内訳

（単位：億円）

項　目		平成28年度半期	平成29年度半期
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る。)	(A)	4,261	1,583
グロスのアドオンの合計額	(B)	4,343	5,626
グロスの与信相当額	(C)＝(A)＋(B)	8,604	7,209
うち外為関連取引		7,328	4,744
うち金利関連取引		1,273	2,464
うち株式関連取引		3	—
うちクレジット・デリバティブ		—	—
うち長期決済期間取引		—	—
ネッティング契約による与信相当額の削減額(CSA差入担保の額を含む。)	(D)	2,361	2,945
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(E)＝(C)－(D)	6,242	4,264
担保の額	(F)	2,873	6
うち適格金融資産担保		2,873	6
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	(G)＝(E)－(F)	3,369	4,257

注1　みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。
注2　自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：億円）

項　目	平成28年度半期	平成29年度半期
プロテクションの購入	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
うちトータル・リターン・スワップ	—	—
プロテクションの提供	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
うちトータル・リターン・スワップ	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

注1　みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。
注2　自己資本比率告示第21条第2項、同条第3項および第56条の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

証券化エクスポージャー等に関する事項

1. 信用リスク・アセットの算出対象

■ 当金庫がオリジネーターである証券化エクスポージャー等の額

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期	平成29年度半期
原資産の合計額	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—
保有する再証券化エクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー等の額	—	—
保有し信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額	—	—

■ 当金庫が投資家である証券化エクスポージャー等の額および原資産の種類別内訳

平成28年度半期

(単位:億円)

項　目			証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)					
			エクスポージャーの額	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	再証券化エクスポージャー			
					エクスポージャーの額			1,250%のリスク・ウェイトが適用される額
						2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品	
エクスポージャーの額			52,378 (　8)	0 (—)	693	0	693	0
個人等	資産担保証券(ABS)		8,344 (　5)	— (—)	—	—	—	—
個人等	住宅ローン担保証券(RMBS)		21,346 (　—)	— (—)	27	—	27	—
不動産	商業用モーゲージ担保証券(CMBS)		591 (　—)	— (—)	—	—	—	—
事業法人等	債務担保証券(CDO)		22,093 (　—)	0 (—)	666	0	666	0
事業法人等		ローン債務担保(CLO)	22,093 (　—)	— (—)	666	—	666	—
事業法人等		証券化商品担保(ABS CDO等)	0 (　—)	0 (—)	0	0	—	0
事業法人等		債券担保(CBO)他	— (　—)	— (—)	—	—	—	—
その他			3 (　3)	— (—)	—	—	—	—

注1　再証券化エクスポージャーとは、証券化エクスポージャーのなかで裏付け資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。
注2　オフ・バランスは(　)内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

平成29年度半期

(単位:億円)

項　目			証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)					
			エクスポージャーの額	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	再証券化エクスポージャー			
					エクスポージャーの額			1,250%のリスク・ウェイトが適用される額
						2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品	
エクスポージャーの額			72,059 (—)	0 (—)	77	0	77	0
個人等	資産担保証券(ABS)		11,031 (—)	— (—)	—	—	—	—
個人等	住宅ローン担保証券(RMBS)		22,277 (—)	— (—)	—	—	—	—
不動産	商業用モーゲージ担保証券(CMBS)		667 (—)	— (—)	—	—	—	—
事業法人等	債務担保証券(CDO)		38,083 (—)	0 (—)	77	0	77	0
事業法人等		ローン債務担保(CLO)	38,083 (—)	— (—)	77	—	77	—
事業法人等		証券化商品担保(ABS CDO等)	0 (—)	0 (—)	0	0	—	0
事業法人等		債券担保(CBO)他	— (—)	— (—)	—	—	—	—
その他			— (—)	— (—)	—	—	—	—

注1　再証券化エクスポージャーとは、証券化エクスポージャーのなかで裏付け資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。
注2　オフ・バランスは(　)内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャー等のリスク・ウェイト区分ごとの額および所要自己資本の額

平成28年度半期

(単位:億円)

項　目	エクスポージャーの額	(オン・バランス)	(オフ・バランス)	所要自己資本の額	(オン・バランス)	(オフ・バランス)
証券化エクスポージャーの額	51,685	51,676	8	330	328	2
リスク・ウェイト:20%以下	51,555	51,550	5	315	315	0
リスク・ウェイト:20%超50%以下	74	74	—	3	3	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	11	11	—	0	0	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	40	40	—	8	8	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	3	—	3	2	—	2
リスク・ウェイト:1,250%	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャーの額	693	693	—	18	18	—
リスク・ウェイト:20%以下	27	27	—	0	0	—
リスク・ウェイト:20%超50%以下	666	666	—	18	18	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:1,250%	0	0	—	0	0	—

平成29年度半期

(単位:億円)

項　目	エクスポージャーの額	(オン・バランス)	(オフ・バランス)	所要自己資本の額	(オン・バランス)	(オフ・バランス)
証券化エクスポージャーの額	71,982	71,982	—	441	441	—
リスク・ウェイト:20%以下	71,868	71,868	—	435	435	—
リスク・ウェイト:20%超50%以下	66	66	—	1	1	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	47	47	—	3	3	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:1,250%	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャーの額	77	77	—	1	1	—
リスク・ウェイト:20%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:20%超50%以下	77	77	—	1	1	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:1,250%	0	0	—	0	0	—

■ 投資家として保有し、信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期		平成29年度半期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
再証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%超50%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:50%超100%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:250%超1,250%未満	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:1,250%	—	—	—	—

2. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー等

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額

● VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成28年度半期	平成29年度半期
算出基準日		平成28年9月30日	**平成29年9月30日**
VaR (直近60営業日)	算出基準日	43	**55**
	最大値	125	**129**
	最小値	36	**24**
	平均値	62	**62**

● ストレスVaR(ストレス・バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成28年度半期	平成29年度半期
算出基準日		平成28年9月30日	**平成29年9月30日**
ストレスVaR (直近60営業日)	算出基準日	220	**194**
	最大値	316	**552**
	最小値	83	**102**
	平均値	179	**247**

● マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成28年度半期	平成29年度半期
内部モデル方式採用分 (B)+(G)+(J)	(A)	727	**930**
VaR(MAX(C、D))	(B)	188	**187**
算出基準日分	(C)	43	**55**
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(D)	188	**187**
(乗数)	(E)	3.00	**3.00**
(バック・テスティングによる超過回数)	(F)	1	**1**
ストレスVaR(MAX(H、I))	(G)	539	**743**
算出基準日分	(H)	220	**194**
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(I)	539	**743**
個別リスク計測時の追加賦課分(標準的方式)	(J)	0	**0**

注1　平成29年度半期におけるバック・テスティングの結果、損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離はしておりません。
注2　モデル自体の要因により、バック・テスティングの超過回数が一定以上となった場合には、必要に応じて内部モデルを見直すこととしています。
注3　「特定取引勘定における個別リスク」は標準的方式を採用していることから、追加的リスク、包括的リスクは計測対象とはなっていません。

株式等エクスポージャーに関する事項

(出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く。)

■ 貸借対照表計上額および時価

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期		平成29年度半期	
	貸借対照表計上額	時　価	貸借対照表計上額	時　価
株式等エクスポージャー	11,856		**14,137**	
上場株式等エクスポージャー	9,356	9,356	**11,468**	**11,468**
上記以外の株式等エクスポージャー	2,499		**2,668**	

注　自己資本比率告示第14条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 売却および償却に伴う損益の額

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期			平成29年度半期		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	325	0	2	**33**	**0**	**11**

注　損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

■ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期	平成29年度半期
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	3,318	**4,948**

注1　株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。
注2　自己資本比率告示第14条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期 EAD	平成29年度半期 EAD
株式等	11,856	14,137
PD/LGD方式	7,788	9,288
簡易手法(マーケット・ベース方式)	989	1,109
内部モデル手法(マーケット・ベース方式)	3,077	3,739

みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期		平成29年度半期	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト
ルックスルー方式	151,097	66%	195,663	64%
マジョリティ方式	6,227	383%	8,039	386%
マンデート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	15,510	329%	15,887	326%
蓋然性判断基準	2,491	429%	3,541	425%
計	175,327	98%	223,131	92%

注1　「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。

注2　「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。

注3　「マンデート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかな場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。

注4　「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。

注5　「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。

注6　リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額(CVAリスク相当分を除く)と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

金利リスクに関する事項

(金利リスク(特定取引にかかるものを除く。)に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額)

■ 金利リスク量(特定取引にかかるものを除く。)

(単位:億円)

項　目	平成28年度半期	平成29年度半期
金利リスク	15,955	25,151
円金利リスク	2,014	1,044
ドル金利リスク	11,019	19,289
ユーロ金利リスク	2,781	4,689
その他通貨金利リスク	139	128

注1　金利リスク量はグリッド間および他資産との相関を一切考慮せず、保有期間1年、観測期間平成7年以降直近までの金利変動の信頼区間99%に相当する経済的価値の低下額を算出しております。

注2　コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティ等の影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。

流動性にかかる経営の健全性の状況

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%、件）

項　目		平成29年度第1四半期		平成29年度第2四半期	
適格流動資産　（1）					
1	適格流動資産の合計額		36,748,317		37,230,666
資金流出額　（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	60,392	6,086	59,664	5,987
3	うち、安定預金の額	344	10	333	10
4	うち、準安定預金の額	60,048	6,076	59,331	5,977
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	11,861,537	8,516,540	10,589,566	7,925,393
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,905,965	7,560,968	9,410,124	6,745,950
8	うち、負債性有価証券の額	955,572	955,572	1,179,442	1,179,442
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		310,923		324,671
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,658,400	1,615,008	2,705,770	1,668,668
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,366,638	1,366,638	1,418,185	1,418,185
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,291,762	248,370	1,287,585	250,483
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	4,507,155	238,073	3,951,289	202,548
15	偶発事象に係る資金流出額	3,126,024	123,121	3,231,039	130,578
16	資金流出合計額		10,809,751		10,257,845
資金流入額　（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	2,204,604	0	1,256,461	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,160,532	2,559,651	3,271,300	2,765,442
19	その他資金流入額	5,634,998	600,339	6,472,382	964,172
20	資金流入合計額	11,000,134	3,159,990	11,000,143	3,729,614
単体流動性カバレッジ比率　（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		36,748,317		37,230,666
22	純資金流出額		7,649,761		6,528,231
23	単体流動性カバレッジ比率		480.3%		570.3%
24	平均値計算用データ数		62		62

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当四半期における単体流動性カバレッジ比率は、安定的に高水準を維持しています。

■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当四半期における単体流動性カバレッジ比率は、最低水準を十分に上回る水準で推移しています。

■ 算入可能適格流動性資産の合計額の内容に関する事項

流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

財務諸表の適正性等にかかる確認

平成30年1月16日

確 認 書

1　私は、本半期ディスクロージャー誌に掲載した当金庫の半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）にかかる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表および損益計算書（以下、「半期財務諸表」という）が、農林中央金庫法施行規則、企業内容等の開示に関する内閣府令、中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等に照らし、全ての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。また、半期財務諸表作成にかかる内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

2　当金庫は、以下の態勢を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、半期財務諸表の適正性の確保を図っております。

（1）　半期財務諸表の作成にあたって、その業務分掌と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する態勢を整備しております。

（2）　当該所管部署の責任者より、半期財務諸表の作成プロセスの具体的な点検結果についての報告を受けるとともに、決算経理等の適正性にかかる内部確認書を入手しております。

（3）　内部監査部署にて、内部管理態勢の適切性と有効性の検証・評価を実施し、重要な指摘事項については遅滞なく理事会等へ報告する態勢を整備しております。

（4）　重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

農林中央金庫
代表理事理事長　**河野 良雄**

資本・会員の状況

■ 会員数および出資口数（平成29年9月30日現在）

(1)普通出資

出資一口の金額100円

区　　分	会員数(うち後配出資会員数)	出資口数(うち後配出資口数)
農業協同組合	798 (153)	7,034,826,370 (5,999,500,000)
農業協同組合連合会	101 (33)	26,466,315,740 (23,704,080,000)
森林組合	614 (0)	19,588,080 (0)
生産森林組合	11 (0)	14,650 (0)
森林組合連合会	47 (0)	22,948,340 (0)
漁業協同組合	977 (4)	126,537,351 (66,520,000)
漁業生産組合	24 (0)	202,840 (0)
漁業協同組合連合会	83 (28)	851,528,189 (527,610,000)
水産加工業協同組合	39 (0)	620,100 (0)
水産加工業協同組合連合会	6 (0)	694,650 (0)
共済水産業協同組合連合会	1 (0)	7,064,800 (0)
農業共済組合	45 (0)	880,600 (0)
農業共済組合連合会	17 (0)	478,200 (0)
漁船保険組合	1 (0)	2,454,350 (0)
農業信用基金協会	10 (0)	139,650 (0)
漁業信用基金協会	22 (0)	17,158,100 (0)
漁業共済組合	12 (0)	132,000 (0)
漁業共済組合連合会	1 (0)	292,800 (0)
土地改良区	767 (0)	2,875,140 (0)
土地改良区連合	4 (0)	2,850 (0)
蚕糸業、林業又は塩業に関する中小企業等協同組合	15 (0)	133,500 (0)
計	3,595 (218)	34,554,888,300 (30,297,710,000)

(2)優先出資

出資一口の金額100円

区　　分	出資者数	出資口数
金融機関	9	26,787,410
証券会社	3	5,577,700
その他の法人	19	23,426,340
計	31	55,791,450

■ 会員の議決権について

当金庫は、農林水産業協同組織の全国金融機関であり、経営の意思決定機関は会員の代表(総代)によって構成される総代会です。この総代会の議決権は、株式会社の1株1議決権とは異なり、原則として、出資口数にかかわらず平等となっています。

したがいまして、大口会員一覧等は掲載していません。

■ 資本金の推移

(単位:百万円)

年　月　日	増　資　額	増資後資本金	摘　要
昭和58年11月30日	15,000	45,000	割　当
平成2年11月30日	30,000	75,000	割　当
平成4年11月30日	25,000	100,000	割　当
平成7年2月16日	24,999	124,999	私　募
平成9年9月25日	150,000	274,999	割　当
平成10年3月25日	850,000	1,124,999	割　当
平成14年11月29日	100,000	1,224,999	割　当
平成17年12月1日	225,717	1,450,717	割　当
平成18年3月30日	14,300	1,465,017	割　当
平成18年9月29日	19,000	1,484,017	割　当
平成19年11月26日	15,900	1,499,917	割　当
平成20年2月28日	12,900	1,512,817	割　当
平成20年3月25日	503,216	2,016,033	割　当
平成20年12月29日	24,800	2,040,833	割　当
平成21年3月30日	1,380,537	3,421,370	割　当
平成21年9月28日	4,539	3,425,909	割　当
平成27年9月29日	45,551	3,471,460	割　当
平成27年12月29日	9,028	3,480,488	割　当

役員の一覧

理事

（平成29年9月30日現在）

代表理事理事長
河野　良雄

代表理事副理事長
宮園　雅敬
食農法人営業本部長

代表理事専務
奥　和登
コーポレート本部長
統合リスク管理部・秘書室・総務部・法務部・人事部担当

代表理事専務
大竹　和彦
リテール事業本部長
JAバンク経営指導部・JAバンク企画推進部・JAバンク資産形成推進部・系統人材開発部・事務企画部担当

代表理事専務
東山　克之
グローバル・インベストメンツ本部長
オルタナティブ投資部・プロジェクトファイナンス部・投資契約部担当

常務理事
中野　慎一郎
コンプライアンス統括部・統合リスク管理部・審査部・リスク評価部・市場業務管理部・総合企画部・企画管理部担当

常務理事
小門　賢一
事務企画部・IT統括部・決済企画部・資金証券管理部・本店業務部・外為業務管理部担当

経営管理委員

（平成29年9月30日現在）

会長
中家　徹
全国農業協同組合中央会　会長

石川　克則
JAバンク代表者全国会議　議長

山上　一成
JAバンク代表者全国会議　副議長

長嶋　喜満
JAバンク代表者全国会議　副議長

岸　宏
全国漁業協同組合連合会　代表理事会長

佐藤　重芳
全国森林組合連合会　代表理事会長

佐藤　彰
北海道信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

雨宮　勇
長野県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

柴田　篤郎
静岡県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

吉田　康弘
兵庫県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

森　映一
愛媛県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

鬼木　晴人
福岡県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

横内　武久
北海道信用漁業協同組合連合会
代表理事会長

久保田　正
長崎県信用漁業協同組合連合会
代表理事会長

青合　幹夫
京都府森林組合連合会　代表理事会長

久保利　英明
日比谷パーク法律事務所　代表

坂東　眞理子
学校法人昭和女子大学　理事長・総長

鮫島　正大

河野　良雄
農林中央金庫
代表理事理事長

宮園　雅敬
農林中央金庫
代表理事副理事長

監事

（平成29年9月30日現在）

山崎　穣一

實重　重実

菅野　洋一

初川　浩司
公認会計士

江戸　龍太郎
エスビー食品株式会社　顧問

注　監事のうち山崎穣一、實重重実、初川浩司および江戸龍太郎は、農林中央金庫法第24条第3項に定める要件を満たす監事です。

役員の一覧

執行役員

（平成29年9月30日現在）

常務執行役員
金丸　哲也
食農法人営業本部副本部長
デットキャピタルマーケット部・営業第一部・営業第二部・営業第三部担当

常務執行役員
岩曽　聡
食農法人営業本部副本部長
営業第四部・営業第五部・事業再生部担当

常務執行役員
新分　敬人
グローバル・インベストメンツ本部副本部長
債券投資部・株式投資部・資金為替部・総合企画部担当

常務執行役員
松本　恭幸
グローバル・インベストメンツ本部副本部長（ロンドン駐在）

常務執行役員
後藤　彰三
東日本（北海道・東北、関東・甲信）地区担当
経営対策部・関東業務部担当

常務執行役員
中島　隆男
中日本（北陸・東海、近畿）地区担当

常務執行役員
戸髙　聖樹
西日本（中国・四国、九州・沖縄）地区担当

執行役員
中島　隆博
営業企画部長

執行役員
秋吉　亮
JAバンク統括部長

執行役員
木村　吉男
JFマリンバンク部長

執行役員
湯田　博
クレジット投資部長

執行役員
八木　正展
総合企画部長

執行役員
宮地　茂夫
企画管理部長

執行役員
荻野　浩輝
デジタルイノベーション推進部長

執行役員
秋元　清次
業務監査部長

当金庫のグループ会社一覧

（平成29年9月30日現在）

名　称	主たる営業所または事務所の所在地・電話	事業の内容	設立年月日	資本金（百万円）議決権の所有割合（%）
農中信託銀行（株）	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5281-1311	信託業務・銀行業務	平成7年8月17日	20,000 100.00
Norinchukin Australia Pty Limited	オーストラリア Level 29, 126 Phillip Street, Sydney, NSW2000, Australia	オーストラリアおよびニュージーランドにおけるプロジェクトファイナンス貸付業務等	平成29年2月8日	28,790千豪ドル 100.00
（株）農林中金総合研究所	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 Tel 03-6362-7700	農林漁業・組合金融・内外経済等の調査・研究	昭和61年3月25日	300 100.00
農林中金ファシリティーズ（株）	東京都千代田区有楽町1-12-1 Tel 03-6256-0120	ビル管理・福利厚生施設管理等	昭和31年8月6日	197 100.00
農中ビジネスサポート（株）	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3219-8701	各種事務受託	平成10年8月18日	100 100.00
農林中金ビジネスアシスト（株）	東京都千代田区有楽町1-12-1 Tel 03-6757-9256	事務受託業務	平成28年12月1日	30 100.00（13.34）注
（株）農林中金アカデミー	東京都千代田区有楽町1-12-1 Tel 03-3217-3051	教育研修	昭和56年5月25日	20 100.00
農林中金バリューインベストメンツ（株）	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-0177	国内外株式にかかる投資助言業務	平成26年10月2日	444 92.50（27.75）注
協同住宅ローン（株）	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 Tel 03-5656-9900	住宅ローン貸付・住宅ローン保証等	昭和54年8月10日	10,500 92.12
農中情報システム（株）	東京都江東区豊洲3-2-3 Tel 03-4524-6100	システム開発・維持管理	昭和56年5月29日	100 90.00
農林中金全共連アセットマネジメント（株）	東京都千代田区平河町2-7-9 Tel 03-5210-8500	投資信託委託・投資顧問業務	平成5年9月28日	3,420 50.91
Norinchukin Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	劣後債の発行および劣後ローンの貸付等	平成18年8月30日	50千米ドル 100.00
アント・キャピタル・パートナーズ（株）	東京都千代田区丸の内1-2-1 Tel 03-3284-1711	プライベートエクイティ投資・投資事業組合の運営管理業務等	平成12年10月23日	3,086 39.61
系統債権管理回収機構（株）	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-5588	不良債権等の管理・回収業務	平成13年4月11日	500 37.96
JA三井リース（株）	東京都中央区銀座8-13-1 Tel 03-6775-3000	総合リース業	平成20年4月1日	32,000 33.40
Gulf Japan Food Fund GP	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	投資業務	平成27年7月29日	50千米ドル 20.10
JAML MRC Holding, Inc.	アメリカ合衆国 286 Madison Ave., Suite 301, New York, NY, 10017, U.S.A.	投資業務	平成27年3月6日	42百万米ドル 20.00
アグリビジネス投資育成（株）	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-6688	農業法人投資育成業務	平成14年10月24日	4,070 19.97
三菱UFJニコス（株）	東京都千代田区外神田4-14-1 Tel 03-3811-3111	クレジットカード事業等	昭和26年6月7日	109,312 15.01
農山漁村再生可能エネルギー投資事業有限責任組合	東京都千代田区有楽町1-13-2 Tel 03-5219-6030	再生可能エネルギー投資	平成26年4月30日	324 —

注　「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社による間接所有の割合（内書き）です。

店舗一覧（農林中央金庫の金融機関コードは3000です。）

（平成29年9月30日現在）

本店[DNタワー21(第一・農中ビル)] (店番:958)	〒100-8420	東京都千代田区有楽町1-13-2 Tel 03(3279)0111
札幌支店 (店番:100)	〒060-0042	札幌市中央区大通西3-7 Tel 011(241)4211
青森支店 (店番:200)	〒030-0847	青森市東大野2-1-15 Tel 017(762)4400
仙台支店 (店番:220)	〒980-0011	仙台市青葉区上杉1-2-16 Tel 022(711)7531
盛岡営業所	〒020-0021	盛岡市中央通1-7-25 Tel 019(622)6186
秋田支店 (店番:230)	〒010-0976	秋田市八橋南2-10-16 Tel 018(863)6900
山形支店 (店番:240)	〒990-0042	山形市七日町3-1-16 Tel 023(641)6271
福島支店 (店番:250)	〒960-0231	福島市飯坂町平野字三枚長1-1 Tel 024(552)5600
宇都宮支店 (店番:310)	〒321-0905	宇都宮市平出工業団地9-25 Tel 028(305)4910
前橋支店 (店番:320)	〒379-2147	前橋市亀里町1310 Tel 027(220)2700
千葉支店 (店番:340)	〒260-0014	千葉市中央区本千葉町9-10 Tel 043(202)5419
農業会館分室	〒260-0031	千葉市中央区新千葉3-2-6 Tel 043(369)4000
水戸営業所	〒310-0022	水戸市梅香1-5-5 Tel 029(303)1172
甲府営業所	〒400-0035	甲府市飯田3-2-44 Tel 055(221)0210
長野営業所	〒380-0836	長野市南県町1081 Tel 026(226)6534
富山支店 (店番:410)	〒930-0006	富山市新総曲輪2-21 Tel 076(445)2500
新潟営業所	〒951-8116	新潟市中央区東中通一番町189-3 Tel 025(222)1265
金沢営業所	〒920-0362	金沢市古府1-217 Tel 076(269)2202
名古屋支店 (店番:440)	〒460-0008	名古屋市中区栄2-3-6 Tel 052(201)6111
静岡営業所	〒422-8006	静岡市駿河区曲金3-8-1 Tel 054(288)5000
大阪支店 (店番:530)	〒541-0042	大阪市中央区今橋4-1-1 Tel 06(6205)2111
和歌山営業所	〒640-8331	和歌山市美園町5-1-1 Tel 073(425)0850
岡山支店 (店番:620)	〒700-8727	岡山市北区磨屋町9-18-101 Tel 086(222)3630
鳥取営業所	〒680-0833	鳥取市末広温泉町723 Tel 0857(25)4657
松江営業所	〒690-0887	松江市殿町15 Tel 0852(20)7520
広島営業所	〒730-0051	広島市中区大手町4-7-3 Tel 082(504)4801
山口営業所	〒754-0002	山口市小郡下郷2139 Tel 083(974)1231
高松支店 (店番:710)	〒760-8608	高松市番町1-1-5 Tel 087(851)4406
徳島営業所	〒770-0011	徳島市北佐古一番町5-12 Tel 088(631)6613
松山営業所	〒790-0003	松山市三番町6-8-1 Tel 089(921)3190
高知営業所	〒780-0083	高知市北御座2-27 Tel 088(882)9508
福岡支店 (店番:800)	〒812-0028	福岡市博多区須崎町2-5 Tel 092(271)2111
宮崎営業所	〒880-0805	宮崎市橘通東5-4-1 Tel 0985(61)5812
鹿児島営業所	〒890-0064	鹿児島市鴨池新町15 Tel 099(812)6081
長崎支店 (店番:820)	〒850-0862	長崎市出島町1-20 Tel 095(827)3111
熊本支店 (店番:830)	〒860-0842	熊本市中央区南千反畑町2-3 Tel 096(353)1191
大分支店 (店番:840)	〒870-0034	大分市都町1-1-23 Tel 097(532)7191
那覇支店 (店番:870)	〒900-0032	那覇市松山1-2-12 Tel 098(861)1511
ニューヨーク支店		21st Floor, 245 Park Avenue, New York, NY 10167-0104, U.S.A. Tel 1-212-697-1717
ロンドン支店		4th Floor, 155 Bishopsgate, London EC2M 3YX, U.K. Tel 44-20-7588-6589
シンガポール支店		12 Marina Boulevard #38-01/02, Marina Bay Financial Centre Tower 3, Singapore 018982 Tel 65-6535-1011
香港駐在員事務所		34th Floor, Edinburgh Tower, The Landmark, 15 Queen's Road, Central, Hong Kong Tel 852-2868-2839
北京駐在員事務所		100022　中華人民共和国 北京市朝陽区 建国門外大街甲26号長富宮弁公楼601号室 Tel 86-10-6513-0858

農林中央金庫　総合企画部

発行：2018年1月
〒100-8420
東京都千代田区有楽町1-13-2 DNタワー 21
TEL 03-3279-0111

■ 農林中央金庫・ウェブサイトアドレス
https://www.nochubank.or.jp/

■ JAバンク・ウェブサイトアドレス
http://www.jabank.org/

■ JFマリンバンク・ウェブサイトアドレス
http://www.jfmbk.org/

お問い合せ先

■ 相談・苦情等受付窓口
総務部　苦情相談室　03-3279-0111（本店代表）

■ 当金庫が契約している農林中央金庫法上の指定紛争解決機関
一般社団法人全国銀行協会　全国銀行協会相談室
0570-017109，03-5252-3772

■ 特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター
0120-64-5005

■ 全国JAバンク相談所
03-6665-6195

■ 弁護士会　紛争解決センター等
農林中央金庫・ウェブサイトの「苦情・ご相談など」ページをご覧ください。

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC™ C014622

VEGETABLE OIL INK

NORINCHUKIN

Interim Report 2017